

令和5年度

事業報告

公益社団法人 日本産婦人科医会

－ 令和6年6月 －

公益社団法人 日本産婦人科医会

令和5年度 事業報告

I. 会務報告	1
II. 各種会議	17
III. 総務部	39
A. 庶務部会	42
B. 医会報編集部会	45
C. 情報技術（IT）部会	48
D. 法制・倫理部会	57
IV. 学術部	59
A. 先天異常部会	59
B. 研修部会	61
V. 医療部	64
A. 医療安全部会	64
B. 勤務医部会	68
C. 医業推進部会	71
D. 医療保険部会	76
VI. 事業支援部	80
A. 女性保健部会	80
B. がん部会	85
C. 母子保健部会	95
VII. 献金担当連絡室	103

I. 会務報告

1. 会員数 (R5.4.1 ~ R6.3.31)

令和4年度末 11,769名→令和5年度末 11,836名 (内会費減免者 1,010名)
67名増 (内訳 入会369名 退会223名 死亡79名)

都道府県	会員数	正	準	都道府県	会員数	正	準
北海道	312	312	0	滋 賀	176	163	13
青 森	81	81	0	京 都	404	376	28
岩 手	94	94	0	大 阪	1,275	1,156	119
宮 城	213	213	0	兵 庫	619	554	65
秋 田	94	82	12	奈 良	162	151	11
山 形	87	73	14	和歌山	93	93	0
福 島	174	158	16	鳥 取	54	45	9
茨 城	177	177	0	島 根	60	59	1
栃 木	144	125	19	岡 山	125	125	0
群 馬	144	120	24	広 島	229	218	11
埼 玉	586	508	78	山 口	136	121	15
千 葉	343	339	4	徳 島	105	76	29
東 京	1,264	1,256	8	香 川	80	80	0
神奈川	951	859	92	愛 媛	150	125	25
山 梨	61	59	2	高 知	56	55	1
長 野	204	199	5	福 岡	454	378	76
静 岡	360	321	39	佐 賀	48	47	1
新 潟	163	163	0	長 崎	175	157	18
富 山	97	96	1	熊 本	141	141	0
石 川	101	101	0	大 分	126	114	12
福 井	96	75	21	宮 崎	127	118	9
岐 阜	211	135	76	鹿 児 島	118	117	1
愛 知	621	558	63	沖 縄	147	147	0
三 重	198	169	29	合 計	11,836	10,889	947

◎物故会員（敬称略）

都道府県	氏名	都道府県	氏名	都道府県	氏名
北海道	小林公民	神奈川	天野信人	大阪	西山勇一
北海道	西村隆男	神奈川	岩崎克彦	大阪	柳原仁
北海道	藤松光正	神奈川	木島俊夫	大阪	矢吹寛
青森	加藤充弘	神奈川	小松英夫	岡山	清水俊輝
青森	三上忠英	神奈川	杉俊二	広島	石津重季
岩手	利部輝雄	神奈川	中沢和美	広島	真田光明
宮城	遠藤文雄	神奈川	桃井俊美	広島	新甲さなえ
宮城	千葉力男	長野	呉屋順一	広島	難波幸一
福島	佐藤喜一	長野	白川直弘	広島	舛本敬一
福島	二瓶貢	長野	藤田歌子	広島	吉田雄一
栃木	石垣凱輝	静岡	安達武士	山口	木下謙治
栃木	河津剛	静岡	池田一夫	山口	村重武次
群馬	斎川俊一	富山	細野泰	香川	須賀肇
埼玉	池畑信正	福井	小林清二	福岡	熊谷久
埼玉	霞澤国俊	岐阜	太田和夫	福岡	月森清巳
埼玉	菊地るい子	岐阜	塚田雄三	福岡	中村修治
埼玉	佐藤彰吾	岐阜	伏屋龍夫	福岡	西尾紘明
埼玉	菅生紳一郎	愛知	茶谷勲	福岡	福島正名
埼玉	高田功	愛知	藤田真苗	福岡	松崎徹
埼玉	堀中マツエ	愛知	山田猛	佐賀	片渕陽一
埼玉	柳田哲哉	三重	伊藤雄幸	長崎	牟田郁夫
千葉	磯谷聡之	三重	柳瀬恒範	熊本	愛甲康
千葉	吉田孝雄	京都	森崇英	熊本	坂本遼一
東京	九島璋二	京都	由良源太郎	大分	岡宗由
東京	西沢正昭	大阪	奥田弘賢	沖縄	青木陽一
東京	三井雅子	大阪	尾崎宏治		
東京	山下昌樹	大阪	中慶四郎		79名

(7) 顧問 三ッ林 裕 巳 大 島 正 義 亀 井 清
川 端 正 清 白 須 和 裕 平 川 俊 夫
松 岡 幸 一 郎

(8) 業務分担 (令和6年3月31日現在)

部	副会長	常務理事		理事	幹事長 副幹事長	幹事	
		正	副			正	副
総務部							
庶務部会	平原	宮崎	石谷 鈴木(俊)	山崎	松田	林	
医会報編集部会	前田	高瀬	鈴木(俊)	佐久本	戸澤	早田	新垣・五十嵐 小古山・林・星 宮国・森本
情報技術 (IT) 部会	中井	平田	石谷・福嶋	柏木・亀井	前村	星	浅川・早田 森本
法制・倫理部会	平原	宮崎	石谷・高瀬	窪谷・春名 山田	戸澤	永石	浅川・新垣
経理部会	平原	石谷	長谷川 宮崎	佐山・山田	松田	五十嵐	星
学術部							
先天異常部会	平原	倉澤	長谷川	亀井	前村	齊藤	新垣
研修部会	前田	小林	倉澤・関沢	佐久本・澤田	松田	永石	五十嵐・小島 森本
医療部							
医療安全部会	中井	関沢	倉澤 長谷川	赤堀・有馬 山崎・矢本	前村	新垣	小古山・小島 早田
勤務医部会	中井	鈴木(俊)	倉澤	松田・矢本	戸澤	百村	林
医業推進部会	前田	福嶋	小林・種部	柏木・紀平 佐山・澤田 田島・中林 春名	松田	水本	浅川・早田
医療保険部会	前田	谷川原	福嶋・宮崎	赤崎・有馬 紀平・中林	前村	早田	小古山・小島 齊藤・永石・林 水本・宮国 百村・森本
事業支援部							
女性保健部会	平原	安達	石谷・種部	豊田・中川 野村	戸澤	宮国	五十嵐
がん部会	中井	鈴木(光)	小林	田島・中川 晴山・松田	戸澤	田中	百村
母子保健部会	前田	相良	鈴木(俊) 関沢	赤崎・赤堀 窪谷・豊田 野村	松田	星	新垣・小島 早田
献金担当連絡室		宮崎			前村	宮国	齊藤

(9) 令和5年度〔関連団体担当者〕

1. 日産婦学会・医会連絡会ワーキンググループ	宮崎亮一郎、鈴木俊治、石谷健、松田秀雄、戸澤晃子、前村俊満 他
2. 日本産科婦人科学会（日本産科婦人科学会誌2024Vol.76 No. 1 参照のこと）	
3. 厚生労働省 (1) 健やか親子21（第2次）推進協議会 (2) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (3) 児童虐待防止対策協議会 (4) NIPT等の出生前検査に関する専門委員会 (5) 成育医療等協議会 (6) 薬事・食品衛生審議会 (7) 厚生科学審議会感染症部会・結核部会 (8) 医療計画の見直し等に関する検討会 (9) 小児医療及び周産期医療に係る第8次医療計画に向けた勉強会 (10) 不妊治療のための休暇制度等環境整備事業検討委員会 (11) 母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会 (12) こども子育て支援推進調査研究事業産後ケア事業等検討委員会 (13) こども子育て支援推進調査研究事業妊婦健康診査に係る費用負担等に関する検討委員会 (14) こども子育て支援推進調査研究事業里帰り出産等の実態に関する検討委員会 (15) DV・性暴力被害者の医療と連携した支援体制の構築のための研究	担当者：関沢明彦 専門委員：石渡勇、松田秀雄 委員：種部恭子 委員：関沢明彦 委員：相良洋子 専門委員 血液事業部会適正使用調査会 委員：安達知子 専門委員：倉澤健太郎 参考人：中井章人 参考人：中井章人 委員：五十嵐敏雄 構成員：鈴木俊治 委員：鈴木俊治 委員：鈴木俊治 委員：鈴木俊治 研究協力者：安達知子、種部恭子
4. こども家庭庁 (1) こども家庭審議会専門委員会 (2) こども家庭審議会	専門委員：関沢明彦 臨時委員：相良洋子
5. 文部科学省 教科用図書検定調査審議会	委員：安達知子
6. 内閣府 男女共同参画推進連携会議	議員：百村麻衣
7. 環境省 エコチル調査企画評価委員会	委員：鈴木俊治
8. 日本婦人科がん検診学会	理事：鈴木光明
9. 日本マス・スクリーニング学会	理事：倉澤健太郎
10. クリアリングハウス国際モニタリングセンター 日本支部	日本代表：倉澤健太郎
11. 全国有床診療所協議会	理事：前田津紀夫
12. 日本家族計画協会	理事：安達知子

13. JOICFP	評議員：安達知子
14. ヘルシー・ソサイエティ賞諮問委員会	委員：安達知子
15. 女性アスリート健康支援委員会	社員：石渡勇、理事：安達知子
16. ひまわりの会	理事：石渡勇
17. 母子保健推進会議	理事：田中政信
18. 性の健康医学財団	評議員：田中政信
19. アルコール健康医学協会	理事：田中政信
20. 日本医師会 (1) 母子保健検討委員会 (2) 母子保健検討委員会・母体保護法に関するワーキンググループ (3) 社会保険診療報酬検討委員会 (4) 学校保健委員会 (5) オンライン診療研修に関する検討委員会	委員：前田津紀夫 委員：石渡勇、前田津紀夫、石谷健 委員：宮崎亮一郎 委員：宮国泰香 委員：前田津紀夫、安達知子
21. 日本医学会 (1) 出生前検査認証制度等運営委員会 (2) 出生前検査認証制度等施設認証委員会	委員：関沢明彦 委員長：三浦清徳、委員：宗田聡
22. 日本医療機能評価機構 (1) 産科医療補償制度運営委員会 (2) 産科医療補償制度再発防止委員会 (3) 産科医療補償制度再発防止ワーキンググループ (4) 産科医療特別給付事業事業設計検討委員会 (5) 産科医療補償制度原因分析委員会 (6) 産科医療補償制度原因分析委員会部会	理事：石渡勇 評議員：川端正清 委員：石渡勇 委員長代理：石渡勇 委員：中井章人、前田津紀夫 客員研究員：長谷川潤一 委員：石渡勇 委員：前田津紀夫、鈴木俊治、関沢明彦 【第一部会】委員：前村俊満 【第二部会】 部長：鈴木俊治、 委員：福嶋恒太郎 【第三部会】 部長：関沢明彦 【第五部会】 委員：倉澤健太郎
23. 外科系学会社会保険委員会連合（外保連） (1) 手術委員会 (2) 処置委員会 (3) 検査委員会 (4) 内視鏡委員会 (5) 実務委員	委員：戸澤晃子 委員：宮崎亮一郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎
24. 内科系学会社会保険連合（内保連） (1) 内分泌・代謝関連委員会 (2) 糖尿病関連委員会 (3) 感染症関連委員会 (4) 悪性腫瘍関連委員会 (5) 心身医学関連委員会 (6) 女性診療科関連委員会 (7) 遠隔医療検討委員会	委員：藤間芳郎 委員：藤間芳郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎 委員：宮崎亮一郎 委員：谷川原真吾

25. 日本医療安全調査機構(医療事故調査・支援センター) (1) 産科危機的出血に係る母体死亡事例の分析専門解析部会 (2) C157部会	委員：石渡勇 部長：関沢明彦 部会員：長谷川潤一、池田智明、 橋井康二、濱口欣也 部長：松田秀雄
26. 日本助産師会 (1) 助産業務ガイドライン改訂検討特別委員会 (2) 授乳支援委員会	委員：鈴木俊治 委員：星真一
27. 日本看護協会 母子のための地域包括ケアシステム推進に向けた院内助産・助産師外来の促進に関する調査	有識者：中井章人
28. 日本周産期・新生児医学会 新生児蘇生法委員会トレーニングサイト運営小委員会	委員東京Bトレーニングサイト長：鈴木俊治
29. 日本小児科医会 予防接種推進専門協議会	委員：鈴木俊治、鈴木光明
30. 日本小児期外科系関連学会協議会 災害時小児周産期リエゾン連絡協議会	幹事：中井章人、松田秀雄
31. 日本子宮内膜症啓発会議 ライフステージに応じた女性の健康推進のための思春期教育サポート事業	顧問：石渡勇、委員：安達知子 委員：宮国泰香
32. 日本薬剤師会 緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業	研究協力者：安達知子、種部恭子
33. 日本赤十字社 造血幹細胞事業検討委員会	委員：鈴木俊治
34. 子どもの虹情報研修センター 運営委員会	委員：宮国泰香
35. 西日本こども研修センターあかし 運営委員会	委員：光田信明
36. 日本母体救命システム普及協議会	代表：石渡勇 理事：石渡勇、長谷川潤一
37. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 (1) 有害事象分科会 (2) 情報公開分科会 (3) 研修体制分科会	委員：石渡勇、前田津紀夫、橋井康二 構成員：長谷川潤一 構成員：新垣達也、早田英二郎 構成員：倉澤健太郎、関沢明彦、 松田秀雄
38. 東京都 自殺総合対策東京会議	委員：相良洋子
39. 四団体連絡会	構成員：石渡勇、中井章人、宮崎亮一郎、 鈴木俊治、松田秀雄
40. ファイザー株式会社 RSVワクチンアドバイザーリーボード委員会	委員：石渡勇
41. フェリング・ファーマ株式会社 Mifepristone-Misoprostol Advisory board会議	委員：白須和裕、石谷健

(10) 委員会委員（令和6年3月31日現在）

	委員会（委員数）	委員（◎委員長、○副委員長）
1	会員倫理（4名）	石井 裕子 川越 靖之 川本 雅教 村江 正始
2	医会報編集（9名）	◎加来 隆一 ○白石 悟 ○武知 公博 ○渡邊 秀樹 萩島 大貴 定月みゆき 宮崎 豊彦 森永 康文 渡邊 理子
3	情報技術（IT）（16名）	◎藤井 知行 ○鈴木 美香 ○田丸 俊輔 入山 高行 太田 司 川名 敬 小島 秀規 近藤 英治 関 博之 左 勝則 永松 健 二井 栄 西 洋孝 西岡 暢子 松波 和寿 吉松 淳
4	法制（9名）	◎小笠原敏浩 ○佐久本 薫 小畑 英慎 曾和 正憲 竹内 讓 田淵 和久 幡 洋 水谷 敏郎 横山 幹文
5	先天異常（7名）	◎竹下 直樹 ○左合 治彦 鈴森 伸宏 宗田 聡 浜之上はるか 三浦 清徳 室月 淳
6	研修（16名）	◎小林 康祐 ○高井 泰 青木 茂 石川 哲也 大浦 訓章 小島 真奈 尾本 暁子 金川 武司 川崎 薫 甲賀かをり 佐藤 誠也 竹田 純 出口 雅士 秦 奈峰子 兵藤 博信 谷口千津子
7	医療安全（17名）	◎池田 智明 ○橋井 康二 石川 源 石川 浩史 伊藤 進一 大野 泰正 長田 佳世 佐村 修 田中 博明 谷垣 伸治 谷口 武 中田 雅彦 濱口 欣也 林 聡 牧野真太郎 松永 茂剛 村越 毅
8	勤務医（8名）	◎関口 敦子 ○卜部 諭 石井 桂介 杉田 洋佑 田中 智子 富樫嘉津恵 長谷川ゆり 最上 多恵
9	医業推進（17名）	◎角田 隆 ○田村 秀子 井上 聡子 上野 浩久 内田 昭弘 金子 法子 興石 太郎 坂本 康紀 佐藤 秀平 神野 佳樹 谷口 憲 藤 伸裕 中村 哲生 並木 龍一 新妻 和雄 松本 和紀 山本 泰明

10	医療保険（16名）	◎藤間 芳郎 奥山 和彦 徳永 英樹 西井 修 堀 大蔵 渡辺 正	○西尾 幸浩 齋藤 俊章 永瀬 智 沼 文隆 村上 勇	稲本 裕 大頭 敏文 西 洋孝 伏木 弘 森田 宏紀
11	女性保健（9名）	◎野口まゆみ 北村 邦夫 高橋 幸子	○江夏亜希子 佐藤 雄一 樋口 毅	○岡野 浩哉 椎名 香織 宮原 優子
12	がん対策（15名）	◎小澤 信義 上田 豊 児玉 省二 田中 博志 平井 康夫	○鎌田 正晴 加藤 栄一 今野 良 田畑 務 宮城 悦子	苛原 稔 黒川 哲司 関根 憲 寺本 勝寛 森本 紀
13	母子保健（12名）	◎佐藤 昌司 荻田 和秀 甲村 弘子 西郡 秀和	○中塚 幹也 笠井 靖代 白土なほ子 船越 徹	小川真里子 桑田 知之 炭谷 崇義 吉田耕太郎

(11) プロジェクト委員会委員（令和6年3月31日現在）

	委員会（委員数）	委員			
1	開業・承継から10年未満及び開業準備中の産科有床診療所支援プロジェクト（48名）	青木 宏明 稲田 収俊 浮田 真吾 海部真美子 楠木 総司 小泉 幸司 鈴木 昭久 田平 達則 築山 尚史 仲地 紀智 中山聡一郎 久松 武志 松倉 大輔 望月 昭彦 山田 一貴 由良 茂夫	安座間 誠 井上 誠司 占部 智 加藤 裕之 國井周太郎 坂口 英樹 鈴木 聡 田村 友宏 友影 九樹 長橋ことみ 檜山 知明 平川東望子 三浦 自雄 本原 研一 湯澤 映 横西 哲	荒牧 聡 上垣 憲雅 卜部 浩俊 河村 諭 國見 祐輔 佐藤 誠也 隅越かつ子 田村 圭浩 中島 正雄 長屋 陽平 浜名 伸也 柵木 善旭 村井 正俊 八幡 哲郎 湯元 康夫 早稲田智夫	

(12) 各都道府県産婦人科医会会長・地域代表（令和6年3月31日現在）

都道府県	会 長	地域代表	都道府県	会 長	地域代表
北海道	晴山 仁志	晴山 仁志	滋 賀	野村 哲哉	野村 哲哉
青 森	佐藤 秀平	佐藤 秀平	京 都	柏木 智博	柏木 智博
岩 手	小笠原敏浩	小笠原敏浩	大 阪	光田 信明	光田 信明
宮 城	谷川原真吾	谷川原真吾	兵 庫	山崎 峰夫	山崎 峰夫
秋 田	大山 則昭	大山 則昭	奈 良	赤崎 正佳	赤崎 正佳
山 形	手塚 尚広	手塚 尚広	和歌山	矢本 希夫	矢本 希夫
福 島	本多つよし	本多つよし	鳥 取	村江 正始	村江 正始
茨 城	青木 雅弘	青木 雅弘	島 根	岩成 治	岩成 治
栃 木	木内 敦夫	木内 敦夫	岡 山	江尻 孝平	江尻 孝平
群 馬	永山 雅之	永山 雅之	広 島	豊田 紳敬	豊田 紳敬
埼 玉	平田 善康	平田 善康	山 口	佐世 正勝	佐世 正勝
千 葉	水谷 敏郎	水谷 敏郎	徳 島	苛原 稔	苛原 稔
東 京	松本 和紀	松本 和紀	香 川	米澤 優	米澤 優
神奈川	和泉俊一郎	和泉俊一郎	愛 媛	横山 幹文	横山 幹文
山 梨	梶山 浩	梶山 浩	高 知	坂本 康紀	坂本 康紀
長 野	北村 文明	北村 文明	福 岡	藤 伸裕	藤 伸裕
静 岡	窪田 尚弘	窪田 尚弘	佐 賀	田中 博志	田中 博志
新 潟	高桑 好一	高桑 好一	長 崎	森 一朗	森 一朗
富 山	伏木 弘	伏木 弘	熊 本	伊藤 昌春	伊藤 昌春
石 川	村上 弘一	村上 弘一	大 分	佐藤 昌司	佐藤 昌司
福 井	吉田 好雄	竹内 讓	宮 崎	川越 靖之	川越 靖之
岐 阜	松波 和寿	松波 和寿	鹿児島	榎園 祐治	榎園 祐治
愛 知	澤田 富夫	澤田 富夫	沖 縄	佐久本 薫	佐久本 薫
三 重	小畑 英慎	小畑 英慎			

(13) 代議員 (第100回総会 (定時)) ◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	長谷川剛志	兵庫	森田宏紀
北海道	萬豊	山梨	梶山浩	兵庫	山口聡
青森	佐藤秀平	長野	北村文明	奈良	高井一郎
岩手	小笠原敏浩	静岡	窪田尚弘	和歌山	川端寛
宮城	大井嗣和	静岡	古川雄一	鳥取	村江正始
秋田	佐藤朗	新潟	高桑好一	島根	岩成治
山形	高橋一広	富山	飴谷由佳	岡山	江尻孝平
福島	田中幹夫	石川	村上弘一	広島	正岡博
茨城	青木雅弘	福井	竹内譲	山口	佐世正勝
栃木	田中光臣	岐阜	古井辰郎	徳島	苛原稔
群馬	永山雅之	愛知	生田克夫	香川	藤田卓男
埼玉	柏崎祐士	愛知	加藤千豊	愛媛	横山幹文
埼玉	高橋徹	愛知	平出薫	高知	坂本康紀
千葉	岡進	三重	小畑英慎	福岡	藤伸裕
千葉	水谷敏郎	滋賀	浮田真吾	福岡	濱口欣也
東京	川嶋一成	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	対馬ルリ子	京都	南部吉彦	長崎	森一朗
東京	中島由美子	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中林稔	大阪	笠原幹司	大分	佐藤昌司
東京	堀量博	大阪	中村哲生	宮崎	川越靖之
東京	◎松本和紀	大阪	御前治	鹿児島	榎園祐治
神奈川	明石敏男	大阪	○光田信明	沖縄	神谷仁
神奈川	鈴木真	大阪	安田勝彦	計	70名
神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子		

代議員（第101回総会（臨時））◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	長谷川剛志	兵庫	森田宏紀
北海道	萬豊	山梨	梶山浩	兵庫	山口聡
青森	佐藤秀平	長野	北村文明	奈良	高井一郎
岩手	小笠原敏浩	静岡	窪田尚弘	和歌山	川端寛
宮城	大井嗣和	静岡	古川雄一	鳥取	村江正始
秋田	佐藤朗	新潟	高桑好一	島根	岩成治
山形	高橋一広	富山	飴谷由佳	岡山	江尻孝平
福島	田中幹夫	石川	村上弘一	広島	正岡博
茨城	青木雅弘	福井	竹内讓	山口	佐世正勝
栃木	田中光臣	岐阜	古井辰郎	徳島	苛原稔
群馬	永山雅之	愛知	生田克夫	香川	藤田卓男
埼玉	柏崎祐士	愛知	加藤千豊	愛媛	横山幹文
埼玉	高橋徹	愛知	平出薫	高知	坂本康紀
千葉	岡進	三重	小畑英慎	福岡	藤伸裕
千葉	水谷敏郎	滋賀	浮田真吾	福岡	濱口欣也
東京	川嶋一成	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	対馬ルリ子	京都	南部吉彦	長崎	森一朗
東京	中島由美子	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中林稔	大阪	笠原幹司	大分	佐藤昌司
東京	堀量博	大阪	中村哲生	宮崎	川越靖之
東京	◎松本和紀	大阪	御前治	鹿児島	榎園祐治
神奈川	明石敏男	大阪	○光田信明	沖縄	神谷仁
神奈川	鈴木真	大阪	安田勝彦	計	70名
神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子		

3. 会議等（含・Web会議、Web併用会議）

(1) 総会（定時）	1回
(2) 総会（臨時）	1回
(3) 理事会	3回
(4) 常務理事会	12回
(5) 幹事会	12回
(6) 運営打合せ	6回
(7) 第47回全国産婦人科教授との懇談会	令和5年5月14日
(8) 令和5年度地域代表全国会議	令和5年9月17日
(9) 会長ヒアリング	令和6年1月23日
(10) 令和5年度母体保護法に関する実務者全国会議	令和6年3月21日
(11) 第32回全国医療安全担当者連絡会	令和5年11月12日
(12) 全国医業推進担当者伝達講習会	令和6年3月24日
(13) 周産期メンタルヘルスケア都道府県担当者連絡会	令和6年1月20日
(14) 第50回全国献金担当者連絡会	令和5年7月2日
(15) 第49回日本産婦人科医会学術集会	令和5年10月7・8日
(16) メディカルスタッフ生涯研修会	令和5年10月8日
(17) 第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会	令和5年7月30日
(18) 第8回母と子のメンタルヘルスフォーラム	令和5年6月4日
(19) 第33回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会	令和5年11月18・19日
(20) 第3回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がんへの対応に関する講習会	令和5年11月24日
(21) 第8回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会	令和5年12月3日
(22) 研修セミナー（超音波セミナー）	令和6年2月25日
(23) 記者懇談会	11回
(24) 医会報編集委員会	11回
(25) 情報技術（IT）委員会	9回
(26) 法制委員会	2回
(27) 倫理委員会（含・迅速審査）	12回
(28) 先天異常委員会	2回
(29) 研修委員会	4回
(30) 医療安全委員会	1回
(31) 勤務医委員会	4回
(32) 医業推進委員会	4回
(33) 医療保険委員会	4回
(34) 女性保健委員会	4回
(35) がん対策委員会	2回
(36) 母子保健委員会	1回
(37) 産婦人科診療ガイドライン運営委員会	2回
(38) 産婦人科診療ガイドライン産科編作成委員会	8回
(39) 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編作成委員会	8回
(40) 開業・承継から10年未満及び開業準備中の産科有床診療所支援プロジェクト委員会	3回

4. 要望書等（詳細は各担当部会参照）

- (1) プレマリン錠0.625mg（一般名：結合型エストロゲン）の安定供給に関する要望書
（対厚生労働省保険局局长）【庶務部会】 令和5年9月13日
- (2) VPD（ワクチンで防げる病気）から守るための予防接種施策に関する要望書（対厚生労働大臣武見敬三氏）【庶務部会】 令和5年10月12日
- (3) 子宮がん検診方法に関しての意見書（対厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課長）【がん部会】 令和5年9月21日
- (4) 子宮頸がん排除への施策に関する要望書（対厚生労働大臣武見敬三氏）【がん部会】 令和5年12月14日
- (5) 子宮頸がん検診に関する日本産婦人科医会の考え方（対公益社団法人日本医師会会長松本吉郎氏）【がん部会】 令和6年1月31日
- (6) 分娩費用等の拙速な保険化議論に反対する要望書（対公益社団法人日本医師会会長松本吉郎氏） 令和6年1月31日

5. 令和5年度作成刊行物等

部署	冊子名
庶務部会	事業計画 事業報告
医会報編集部会	日産婦医会報：令和5年4月号～令和6年3月号（定期発刊物）
法制・倫理部会	指定医師必携（令和6年改訂） メフィーゴ [®] パック導入の手引き
先天異常部会	令和4年度外表奇形等統計調査結果
研修部会	研修ノート No.111「合併症妊娠」 研修ノート No.112「基本から学ぶ不妊治療」 研修ニュース No.21「C型肝炎ウイルス（HCV）感染の小児治療薬について」
医療安全部会	母体安全への提言2022 Vol.13 胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応
勤務医部会	勤務医ニュース No.84・85
女性保健部会	第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録集
母子保健部会	妊産婦と家族のためのリーフレット 動画シリーズ「妊産婦の自殺を防ぐために」（基礎知識編）

各部のアンケート調査

【令和5年度】

部署	調査名（調査対象者）
庶務部会	施設情報調査（全産婦人科施設）
先天異常部会	胎児異常診断に関する調査（外表奇形調査協力施設）
勤務医部会	産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査（有床診療所を除く分娩取扱施設）
医業推進部会	不妊治療保険適用後の診療内容、診療環境の変化についての調査（全産婦人科施設）
がん部会	子宮頸がん検診のあり方について（各都道府県産婦人科医会）
母子保健部会	妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（分娩取扱施設） 妊娠中の梅毒感染に関する実態調査（分娩取扱施設） 新生児聴覚検査に関するアンケート調査（分娩取扱施設）

6. ブロック協議会、ブロック医療保険協議会、各都道府県産婦人科医会研修会等

(1) ブロック協議会

1) 北海道	令和5年9月3日	札幌市
2) 東北	令和6年2月18日	宮城県
3) 関東	令和5年10月22日	埼玉県
4) 北陸	令和5年6月3日	富山県
5) 東海	令和5年8月6日	愛知県
6) 近畿	令和6年1月14日	大阪府
7) 中国	令和5年8月20日	岡山県
8) 四国	令和5年8月26・27日	香川県
9) 九州	令和5年10月21・22日	熊本県

(2) ブロック医療保険協議会

1) 北海道	令和5年9月3日	札幌市
2) 東北	令和5年10月29日	福島県
3) 関東	令和5年10月22日	埼玉県
4) 北陸	令和5年6月3日	富山県
5) 東海	令和5年8月6日	愛知県
6) 近畿	令和6年1月14日	大阪府
7) 中国	令和5年8月20日	岡山県
8) 四国	令和5年8月26・27日	香川県
9) 九州	令和5年10月21・22日	熊本県

(3) 各都道府県産婦人科医会研修会

北海道	45回	静岡県	40回	岡山県	12回
青森県	4回	新潟県	25回	広島県	33回
岩手県	17回	富山県	14回	山口県	19回
宮城県	25回	石川県	23回	徳島県	14回
秋田県	25回	福井県	13回	香川県	8回
山形県	12回	岐阜県	18回	愛媛県	5回
福島県	29回	愛知県	27回	高知県	17回
茨城県	21回	三重県	35回	福岡県	39回
栃木県	30回	滋賀県	15回	佐賀県	23回
群馬県	24回	京都府	22回	長崎県	39回
埼玉県	45回	大阪府	60回	熊本県	6回
千葉県	34回	兵庫県	42回	大分県	20回
東京都	89回	奈良県	14回	宮崎県	24回
神奈川県	54回	和歌山県	18回	鹿児島県	7回
山梨県	9回	鳥取県	12回	沖縄県	17回
長野県	20回	島根県	16回		

7. 会員の叙勲等

令和5年春

藤井 信吾 氏 (京都府) 瑞宝中綬章
 櫻井 洋氏 (群馬県) 旭日双光章
 近藤 俊夫 氏 (埼玉県) 旭日双光章

令和5年秋

赤堀 彰夫 氏 (静岡県) 旭日双光章
 西山 朗氏 (愛知県) 旭日双光章
 濱田 政雄 氏 (宮崎県) 旭日双光章
 植竹 純子 氏 (茨城県) 瑞宝双光章

8. 事務局職員の採用・退職

採用 中島 雄次 (出向)、八ツ塚恵一郎
 退職 飯塚 啓介 (出向)

Ⅱ. 各種会議

総会（定時・臨時）、理事会、常務理事会、地域代表全国会議およびブロック会議を次のとおり開催した。

1. 総会（定時・臨時）

第100回総会（定時） 令和5年6月11日（日） 品川プリンスホテル
出席者133名（Web出席者含）

議事

- 第1号議案 令和4年度決算（案）に関する件
- 第2号議案 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 第3号議案 特別会員の推薦（案）に関する件
- 第4号議案 名誉会長の委嘱に関する件
- 第5号議案 定款細則等の一部変更に関する件
- 第6号議案 令和5年度会費減免申請者（案）に関する件

第101回総会（臨時） 令和6年3月10日（日） 京王プラザホテル
出席者126名（Web出席者含）

議事

- 第1号議案 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 第2号議案 特別会員の推薦（案）に関する件
- 第3号議案 令和6年度会費減免申請者（案）に関する件

2. 理事会

第1回 令和5年5月20日（土） 本会会議室 出席者60名（Web出席者含）

協議事項

- 1. 令和4年度事業報告（案）に関する件
- 2. 令和4年度決算（案）に関する件
- 3. 第100回総会（定時）（6月11日）の運営に関する件
- 4. 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 5. 特別会員の推薦（案）に関する件
- 6. 名誉会長の委嘱に関する件
- 7. 幹事の補充候補者に関する件
- 8. 定款細則等の一部変更に関する件
- 9. 令和5年度会費減免申請者（案）に関する件
- 10. 新規会員の入会承認に関する件
- 11. 各都道府県地域代表の承認に関する件
- 12. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（海野信也議長）からの同協議会2023年度事業計画案・予算案の承認依頼に関する件
- 13. その他

第2回 令和5年9月17日（日） 京王プラザホテル 出席者65名（Web出席者含）

協議事項

1. 新規会員の入会承認に関する件
2. 各都道府県地域代表の承認に関する件
3. 令和6年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件
4. 令和5年7月大雨による災害見舞金の交付に関する件
5. 研修管理システム等のデジタル化の費用に関する件
6. 令和4年度決算における収支相償の解決策に関する件
7. 医療保険委員会委員交代に関する件
8. 第51回日本産婦人科医会学術集会（令和7年10月25・26日 神奈川県）の開催立候補に関する件
9. 第48回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（令和8年 宮崎県）の開催立候補に関する件
10. その他

第3回 令和6年2月17日（土） Web会議 出席者58名

協議事項

1. 令和6年度事業計画（案）に関する件
2. 令和6年度収支予算（案）に関する件
3. 第101回総会（臨時）（3月10日）の運営に関する件
4. 名誉会員の推薦（案）に関する件
5. 特別会員の推薦（案）に関する件
6. 令和6年度会費減免申請者（案）に関する件
7. 新規会員の入会承認に関する件
8. 公益社団法人日本産科婦人科学会（加藤聖子理事長他）からの第18回産婦人科サマースクール（8月24・25日 大阪府）への共催依頼に関する件
9. 令和5年度日本産婦人科医会補正予算に関する件
10. 令和7年度会員研修テーマ（案）に関する件
11. 第49回日本産婦人科医会性教育指導セミナー（令和9年 高知県）の開催立候補に関する件
12. 第50回日本産婦人科医会性教育指導セミナー（令和10年 担当：本会）の開催立候補に関する件
13. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和7年 東京都）の開催立候補に関する件
14. その他

3. 常務理事会

第1回 令和5年4月18日（火） Web会議 出席者39名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第1回理事会（5月20日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。

- (2) 第100回総会（定時）（6月11日）運営に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 名誉会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 特別会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (5) 名誉会長の委嘱に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (6) 幹事の補充に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (7) 令和4年度事業報告（案）に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (8) 事務処理規程等の一部変更に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (9) 第75回日本産科婦人科学会総会・学術講演会時の医会広報コーナー展示物に関する件
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
- (10) 公益社団法人日本婦人科腫瘍学会（三上幹男理事長他）からの子宮体がん治療ガイドライン2023年版への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (11) 認定NPO法人乳房健康研究会（福田護理事長）からの第19回ミニウオーク＆ランフォーブレストケアピンクリボンウオーク2023（6月1日～7月1日 神奈川県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (12) 一般社団法人日本摂食障害協会（鈴木真理理事長）からの世界摂食障害アクションデイ2023（6月4日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (13) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事長）からの2023年度女性医療セミナー（7月2日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (14) 特定非営利活動法人遊びとしつけ推進会（増田敬理事長）からの第17回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座（10月28・29日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (15) 内閣官房子ども家庭庁設立準備室からの子ども家庭審議会専門委員会委員への推薦依頼に関する件
標記に関し協議。関沢常務理事を推薦する。了承。
- (16) 公益社団法人日本助産師会（島田真理恵会長）同会2023年度通常総会式典（5月26日 東京都）への出席依頼に関する件
標記に関し協議。平原副会長を派遣する。了承。
- (17) 宮城県産婦人科医会（谷川原真吾会長）からの令和5年度同医会総会（5月6日 仙台市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。

- (18) 長崎県産婦人科医会（森一朗会長）からの出産費用の保険適用化検討に関する講演会・意見交換会（5月7日 長崎市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。福岡常務理事を派遣する。了承。
 - (19) 一般社団法人大阪産婦人科医会（光田信明会長）からの令和5年度同医会総会（6月10日 大阪市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
 - (20) 岩手県産婦人科医会（小笠原敏浩会長）からの令和5年度同医会総会並びに講演会（7月22日 盛岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
 - (21) 山形県医師会（中目千之会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（8月19日 山形市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。松田幹事長を派遣する。了承。
 - (22) 日本産婦人科医会東海ブロック（澤田富夫会長）からの令和5年度同ブロック協議会並びに医療保険協議会（8月6日 愛知県）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は平原副会長、鈴木光明常務理事、星幹事、医療保険は谷川原常務理事、水本幹事を派遣する。了承。
 - (23) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行理事長他）からの2023年度女性医療セミナー（7月2日）リーフレットの医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
 - (24) 特定非営利活動法人ひまわりの会からの妊婦歯科健診ポスター・リーフレットの医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
2. 日産婦医会報5月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 4. その他
 - (1) 出産費用の保険適用化に関してのご意見に関する件（推進）
標記に関し協議。会員及び都道府県産婦人科医会会長から管下会員の意見を取りまとめたものを募集する。了承。
 - (2) 日本助産師会との「妊娠・出産および産後ケアの安全性と快適性を守っていくために」に関する件（母子）
標記に関し協議。医会ホームページに掲載する。了承。
- 通信対応済協議事項
- (1) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの母体血を用いた出生前遺伝学的検査（NIPT）等の出生前検査に関する情報提供のためのポスター作成への賛同協力依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。賛同協力する。了承。

第2回 令和5年5月16日（火） Web会議 出席者39名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第1回理事会（5月20日）運営に関する件

- 標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 第100回総会（定時）（6月11日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (3) 令和4年度事業報告（案）に関する件
標記に関し協議。最終確認し、理事会に諮る。了承。
 - (4) 令和5年度会費減免申請者（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (5) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (6) 各都道府県地域代表の承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (7) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事理事長）からの2023年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー（6月24日 宮城県/7月8日 北海道/8月19日 青森県/10月28日 長崎県/11月25日 愛知県/12月9日 福岡県/1月13日 大阪府/2月4日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (8) 一般社団法人日本母乳の会（吉野和男代表理事）他からの第31回母乳育児シンポジウム（8月26日 広島県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。広島県産婦人科医会に依頼するよう回答する。了承。
 - (9) 一般社団法人日本フォレンジック看護学会（池田理恵学術集会大会長）からの第10回同学会学術集会（8月27・28日 和歌山県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (10) 石川県医師会（安田健二会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（8月27日 金沢市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。生命倫理は倉澤常務理事、医療安全・救急処置は長谷川常務理事を派遣する。了承。
 - (11) 香川県産婦人科医会（藤田卓男会長）からの日本産婦人科医会四国ブロック協議会・医療保険協議会（8月26・27日 高松市）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は前田副会長、鈴木光明常務理事、五十嵐幹事、医療保険は福嶋常務理事、齊藤幹事を派遣する。了承。
 - (12) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（海野信也議長）からの同協議会2023年度事業計画案・予算案の承認依頼に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
2. 日産婦医会報6月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 4. 令和4年度決算（案）に関する件（経理）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 5. その他
 - (1) 感染予防ガイドの再認識についてに関する件（安全）
標記に関し協議。会員に通知する。了承。

- (2) 周産期医療協議会、災害対策委員会等の構成委員についてに関する件（安全）
標記に関し協議。各都道府県産婦人科医会に通知する。了承。
- (3) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケートに関する件（勤務医）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
- (4) ART保険適用についてのアンケート調査に関する件（推進・保険）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 定款細則等の一部変更に関する件（庶務）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (2) 特別会員の推薦の追加に関する件（庶務）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (3) 研修ニュースNo.21「C型肝炎ウイルス（HCV）感染の小児治療薬について」に関する件（研修）
標記に関し協議。承認する。了承。

第3回 令和5年6月6日（火） Web会議 出席者41名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第100回総会（定時）（6月11日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - 1) 決算委員会予備審議会次第案及び出席者に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - 2) 決算委員会次第案に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 新幹事の職務分担に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (3) 第48回全国産婦人科教授との懇談会開催会場等の確保方依頼に関する件
標記に関し協議。依頼する。了承。
- (4) 令和5年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件
標記に関し協議。交付する。了承。
- (5) 全国性教育研究団体連絡協議会（野津有司理事長）からの第51回全国性教育研究大会（8月4・5日 熊本県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (6) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長）からの同学会各委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。原案どおり推薦する。了承。
- (7) 公益社団法人日本産科婦人科学会（吉田好雄産婦人科未来委員会委員長）からの第17回産婦人科サマースクール（8月19・20日 大阪府）への出席および会長挨拶依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (8) 環境省大臣官房環境保健部長からの令和5年度エコチル調査企画評価委員会への委員推薦依頼に関する件

- 標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (9) 一般社団法人大阪産婦人科医会（光田信明会長）からの令和5年度母体保護法指定医師研修会（7月15日 大阪市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。中井副会長を派遣する。了承。
- (10) 石川県産婦人科医会（村上弘一会長）からの第49回日本産婦人科医会学術集会（10月7・8日 金沢市）への同学術集會会長講演、シンポジウムへの講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が会長講演、シンポジウムは中井副会長を派遣する。了承。
- (11) 岡山県産婦人科医会（江尻孝平会長）からの中国ブロック協議会・医療保険協議会（8月20日）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は前田副会長、小林常務理事、田中幹事、医療保険は福嶋常務理事、齊藤幹事を派遣する。了承。
- (12) 北海道産婦人科医会（晴山仁志会長）からの日本産婦人科医会北海道ブロック協議会・医療保険協議会（9月3日 札幌市）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は中井副会長、鈴木俊治常務理事、百村幹事、医療保険は谷川原常務理事、前村副幹事長を派遣する。了承。
- (13) 日本新生児成育学会（高橋尚人理事長）からの重症先天性心疾患スクリーニング検査の標準プロトコル案の確認と共同提案依頼に関する件
標記に関し協議。日産婦学会と調整の上対応する。了承。
- (14) 日本赤十字社（高橋孝喜血液事業本部長）からの臍帯血採取契約施設及び未締結施設へのアンケート調査の共同実施依頼に関する件
標記に関し協議。共同実施する。了承。
2. 日産婦医会報7月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. その他
- (1) 令和5年度メディカルスタッフ研修会ご案内に関する件（推進）
標記に関し協議。開催する。了承。
- (2) 第5回性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに関する調査（令和5年度）に関する件（女性）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
- 通信対応済協議事項
- (1) 公益社団法人日本医師会（細川秀一常任理事）からのJMAT携行医薬品リスト・携行資器材リストへの意見募集に関する件（庶務）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 公益社団法人日本婦人科腫瘍学会（三上幹男理事長）からの「患者さんご家族のための子宮頸がん・子宮体がん・卵巣がん治療ガイドラインの解説2023年版」への後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。許可する。了承。

第4回 令和5年6月27日（火） Web会議 出席者43名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第2回理事会（9月17日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (2) 地域代表全国会議（9月17日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 公益財団法人母子衛生研究会（江井俊秀理事長）からの母子保健関係者対象母子保健啓発事業母子保健セミナー（10月12日 福岡県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (4) 第19回日本周産期メンタルヘルス学会学術集会（竹内崇大会長）からの同学術集会（10月28・29日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (5) 公益社団法人日本看護協会（高橋弘枝会長）から助産師による女性とその家族への支援実施のためのガイドブック（仮称）骨子案作成に係る有識者会議への有識者推薦依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を推薦する。了承。
- (6) 公益社団法人日本助産師会（高田昌代会長）からの助産業務ガイドライン改訂検討特別委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (7) 公益財団法人子ども財団西日本子ども研修センターあかし（藤林武史センター長）からの同センター運営委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。光田代議員を推薦する。了承。
- (8) 九州ブロック産婦人科医会（藤伸裕会長）からの令和5年度第1回同ブロック産婦人科医会各県会長会（8月5日 福岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。前田副会長を派遣する。了承。
- (9) 福島県産婦人科医会（本多つよし会長）からの令和5年度日本産婦人科医会東北ブロック医療保険協議会（10月29日 福島県）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席、福岡常務理事、林幹事を派遣する。了承。
- (10) 関東ブロック産婦人科医会（平田善康会長）からの令和5年度同ブロック協議会・医療保険協議会（10月22日 埼玉県）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は、中井副会長、石谷常務理事、松田幹事長を、医療保険は宮崎常務理事、宮国幹事を派遣する。了承。

2. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. その他

- (1) HPVワクチン・オンライン相談に関する賠償責任保険のご案内に関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。継続協議とする。了承。
- (2) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会「生涯研修プログラム」（案）に関する件（研修）
標記に関し協議。内容は可。座長確定の後。了承。

- (3) 医療保険委員交代に関する件（保険）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 宮崎県産婦人科医会（川越靖之会長）からの第48回（令和8年度）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催立候補届出に関する件（女性）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

第5回 令和5年7月11日（火） Web会議 出席者36名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第2回理事会（9月17日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (2) 地域代表全国会議（9月17日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 各都道府県地域代表の承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 研修管理システムのデジタル化に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (5) 承継して間もない開業医を対象としたプロジェクトチーム作成に関する件
標記に関し協議。各都道府県医会会長に推薦依頼を行い、今後の展望の意見を集約する。了承。
- (6) こども家庭庁成育局参事官からの令和6年度「こどもまんなか児童福祉週間」標語募集事業への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (7) こども家庭庁成育局長からの令和5年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）（11月9～10日 栃木県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (8) 日本赤十字社（紀野修一血液事業本部長）からの令和5年度臍帯血採取技術研修会（9月23日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (9) 公益社団法人日本看護協会（高橋弘枝会長）からの「院内助産・助産師外来推進フォーラム」開催に係る有識者会議への有識者推薦依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長を推薦する。了承。
- (10) 株式会社野村総合研究所（鳩宿潤二コンサルティング事業副本部長）からの産後ケア事業等検討委員会、里帰り出産等の実態に関する検討委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。両委員会とも鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (11) 山梨県医師会（鈴木昌則副会長）からの同会母体保護法指定医師研修会（9月9日 甲府市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (12) 高知県産婦人科医会（坂本康紀会長）からの同医会高知県性教育セミナー（令和6年1月27日 高知市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。安達常務理事を派遣する。了承。

2. 日産婦医会報8・9月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. その他
 - (1) 令和4年度決算における収支相償の解決策に関する件（経理）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (2) 山梨県産婦人科医会（梶山浩会長）からの出産費用保険適用化についての医会
見解に関する件（推進）
標記に関し協議。石渡会長から口頭で説明する。了承。
 - (3) 子宮頸がん検診精密検査（コルポスコピー下生検）実施施設に関するアンケート
調査に関する件（がん）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
 - (4) 妊娠中の梅毒感染に関するアンケートに関する件（母子）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
 - (5) HTLV-1抗体陽性妊婦に関する実態調査に関する件（母子）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。

第6回 令和5年9月12日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者38名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第2回理事会（9月17日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 地域代表全国会議（9月17日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (3) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (4) 令和6年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (5) 令和6年度諸会議開催日程に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (6) 研修管理システム等のデジタル化及び費用に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (7) 開業・新規継承から10年未満及び開業準備中の産科有床診療所支援プロジェ
クト委員会に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (8) プレマリン錠0.625mg（一般名：結合型エストロゲン）の安定供給に関する要
望に関する件
標記に関し協議。要望する。了承。
 - (9) 一般社団法人日本産婦人科乳腺医学会（苛原稔理事長）からの第18回乳房超
音波講習会（12月10日 千葉県）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。了承。
 - (10) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの「5類移行後の新型コロナ

クチンの努力義務に妊婦を明記することに関する要望」及び「15価肺炎球菌結合型ワクチンの早期定期接種化に関する要望」への賛同依頼に関する件

標記に関し協議。賛同する。了承。

- (11) 子ども支援ネットワーク（細部千晴氏他）からのワクチンパレード2023（10月12日）への賛同依頼に関する件

標記に関し協議。賛同する。了承。

- (12) 一般社団法人シンクパール（難波美智代代表理事）からの「Teal Blue Japan 2023キャンペーン」への協力依頼に関する件

標記に関し協議。協力しない。了承。

- (13) 株式会社朝日新聞メディア事業本部（日下部貴久イベント運営2部長）からの「Think W-Wellnessデザイン大賞」への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

- (14) 鳥取県医師会（渡辺憲会長）他からの同医師会母体保護法指定医師研修会（10月29日 米子市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。

- (15) 青森県医師会（高木伸也會長他）からの令和5年度第4回同医師会母体保護法指定医師研修会（11月18日 青森市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。

- (16) 一般社団法人岩手県医師会（本間博会長）他からの令和5年度同医師会母体保護法指定医師並びに岩手県産婦人科医会研修会（11月25日 盛岡市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。

- (17) 愛媛県医師会（村上博会長）からの令和5年度同医師会母体保護法指定医師研修会（12月16日 松山市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長と石谷常務理事が出席する。了承。

- (18) 公益社団法人熊本県医師会（福田稠会長）からの令和5年度同医師会母体保護法指定医師研修会（12月17日 熊本市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。

2. 日産婦医会報10月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. その他

- (1) 令和4年度決算における収支相償の解決策に関する件（経理）

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

- (2) 令和5年度勤務医懇話会－東海・北陸ブロックに関する件（勤務医）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (3) 「婦人科特定疾患治療管理料」算定のための研修について（特に新会員の先生方へ）の案内（リマインド）に関する件（保険）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (4) 令和4年の支払基金の調査結果に関する件（保険）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (5) 女性アスリート診療のための講習会受講産婦人科医のためのメーリングリスト

作成に関する件（女性）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (6) HTLV-1 母子感染対策および支援体制の課題の検討と対策に関する研究班からの HTLV-1 母子感染予防対策マニュアルの医会 HP への掲載願いに関する件（母子）
標記に関し協議。掲載する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和5年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。
- (2) 令和5年7月大雨による災害見舞金の交付に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (3) 日本産婦人科医会神奈川県支部（和泉俊一郎支部長）からの第51回日本産婦人科医会学術集会（令和7年10月25・26日 神奈川県）の開催立候補に関する件（庶務）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事長）からの切れ目ない妊娠・出産・育児支援のためのセミナー（10月22日 兵庫県/令和6年2月3日 東京都）及び地域で取り組む切れ目のない子育て支援セミナー（令和6年2月25日 大分県）への後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。許可する。了承。
- (5) 公益社団法人日本看護協会（高橋弘枝会長）からの院内助産・助産師外来推進フォーラム（11月12日）への後援名義使用許可依頼（庶務）
標記に関し協議。許可する。了承。
- (6) 内閣府男女共同参画局（岡田恵子局長）からの男女共同参画推進連携会議への議員推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。百村幹事を推薦する。了承。
- (7) 日本赤十字社（紀野修一血液事業本部長）からの造血幹細胞事業検討委員会への委員推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (8) ラインファーマ株式会社（北村幹弥代表取締役社長）からのメフィーゴパック適正使用推進委員会への委員推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。石谷常務理事を推薦する。了承。
- (9) 茨城県医師会（鈴木邦彦会長）からの令和5年度同医師会母体保護法指定医師研修会（9月3日）への講師派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。
- (10) 九州ブロック産婦人科医会（藤伸裕会長）からの令和5年度日本産婦人科医会同ブロック協議会・医療保険協議会（10月21・22日 熊本県）への役員派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。協議会は前田副会長、倉澤常務理事、戸澤副幹事長、医療保険は谷川原常務理事、早田幹事を派遣する。了承。

第7回 令和5年10月3日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者42名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 公益社団法人日本看護協会（高橋弘枝会長）からの院内助産・助産師外来推進フォーラム（11月12日）への来賓挨拶依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が挨拶する。了承。
- (2) 公益社団法人日本産科婦人科学会（加藤聖子理事長他）からの第18回産婦人科サマースクール（令和6年8月24・25日 大阪府）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。継続して協議する。了承。
- (3) 公益社団法人日本産科婦人科学会（加藤聖子理事長他）からのHUMAN + 冊子版の更新と販売に関する周知協力依頼に関する件
標記に関し協議。一部に医会としては適当と思われたい表現の記載があり、一般会員へ推奨することは控える。了承。
- (4) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの高齢者肺炎球菌ワクチンの課題と早期のPCV20の定期接種導入に関する要望への賛同依頼に関する件
標記に関し協議。賛同する。了承。
- (5) こども家庭庁成育局母子保健課からの乳幼児健診の推進に向けた1か月児健康診査の標準化についてへの意見聴取の協力依頼に関する件
標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。
- (6) こども家庭庁成育局母子保健課からの不妊症に係る医療機関の情報提供項目についてへの意見聴取の協力依頼に関する件
標記に関し協議。母子保健課に内容を確認する。了承。
- (7) 法務省民事局民事第一課（櫻庭倫課長）からの妊婦用リーフレット及び無戸籍者解消ポスターの送付協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (8) 一般社団法人日本女性医学学会（若槻明彦理事長）からのメノポーズ週間（10月18日～24日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (9) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会（大須賀穰・対馬ルリ子共同代表）からのウィメンズ・ヘルス・アクション2023年度活動（10月8日～3月3日予定）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (10) 令和5年度こども家庭庁行政推進調査事業費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業経口妊娠中絶薬導入後における人工妊娠中絶の実態調査及び適切な情報提供等に関する研究（中井章人研究代表者）からの人工妊娠中絶実態調査への協力及び調査参加の推薦依頼に関する件
標記に関し協議。調査に協力し推薦する。了承。
- (11) 昭和大学医学部産婦人科学講座（関沢明彦教授）からの令和5年度こども家庭科学研究成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業出生前検査についての実施状況と検査についての意識についての検討への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (12) 公益社団法人日本薬剤師会（山本信夫会長）からの厚生労働省医薬局審査管理課委託事業緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業研究班への研究協力者推薦依頼に関する件
標記に関し協議。安達・種部両常務理事を推薦する。了承。
- (13) 近畿産科婦人科学会（矢本希夫会長）他からの令和5年度日本産婦人科医会近

畿ブロック協議会・医療保険協議会（令和6年1月14日 大阪府）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。協議会は平原副会長、安達常務理事、新垣幹事、医療保険は宮崎常務理事、永石幹事を派遣する。了承。

- (14) こども家庭庁支援局虐待防止対策課からの令和5年度こどもの虐待防止推進普及啓発に係るリーフレットの医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。同梱する。了承。

- (15) 公益財団法人日本医療機能評価機構（鈴木英明理事）からの「産科医療補償制度ニュース第14号」の医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。同梱する。了承。

- (16) 株式会社エフエム東京Hello smile実行委員会（村上正光実行委員）からの子宮頸がん予防啓発プロジェクトHello smile子宮頸がん検診受診勧奨ポスター等の医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。同梱する。了承。

2. 日産婦医会報11月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. その他

- (1) 出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究（田倉班）に関する件（推進）

標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。

- (2) 高知県産婦人科医会（坂本康紀会長）からの第49回（令和9年度）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催立候補届出に関する件（女性）

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

- (3) 公益社団法人日本産婦人科医会（石渡勇会長）からの第50回（令和10年度）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催立候補届出に関する件（女性）

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

第8回 令和5年10月31日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者36名 協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 産婦人科施設情報更新の協力依頼に関する件

標記に関し協議。今週中に意見を提出する。了承。

- (2) 第50回日本産婦人科医会学術集会（担当：九州ブロック・大分県）開催時における諸会場の確保依頼に関する件

標記に関し協議。依頼する。了承。

- (3) 一般社団法人女性アスリート健康支援委員会（川原貴会長）からの同委員会への代表候補者推薦依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長、安達常務理事（理事候補者）を推薦する。了承。

- (4) 一般社団法人シンクパール（難波美智代代表理事）からの「TEAL BLUE

JAPAN 2023キャンペーン」(11月17日～令和6年11月16日)への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。確認後承認。

(5) 一般社団法人京都府医師会(松井道宣会長)からの同医師会母体保護法指定医師研修会(令和6年2月10日 京都市)への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

(6) 日本産婦人科医会東北ブロック会(谷川原真吾会長)からの令和5年度後半期東北地区日産婦学会・医会連絡会(令和6年2月18日 宮城県)への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。平原副会長、相良常務理事、浅川幹事を派遣する。了承。

2. 日産婦医会報12月号の編集方針に関する件(医会報編集)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件(情報技術(IT))

標記に関し協議。1月以降は調整する。了承。

4. その他

(1) 令和4年度決算における収支相償の解決策に係る要望に関する件(経理)

標記に関し協議。要望要件を明確にして通知する。了承。

(2) ファイザー公募型医学教育プロジェクト助成に関する件(先天)

標記に関し協議。助成事業として進める。了承。

(3) 子宮頸がん排除への施策に関する要望書に関する件(がん)

標記に関し協議。日医、学会、医会3団体の要望書として調整する。了承。

(4) 妊産婦支援動画等のご活用の周知依頼に関する件(母子)

標記に関し協議。会員あて周知文の同梱を検討する。了承。

通信対応済協議事項

(1) 令和5年度公開講座(学会との共催)に対する助成金の交付に関する件

標記に関し協議。交付する。了承。

第9回 令和5年12月5日(火) フォーシーズンズホテル丸の内「プライベートダイニングルーム2」出席者33名

協議事項

1. 庶務部会関係(庶務)

(1) 第3回理事会(平成6年2月17日)次第案に関する件

標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。

(2) 公益社団法人日本産科婦人科学会(加藤聖子理事長他)からの第14回産婦人科スプリングフォーラム(令和6年3月16～17日 広島県)への共催依頼に関する件

標記に関し協議。共催する。了承。

(3) 公益社団法人日本産科婦人科学会(加藤聖子理事長他)からの第8回Plus One Project (POP 2)(令和6年5月18～19日 神奈川県)への共催依頼に関する件

標記に関し協議。共催する。了承。

(4) 国際生殖医学会2025(大須賀穰会長)からの同学会(令和7年4月26～29日 東京都)への後援名義使用許可依頼に関する件

- 標記に関し協議。許可する。了承。
- (5) 九州ブロック産婦人科医会（藤伸裕会長）からの令和5年度第2回同医会各県会長会（令和6年1月13日 福岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。中井副会長を派遣する。了承。
- (6) 長崎県医師会（森崎正幸会長）他からの令和5年度（第58回）同医師会母体保護法指定医師研修会（令和6年2月12日 長崎市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (7) 順天堂大学（板倉敦夫教授）からの「妊娠中の体重増加量の推奨値の変更による母児の周産期予後に関する研究」、「多胎妊娠女性の妊娠中の至適体重増加の検討」への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (8) 公益社団法人日本医師会（渡辺弘司常任理事）からのシンポジウム「先端的な医科学技術がもつ生命倫理の課題」（令和6年2月29日）の開催の案内及び周知協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
2. 日産婦医会報1月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。1月まで原案どおりとする。了承。
4. その他
- (1) 令和4年度決算における収支相償の解決策に関する件（経理）
標記に関し協議。各ブロックの要望額を交付する。了承。
- (2) 令和5年度日本産婦人科医会補正予算に関する件（経理）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (3) 研修ノートNo.113「新生児のケア・アップデート」の項目・執筆者案に関する件（研修）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
- (4) 研修ノートNo.114「中高年女性のケア・アップデート」の項目・執筆者案に関する件（研修）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
- (5) 令和7年度会員研修テーマ案に関する件（研修）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (6) 分娩取扱施設情報提供ウェブサイト（仮称）（出産費用の見える化ホームページ）への施設情報の掲載事項調査の回答状況に関する件（推進）
標記に関し協議。個別に対応する。了承。
- (7) 第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（静岡）集録集の取扱いに関する件（女性）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (8) 一般社団法人東京産婦人科医会（松本和紀会長）からの第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和7年5月11日 東京都）開催立候補届出に関する件（母子）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和5年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。
- (2) 出産（分娩）費用調査の協力依頼に関する件（保険）
標記に関し協議。協力する。了承。

第10回 令和6年1月16日（火） Web会議 出席者39名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（2月17日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。開催形式はWeb会議とする。追加等あれば提出する。了承。
 - (2) 第101回総会（臨時）（3月10日）次第案に関する件
標記に関し協議。開催形式はWeb併用会議とする。追加等あれば提出する。
了承。
 - (3) 名誉会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (4) 特別会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (5) 令和6年度事業計画（案）に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (6) 九州ブロック産婦人科医会（藤伸裕会長）他からの第81回九州連合産科婦人
科学会・第75回九州ブロック産婦人科医会（5月25日 福岡県）への講師派遣
依頼に関する件
標記に関し協議。中井副会長を派遣する。了承。
 - (7) 第24回日本抗加齢医学会総会（尾池雄一会長）からの同医学会総会シンポジ
ウム（6月1日 熊本県）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
 - (8) 東京都保健医療局（雲田孝司局長）からの自殺総合対策東京会議への委員推薦
依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を推薦する。了承。
 - (9) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの新たに開発されたワクチンの
国内における利活用に関する要望への賛同依頼に関する件
標記に関し協議。賛同する。了承。
- ##### 2. 日産婦医会報2月号の編集方針に関する件（医会報編集）
- 標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- ##### 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
- 標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- ##### 4. その他
- (1) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会医会学会共同企画ハンズオンセミナー
に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 令和5年度全国医業推進担当者伝達講習会次第案に関する件（推進）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (3) 嘱託医療機関（嘱託医）契約書・合意書モデル案のHP掲載に関する件（推進）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
- (4) 子宮頸がん検診における細胞診とHPV検査の併用に関する説明に関する件
（がん）
標記に関し協議。日本医師会会長、常任理事に説明し理解を求める。了承。
- (5) 分娩費用等保険化に関する懸念と要望書案に関する件（石渡会長）
標記に関し協議。内容を検討する。了承。
- (6) 令和6年能登半島地震による災害の被災者に係る、妊婦健診・分娩受諾へのお願いに関する件（石渡会長）
標記に関し協議。各都道府県産婦人科医会会長あて通知する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和5年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。
- (2) 子宮頸がん検診のあり方についての調査に関する件（がん）
標記に関し協議。調査する。了承。

第11回 令和6年2月13日（火） Web会議 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（2月17日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 第101回総会（臨時）（3月10日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 令和6年度事業計画（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 令和6年度収支予算（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (5) 令和6年度会費減免申請者（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (6) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (7) 第76回日本産科婦人科学会総会・学術講演会時の医会広報コーナー展示物に関する件
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
- (8) 第48回全国産婦人科教授との懇談会（4月21日 神奈川県）に関する件
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
- (9) 厚生労働省健康・生活衛生局長からの第76回保健文化賞候補者推薦への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (10) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事理事長）からの2024年版「妊娠中から考えるお産のあとのあなたと赤ちゃんの健康」の監修依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が監修する。了承。

- (11) 第30回日本産婦人科乳腺医学会（関根憲会長）からの同学会（2月25日 東京都）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。了承。
 - (12) 一般社団法人シンクパール（難波美智代代表理事）からの第10回NIPPON女性からだ会議2024（3月3日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (13) 一般社団法人女性の健康とメノポーズ協会（三羽良枝理事長）からの女性の健康と働き方フォーラム（3月5日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (14) 一般社団法人医療政策を提言する女性医師の会（宮崎千恵代表理事）からの同女性医師の会定例講演会（3月13日 東京都）への後援名義使用許可依頼及び講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義使用は許可する。講師は鈴木光明常務理事を派遣する。了承。
 - (15) 沖縄県医師会（安里哲好会長）からの令和5年度同医師会母体保護法指定医師研修会（3月3日 沖縄県）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。早田幹事を派遣する。了承。
 - (16) 一般社団法人岩手県医師会（本間博会長）他からの令和5年度同医師会家族計画・母体保護法指導者講習伝達会並びに岩手県産婦人科医会臨時総会（3月16日 盛岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。中井副会長を派遣する。了承。
 - (17) 一般社団法人東京産婦人科医会（松本和紀会長他）からの同医会令和6年度第1回母体保護法指定医師研修会（5月12日 東京都）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。高瀬常務理事を派遣する。了承。
 - (18) 公益社団法人岡山県医師会（松山正春会長）から同医師会令和6年度母体保護法指定医師研修会（5月19日 岡山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。
 - (19) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からのHPVワクチンの男性に対する定期接種化に関する要望への賛同依頼に関する件
標記に関し協議。賛同する。了承。
2. 日産婦医会報3月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 4. その他
 - (1) 能登半島地震の被害と支援に関する件（災害対策）
標記に関し協議。理事会に報告する。了承。
 - (2) 令和5年度母体保護法に関する実務者全国会議に関する件（法制）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (3) 多胎減数手術に関する問い合わせに関する件（法制）
標記に関し協議。当時の見解と相違ないことを理事会に報告する。了承。

- (4) 医会報学術欄記事を医会ホームページの「産婦人科ゼミナール」へ転載する件
(情報技術 (IT))
標記に関し協議。執筆者に転載許可を得られたものは掲載する。了承。
- (5) わが国の妊産婦死亡事例の再解析ワークショップ開催に関する件 (安全)
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (6) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査に関する件 (母子)
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (7) 開業・承継から10年未満及び開業準備中の産科有床診療所支援プロジェクト
答申案に関する件 (産科有床診支援プロジェクト)
標記に関し協議。理事会に報告する。了承。
- (8) 医会情報システムの刷新に関する件 (石谷常務理事)
標記に関し協議。会員番号の案内はA4紙で行う。指定医師資格状況把握の検討をする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和5年度公開講座(学会との共催)に対する助成金の交付に関する件(庶務)
標記に関し協議。交付する。了承。

第12回 令和6年3月5日(火) Web会議 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係(庶務)
 - (1) 第101回総会(臨時)(3月10日)運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 第1回理事会(5月18日)次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (3) 令和5年度事業報告・決算報告作成スケジュールに関する件
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
 - (4) 幹事の職務分担の変更に関する件
標記に関し協議。総会に報告する。了承。
 - (5) 公益社団法人日本女医会(前田佳子会長)からの「日本女性医師デー」制定記念イベント(4月7日 東京都)への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (6) 一般社団法人日本摂食障害協会(鈴木真理理事長)からの世界摂食障害アクションデイ2024(6月2日 東京都)への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (7) 熊本県産婦人科医会(伊藤昌春会長)からの令和6年度同医会定例総会(5月12日 熊本市)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。長谷川常務理事を派遣する。了承。
2. 日産婦医会報3月号の編集方針に関する件(医会報編集)
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件(情報技術(IT))
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. その他
 - (1) 能登半島地震の被害に対する支援に関する件(石渡会長)

- 標記に関し協議。総会に報告する。了承。
- (2) 妊婦に接種するRSウイルスワクチンに関する件（先天）（母子）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
- (3) 婦人科特定疾患管理料e-learningの医会・学会の役割分担に関する件（保険）
標記に関し協議。学会に一本化する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) こども家庭庁成育局参事官からの令和6年度こどもまんなか児童福祉週間（5月5～11日）への協力依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。協力する。了承。
- (2) こども家庭庁令和5年度出生前検査認証制度等啓発事業からのシンポジウム「知って、学ぶ！出生前検査のこと～様々な立場から連携しあい、より良い未来を創るために～（仮）」（3月13日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。許可する。了承。

4. 地域代表全国会議

令和5年9月17日（日）京王プラザホテル 出席者109名（Web出席者含）
（各都道府県産婦人科医会事務局33名）

主要報告

1. 出産費用の見える化、価格改定調査について
2. 出産費用の保険化について
3. 第50回日本マスキリーニング学会（理事会・学術集会）報告について
4. 緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業（モデル的調査研究）について
5. 女性アスリート健康支援委員会産婦人科医向け講習会について
6. 妊産婦の自殺予防の動画について
7. 研修管理システム等のデジタル化について
8. その他

報告

1. 第8回母と子のメンタルヘルスフォーラム（三重県）の報告について
2. 第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（静岡県）の報告について
3. 第49回日本産婦人科医会学術集会（10月7・8日 石川県）の案内について
4. 第9回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和6年5月26日 滋賀県）の案内について
5. 第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（令和6年7月28日 奈良県）の案内について
6. 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置の終了について
7. 令和4年度決算における収支相償の解決策について
8. こども家庭庁母子保健課からの産後ケアの調査研究事業への協力依頼について
9. 令和4年の支払基金の調査結果について
10. その他

5. ブロック協議会（含・Web会議、Web併用会議）

	開催日	開催地	派遣者	出席者
北海道	令和5年 9月3日	札幌	中井 章人・鈴木 俊治・百村 麻衣	40名
東北	令和6年 2月18日	宮城	平原 史樹・関沢 明彦・浅川 恭行	55名
関東	令和5年 10月22日	埼玉	中井 章人・石谷 健・松田 秀雄	112名
北陸	令和5年 6月3日	富山	中井 章人・長谷川潤一・新垣 達也	34名
東海	令和5年 8月6日	愛知	平原 史樹・鈴木 光明・星 真一	49名
近畿	令和6年 1月14日	大阪	平原 史樹・安達 知子・新垣 達也	42名
中国	令和5年 8月20日	岡山	前田津紀夫・小林 浩・田中 京子	56名
四国	令和5年 8月26・27日	香川	前田津紀夫・鈴木 光明・前村 俊満	60名
九州	令和5年 10月21・22日	熊本	前田津紀夫・倉澤健太郎・戸澤 晃子	40名

Ⅲ. 総務部

令和2年1月に確認された新型コロナウイルス感染症の拡大が収まり、令和5年5月8日から感染症法の5類感染症となった（従前は新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当））。このことにより、感染対策の実施については個人・事業者の判断が基本となり、新型コロナ陽性者および濃厚接触者の外出自粛は求められなくなり、幅広い医療機関において受診が可能となった。

令和4年10月18日衆議院予算委員会において、岸田総理大臣の答弁により出産育児一時金の引き上げが令和6年4月から50万円に引き上げが実施された。また、引き上げに当たっては、妊婦の方々が費用やサービスを踏まえて適切に医療機関を選択できる、こうした環境整備、出産費用などに関する情報を見える化も併せて検討する、と答弁されたことから、令和6年4月から厚生労働省HPに産科医療施設のサービス内容、費用等が掲載されることとなった。これらの効果等の検証を行い、令和8年度を目途に出産費用（正常分娩）の保険適用の検討を行うこととなった。

令和6年1月31日日本医師会松本会長宛てに、周産期医療供給体制を守るために、拙速な保険化議論に反対する要望書を提出した。

令和6年1月1日に発生した最大震度7（M7.6）の能登半島地震は、能登半島の市町村を中心に甚大な被害をもたらした。医会と日本産科婦人科学会は会員の皆様から義援金を募り、産婦人科医療の安定供給に役立てるため、3月7日に連名で義援金募集の通知を発出した。

本年も5月から7月まで台風2号および大雨により、広い範囲で被害が発生したので、被災被害のあった秋田県、福岡県医会にお見舞金を交付した。

10月30日に開催された自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」において、出産一時金の増額等を石渡会長から要望した。

以下に、石渡会長をはじめとする役員的主要な活動内容等を記載し、報告とする。

令和5年

- 4月14日（金） 厚生労働省保険局長、日原・森光審議官、原田保険課長と、分娩費用の保険適用について意見交換（石渡会長、中井・平原・前田各副会長、福嶋・宮崎・倉澤各常務理事、松田幹事長）
- 4月25日（火） 自見はなこ参議院議員、橋本岳衆議院議員と、厚労省保険局伊原局長、日原・森光審議官等と出産費用の保険適用について意見交換（石渡会長、平原・前田各副会長、福嶋・宮崎、倉澤・安達各常務理事、戸澤副幹事長）
- 5月8日（月） 仁木博文衆議院議員と、出産費用の保険適用等について意見交換（石渡会長）
- 5月17日（水） 超党派「成育基本法推進議員連盟」第20回総会（石渡会長、前田副会長、関沢・宮崎・鈴木俊治各常務理事Web参加）
- 5月19日（金） 日本産科婦人科学会木村理事長、青木・加藤両副理事長と、医会会長、各副会長が、出産費用の保険適用について意見交換（石渡会長、中井・平原・前田各副会長）
- 5月23日（火） 厚生労働省保険局日原審議官他と、出産費用の改定に関する調査にかかる面談（石渡会長、各副会長、運営委員会メンバー、医業推進部会役員）

- 5月24日（水） 武見敬三参議院議員に出産費用の保険適用について相談（石渡会長、中井副会長、宮崎常務理事）
- 6月6日（火） 自民党政務調査会社会保障制度調査会こどもまんなか保健医療の実現に関するプロジェクトチーム（石渡会長、中井・平原・前田各副会長）
- 6月7日（水） 自民党政務調査会厚生労働部会薬事に関する小委員会（石渡会長、宮崎常務理事）
- 6月13日（火） 超党派「成育基本法推進議員連盟」第21回総会（Web参加石渡会長、前田副会長、相良・鈴木俊治・宮崎各常務理事）
- 6月16日（金） 厚生労働省保険局日原審議官他と、出産費用の改定に関する調査にかかる打合せ（修正）（石渡会長、各副会長、運営委員会メンバー、医業推進部会役員）
- 6月19日（月） 出産費用等の負担軽減を進める議員連盟第8回（石渡会長、平原副会長、Web参加前田副会長、福嶋・宮崎・谷川原各常務理事、松田幹事長）
- 6月20日（火） 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課と緊急避妊薬のモデル的研究に関する打合せ（石渡会長、安達・宮崎・石谷各常務理事、Web参加中井・平原・前田各副会長、種部常務理事、松田幹事長）
- 7月11日（火） 厚生労働省保険局日原審議官他と、出産費用の改定に関する調査にかかる打合せ（修正）（石渡会長、各副会長、運営委員会メンバー、医業推進部会役員）
- 7月19日（水） 厚生労働省保険局日原審議官他と、出産費用の改定に関する調査にかかる打合せ（修正）（石渡会長、各副会長、運営委員会メンバー、医業推進部会役員）
- 7月27日（木） 分娩をめぐる諸課題について、日本医師会松本会長、猪口副会長、渡辺・濱口常任理事と意見交換（石渡会長、中井・平原・前田各副会長、宮崎常務理事）
- 8月17日（木） 厚生労働省保険局日原審議官他と、出産費用の改定に関する調査にかかる打合せ（修正）（石渡会長、各副会長、運営委員会メンバー、医業推進部会役員）
- 8月22日（火） 橋本岳議員に「分娩費用等保険化への懸念」を相談（石渡会長、宮崎常務理事）
- 9月4日（月） 厚生労働省保険局日原審議官他と、医療保険部会に提出する出産費用の改定に関する調査結果について打合せ（石渡会長、各副会長、運営委員会メンバー、医業推進部会役員）
- 9月21日（木） 三原じゅん子参議院議員会館事務所で、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課西嶋課長と面談し、「子宮頸がん検診方法に関する意見書」を提出した（石渡会長、鈴木光明常務理事、小澤がん対策委員長）
- 9月28日（木） 野田聖子議員に厚生労働省西嶋課長に提出した「子宮頸がん検診方法に関する意見書」について説明した（石渡会長、鈴木光明常務理事、小澤がん対策委員長）
- 10月3日（火） こども家庭庁成育局母子保健課木場愛課長他と意見交換（石渡会長、平原副会長、相良・宮崎各常務理事）
- 10月25日（水） HPVワクチン推進議員連盟（石渡会長）
- 10月30日（月） 自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会（石渡会長、平原副会長）

- 11月28日（水） 難聴対策推進議員連盟第18回総会（石渡会長、前田副会長）
- 12月8日（金） 三原じゅん子参議院議員会館事務所で、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課西嶋課長と面談し、「子宮頸がん検診方法に関する意見書」について再度確認した（石渡会長、鈴木光明常務理事、小澤がん対策委員長）
- 12月12日（火） 成育基本法推進議員連盟第22回総会（前田副会長、関沢・宮崎各常務理事）
- 12月14日（木） 武見厚生労働大臣に「子宮頸がん排除への施策に関する要望書（HPVワクチン接種の更なる推進に関する要望）」を、日本医師会釜范常任理事、日本産科婦人科学会加藤理事長と石渡会長が3団体合同要望書を手交した。
- 12月22日（金） 三原じゅん子参議院議員会館事務所で、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課西嶋課長とHPV検査を導入した子宮頸がん検診等について意見交換（石渡会長、鈴木光明常務理事）
- 令和6年
- 1月31日（水） 三原じゅん子参議院議員会館事務所で、厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課西嶋課長とHPV検査を導入した子宮頸がん検診等について意見交換（石渡会長、鈴木光明常務理事）
- 1月31日（水） 日本医師会松本会長、黒瀬常任理事、濱口常任理事に分娩費用の拙速な保険化議論に反対する要望書を提出するとともに、子宮頸がん検診に関する日本産科婦人科医会の考え方を説明（石渡会長、中井・平原・前田各副会長）

A. 庶務部会

1. 会議

総会（定時/臨時）、理事会、常務理事会、幹事会、運営打合会、地域代表全国会議等庶務部会関係会議を事業計画に沿って開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためWebを用いた開催とした。

2. 組織強化の推進

組織強化を図る上で情報の迅速で正確な伝達は、極めて重要であり、そのため次の事業を行った。

(1) 本会・各都道府県産婦人科医会間の一層の緊密な連絡の円滑化・低コスト化を図るため、月例連絡事項は原則として電子メールで行った。

(2) ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会への協力・支援

ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会に関し、各ブロック、各都道府県産婦人科医会と緊密な連携を図り、その運営に協力した。

本年度は、ブロック協議会を9ブロックで開催、ブロック内各都道府県産婦人科医会間の連絡連携を密にし、意思の疎通を図り組織の充実強化に努めた。ブロック協議会には、本会より役員のパイプラインを確保する一方、開催費の補助を行った。

各都道府県産婦人科医会の研修会については、各都道府県産婦人科医会の要請により講師を派遣し、会員の生涯研修に関し充実した内容の実施に努めた。また、例年にならい「各都道府県産婦人科医会内の研修会実施報告書」、「出席者名簿」の提出などにより各都道府県産婦人科医会内の組織的活動状況の把握に努めるとともに、研修会補助を行った。

(3) 本会への入会促進

日本産科婦人科学会総会・学術講演会等の開催時に会員の入会促進を目的に「医会広報コーナー」を設け、既存の入会案内リーフレット、研修ノート等、本会の刊行物等を配付・展示するとともに、各部会の活動を動画で紹介した。

(4) 開業・承継から10年未満及び開業準備中の産科有床診療所支援プロジェクト委員会

全国の産科有床診療所医師に意見を求め、医療安全・経営等の問題点の抽出や改善点を集積し、実効性のある解決策を提示することを目的として、各都道府県産婦人科医会から推薦されたメンバー48名で構成する「開業・承継から10年未満及び開業準備中の産科有床診療所支援プロジェクト委員会」を立ち上げ、産科有床診療所における問題点を抽出するためメンバーに2回アンケート調査を実施し、Web会議等での意見を集約し、会長宛に答申書を提出した。

第1回 令和5年11月27日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：松田幹事長 他41名

協議事項

- (1) プロジェクトの概要説明に関する件
- (2) 今後のタイムスケジュールに関する件
- (3) 第1回アンケート集計結果に関する件

(4) アンケートによる産科有床診療所の問題点抽出に関する件

第2回 令和5年12月25日 本会会議室 (Web併用会議)

出席者：松田幹事長 他37名

協議事項

- (1) 今後のタイムスケジュールに関する件
- (2) 第2回アンケート集計結果に関する件
- (3) アンケートによる産科有床診療所の問題点抽出に関する件
- (4) 答申素案の検討に関する件

第3回 令和6年1月22日 本会会議室 (Web併用会議)

出席者：松田幹事長 他35名

協議事項

- (1) 答申案の検討に関する件

3. 関係団体との協調

(1) 全国産婦人科教授への広報

本会の活動について大学教授の理解を得るとともに、在局者の本会への入会の促進に協力いただくために全国医育機関の教授との懇談会を次のとおり開催した。

第47回全国産婦人科教授との懇談会

令和5年5月14日 (日) 東京国際フォーラム

出席者91名

次第

- 1) 日本産婦人科医会会長挨拶
- 2) 日本産科婦人科学会理事長挨拶
- 3) 第75回日本産科婦人科学会学術集会長挨拶
- 4) 第76回日本産科婦人科学会学術集会長挨拶
- 5) 報告

(2) 公開講座に対する支援

各都道府県産婦人科医会が各都道府県産科婦人科学会と共同で開催する一般市民向けの公開講座には助成することとしていたが、令和5年度は24府県産婦人科医会 (岩手、宮城、山形、茨城、埼玉、千葉、山梨、長野、静岡、福井、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、広島、香川、高知、熊本、宮崎、沖縄) に行った。

(3) 産婦人科Plus One Project 2 (POP2)・サマースクール・スプリングフォーラムに対する支援

産婦人科専攻医増加のために医学生および研修医等を対象に始まった日本産科婦人科学会主催の当事業を共催した。

4. 学術集会

第49回日本産婦人科医会学術集会

大会会期：令和5年10月7日 (土)・8日 (日)

大会会長：村上弘一

担当：東海・北陸ブロック

担当県：石川県

テーマ：明日への軌道を開く－北陸から持続可能な産婦人科医療の未来に向けて－

会場：ホテル日航金沢

参加者：250名

B. 医会報編集部会

日産婦医会報の編集、発行を主な業務とした。その内容は本会の機関誌として、会員に周知徹底すべき事柄、会員が知っておくと役に立つ情報、に重点をおいて作成した。

以下に令和5年度に行った事業内容を記載する。

1. 日産婦医会報の発行

令和5年4月1日号（第75巻第4号No.862号）より、令和6年3月1日号（第76巻第3号No.872号）までの間、毎月1回（8月・9月は合併号）計11回にわたり日産婦医会報を発行した。

各号の内容は以下の如くである。

(1) 主な日産婦医会事業、全国的諸会議の報告

－令和5年－

4月号 第99回総会（臨時）、第172回記者懇談会

5月号 母体保護法に関する実務者全国会議、令和4年度全国医業推進担当者伝達講習会、第173回記者懇談会

6月号 第1回理事会、第174回記者懇談会、全国産婦人科教授との懇談会

7月号 第100回総会（定時）、第175回記者懇談会、第8回母と子のメンタルヘルスフォーラム

8・9月号 第176回記者懇談会、第50回全国献金担当者連絡会

10月号 令和5年度地域代表全国会議、第2回理事会、第177回記者懇談会、第45回性教育指導セミナー全国大会

11月号 第49回日本産婦人科医学会学術集会、第178回記者懇談会

12月号 第32回全国医療安全担当者連絡会、第179回記者懇談会

－令和6年－

1月号 第180回記者懇談会

2月号 第181回記者懇談会

3月号 第3回理事会、第182回記者懇談会

(2) 産婦人科診療上の諸問題、医政、医療行政に関する解説と本会見解

－令和5年－

4月号 出産や妊婦健診における医療・サービスとその費用に関する情報提供、“風疹ゼロ”プロジェクト2023 イベント開催

5月号 日本人の家族観、出産費用の保険適用化検討に対する本会の見解とご意見募集、経口人工妊娠中絶薬（メフィーゴ[®]パック）2023年4月21日薬事承認

6月号 ICTの活用と遠隔医療の普及に向けて

7月号 研修ノートの活用法

8・9月号 少子化が進行する中での産婦人科医療体制維持のために、妊娠中の性器ヘルペス感染に関する実態調査結果の報告

10月号 法制化された産後ケア事業の現状に対して、パルスオキシメータを使用した重症先天性心疾患の出生後スクリーニング標準プロトコルの提案

11月号 国の掲げる女性活躍推進に果たす産婦人科医の役割は大きい

12月号 出産費用の保険適用化に向けて

－令和6年－

1月号 令和5年度家族計画・母体保護法指導者講習会

2月号 HPV検査単独検診は時期尚早

3月号 令和5年度社保の動き、“風疹ゼロ”プロジェクト2024 イベント開催

(3) 連載記事

羅針盤：副会長、常務理事らによる見解を掲載

シリーズ医事紛争：医事紛争の判例等について紹介、解説を医療安全部会が担当

医療と医業：医業経営に関する話題など、医業推進部会が担当

学術欄：日常診療に参考となる学術テーマ、最先端のテーマの解説を研修部会が担当

新しい都道府県の代表紹介：各地域の新地域代表・産婦人科医会会長を紹介

会員の広場：会員からの投稿、意見などを掲載

情報アラカルト：日常診療に役立つ製品、工夫などを紹介

学海メモ：学術雑誌から産婦人科の臨床に役立つトピックなどを紹介

コーヒブレイク：編集委員による随筆を掲載

マメ知識：産婦人科や医療全般に関連する知識を簡潔に解説

編集室雑記帳：幹事による雑感を掲載

(4) その他

新入会員氏名および所属都道府県を掲載。

敬弔、名誉会員等追悼文を掲載。

新任地域代表を紹介。

「新春対談 日本産科婦人科学会 加藤聖子新理事長を迎えて」を令和6年1月号に掲載。

2. 部会

医会報編集部会を委員会の後に、年間11回開催した。

3. 委員会

円滑な事業の推進を図るため、医会報編集委員会を11回開催した。医会報の前号の反省、当月・翌月号の編集方針、新たな企画などについて検討を行い、誌面の充実と内容の向上を図った。

第1回 令和5年4月14日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他14名

協議事項

医会報5月号編集方針、「地域からの声」欄の原稿依頼案について、医会報同梱依頼について他

第2回 令和5年5月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他16名

協議事項

医会報6月号編集方針他

- 第3回 令和5年6月16日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他17名
協議事項
医会報7月号編集方針他
- 第4回 令和5年7月19日 ブラッスリー ポール・ボキューズ 大丸東京
出席者：加来委員長 他14名
協議事項
医会報8・9月合併号編集方針他
- 第5回 令和5年9月13日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他14名
協議事項
医会報10月号編集方針、医会報同梱依頼について他
- 第6回 令和5年10月16日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他20名
協議事項
医会報11月号編集方針、石渡会長と学会加藤理事長との対談について他
- 第7回 令和5年11月15日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他17名
協議事項
医会報12月号編集方針他
- 第8回 令和5年12月12日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他16名
協議事項
医会報1月号編集方針、新年号掲載用の写真について、令和6年度事業計画・予算（案）について他
- 第9回 令和6年1月17日 北大路京橋茶寮
出席者：加来委員長 他14名
協議事項
医会報2月号編集方針他
- 第10回 令和6年2月14日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他16名
協議事項
医会報3月号編集方針他
- 第11回 令和6年3月12日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他17名
協議事項
医会報4月号編集方針他

C. 情報技術（IT）部会

情報技術（IT）部会は、ホームページを中心としたデジタルでの会員並びに国民に向けた情報発信や記者懇談会でのメディアへの発信、そして、遠隔医療・オンライン診療の実証研究と普及を推進し、また医療DXについても事業の柱のひとつに加えて活動を行った。リニューアルしたホームページは、アクセス数、登録会員数とも、飛躍的に上昇し、デジタル発信での情報伝達量も増えている。記者懇談会とも協働し、本会の事業や活動、運営方針、今後の展望などを社会や会員に分かりやすく伝えることで、公益法人としての本会の信頼度をさらに高めることを目指して情報発信を行った。

本会はこの3年間実証研究に取り組んできた成果を活用し、オンライン妊婦在宅管理のためのモバイル型分娩監視装置の活用、地域でのCTGのネットワーク化を埼玉県・京都府・石川県などで進めてきた。また、切迫早産やFGRなどハイリスク妊婦の在宅管理を含め、在宅での胎児心拍数の連続監視等に重要な実証研究も進めている。さらに、ビデオを用いたオンライン診療・相談などの諸事業を推進した。

そして本年度より、周産期医療情報ネットワーク体制の構築を主力事業として開始した。具体的には、周産期医療を対象とした母体搬送と地域医療情報連携システム構築のための実証を進めるためのベータ版を作成した。本事業では、自治体および地域医療圏の医療機関で、システムを連携し、妊産婦の情報等を共有し、医療機関・自治体・妊産婦と医会で相互接続可能なデジタル化・標準化されたネットワークシステムの仕組みを構築する。他にも新生児聴覚スクリーニング検査の精度管理、産婦健診による産婦のメンタルヘルス評価など、自治体におけるデジタル化された妊産婦情報の情報共有システム構築も、同時に進めてきた。まずは、一部の地域で先進的に開始してその有効性を評価することで、全国展開も視野に進めていく。縮小する日本の中で、周産期遠隔医療の進化に向けた基盤を地域に提供することにより、安全かつ質の高い医療を平時でも災害時でも、妊産婦と行政に提供するためのフェーズフリーな周産期医療体制システムの構築を進めている。

遠隔医療・オンライン診療は、妊産婦の通院や医師の負担軽減、在宅モニタリングによる母児異常の早期発見、産婦のメンタルヘルスの評価、災害・救急搬送時の体制整備、さらには働き方改革に対応したメディカルスタッフの労務負担軽減を行うことができる。また、地域の一次施設と高次施設で、妊産婦管理を効率的に分担・連携し、居住地域で妊娠から子育てまで提供できる仕組みづくりが可能となる。離島へき地以外の都市部でも、新しい周産期医療ネットワークを活用した新しい周産期医療体制の構築は不可欠である。そのためには、全ての医師が遠隔医療・オンライン診療に慣れていただくことが重要となる。本委員会が実証研究を通し、全国で進めている遠隔医療・オンライン診療について報告する。

1. ホームページ

情報化社会が進展する中で、インターネットは必要不可欠なものであり、日本産婦人科医会においてもホームページ（HP）は、会員、一般の方々の総合窓口としての役割を求められているため、HPの充実を図るべく活動を行った。HPアカウント登録者数も全会員の52%にまで上昇した。運用規約、更新マニュアルに基づき、月約20回の定期的なコンテンツ更新を行った。集合会議に加えてWeb会議を用い、更新状況の確認、地域連携拡大事業、新たな情報発信の仕組みや遠隔医療プロジェクトチームとの協働について協議した。

本年度は主に以下のような取り組みを行った。

- (1) 会員だけでなく、すべての利用者にとって使いやすく魅力的なデザインに刷新することを目的として、HPをリニューアルした。
- (2) 医療従事者向けではあるが、「妊産婦の自殺を防ぐために」のページを作成し、動画やリーフレットを掲載した。
- (3) 研修の充実として、周産期、腫瘍、生殖、女性ヘルスケアを広くカバーする産婦人科セミナーを月1回のペースで更新した。新講座として産婦人科医で弁護士でもある、秦 奈峰子先生による「産婦人科関連の医療事故、紛争とその対策」を開講した。また、2025年1月から医会報学術欄記事を転載していくことを予定している。
- (4) 研修ノート、医療保険必携など本会で発行している冊子掲載したe-books、本会が主催する学術集会などの基調講演、記者懇談会のオンデマンド配信さらに会員登録することにより、パソコンでもスマホでもいつでもWeb上で閲覧可能とし、ページ構成などを更新しながら利便性の更新を図った。
- (5) HP地域連携拡大事業として全国47都道府県と本会HPを統一書式でリンク掲載。

閲覧実績（令和6年3月31日現在）

1週あたり平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
セッション	89,419	92,017	94,841	92,417	88,953	89,472	78,788	88,225	81,047	85,373	76,721	78,043
ページビュー	120,706	124,540	126,967	122,567	115,867	118,711	99,917	111,615	101,597	108,107	100,258	100,399

セッション：サイトに訪問してから離脱するまでの一連の行動

ページビュー：サイト内のページが表示された数

更新実績（令和6年3月31日現在）

更新数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一般向け	11	8	22	13	2	11	6	2	7	10	5	5
会員専用	12	7	6	8	7	1	7	7	7	7	15	3
合計	23	15	28	21	9	12	13	9	14	17	20	8

ホームページアカウント登録（会員登録）実績

期間	登録数
令和5年3月31日現在	5,715
令和6年3月31日現在	6,254

2. 記者懇談会の開催

原則として毎月第2水曜日の18時30分から日本記者クラブにおいて記者懇談会を開催した。感染症対策を継続しつつ対面での懇談会を再開した。また、情報技術（IT）委員会で議論を行い、常務理事会と協働しテーマを決定した。動画配信も引き続き行い会員への情報提供拡大を図った。

(1) 記者懇談会の開催状況

回	開催日	テーマ	担当
173	2023.4.12	母子保健に関わる最近の動向 1) 新生児聴覚検査の現状 2) 産後ケア事業の流れ 3) 産後ケア事業全国展開のために	1) 関沢明彦 常務理事 2) 相良洋子 常務理事 3) 鈴木俊治 常務理事
174	2023.5.10	人工妊娠中絶に関する最近の話題 1) 経口中絶薬と安全な中絶へのアクセス 2) 母体保護法と医師会・出生前遺伝子検査と生命倫理	1) 石谷健 常務理事 2) 渡辺弘司 日本医師会常任理事
175	2023.6.14	性教育－新たな発展に向けて 1) 義務教育での性教育をめぐる現状と課題 2) ビデオメッセージ 3) SDGsにおける性教育の目指すところ 4) 東京都公立中学・高校における性教育の取り組み	1) 種部恭子 常務理事 (web) 2) 自見はなこ 参議院議員 (ビデオ) 3) 安達知子 常務理事 4) 長岡美樹 東京産婦人科医会理事
176	2023.7.12	妊産婦メンタルヘルスケアについて 1) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査結果報告 2) 精神科医から見た妊産婦メンタルヘルスについて	1) 星真一 幹事 2) 芦刈伊世子 東京精神神経科診療所協会会長
177	2023.9.13	安全な無痛分娩を提供するために 1) 麻酔科の立場から 2) 産科施設の立場から 3) JALAの役割について	1) 照井克生 日本産科麻酔学会理事長 2) 松田秀雄 幹事長 3) 倉澤健太郎 常務理事
178	2023.10.11	女性のライフステージでがん検診を考える 1) プレコンセプションおよび妊産婦の乳がん検診の啓発と普及～成育基本法の観点から～ 2) 5年毎のHPV検査単独検診で日本の女性を守れるか?! -子宮頸がん検診における厚労省の見解を受けて-	1) 鎌田正晴 がん対策委員会副委員長 2) 鈴木光明 常務理事
179	2023.11.8	妊産婦死亡の現状と母体安全に向けた提言 母体安全の提言2022と令和5年版自殺対策白書から	長谷川潤一 常務理事 関沢明彦 常務理事
180	2023.12.13	働く女性の健康支援 - キャリアアップと更年期障害 - 1) 女性の活躍支援に向けて 2) 更年期障害が仕事に与える影響 3) 更年期と更年期障害の基礎知識と対応	1) 安達知子 常務理事 2) 公益社団法人 女性の健康とメノポーズ協会 三羽良枝 理事長 3) 岡野浩哉 女性保健委員会副委員長

181	2024.1.10	母子感染から胎児を守るために 最近のアンケート調査から ~妊娠中の感染症とリスク管理について~ 1) HTLV-1抗体スクリーニングとキャリア妊婦に対するサポート体制についての実態調査 2) HTLV-1キャリア妊婦の現状と母子感染予防：産婦人科・小児科・内科の連携でキャリア女性をサポートする東京プログラムについて 3) 正念場の風しん対策、maternal vaccinationの現所在地について 4) 妊娠中の梅毒感染に関する調査	1) 関沢明彦 常務理事 2) 東京産婦人科医会 谷垣伸治常務理事（母子保健担当、杏林大教授） 3) 倉澤健太郎 常務理事 4) 早田英二郎 幹事
182	2024.2.14	これからも女性の健康を願って 1) 5年毎のHPV検査単独検診は時期尚早 - 子宮頸がん検診における厚労省の見解を受けて - 2) 令和6年度から市町村が実施する子宮頸がん検診について - 埼玉県産婦人科医会の取り組み -	1) 鈴木光明 常務理事 2) 小澤信義 がん対策委員会委員長 3) 高野政志 防衛医科大学校医学教育部医学科 教授 埼玉県産婦人科医会理事
183	2024.3.13	1) 施設情報調査2023 2) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告 3) 目の前に迫る医師の働き方改革がもたらす産婦人科医療について	1) 中井章人 副会長 2) 関口敦子 勤務医委員会委員長 3) 杉田洋佑 勤務医委員会委員

3. 委員会

委員会を開催し、ホームページのリニューアルコンテンツ、記者懇談会のテーマ、遠隔医療について検討した。コスト削減、働き方改革のため、集合会議を開催しない場合にはWeb会議を開催し協議を行った。

本年度はWeb会議の割合を増加させ、コロナ禍でも事業への影響を最小限とするように対応した。

第1回 令和5年4月28日 Web会議

出席者：鈴木・田丸両副委員長 他14名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会の今後の予定について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) iCTG 実証研究・進捗状況等について
- (4) HPリニューアルについて
- (5) 令和4年度事業報告案の件
- (6) 家庭血圧実証研究 研究終了後の無償貸与血圧計の扱いに関する件
- (7) 周産期医療情報システムの件
- (8) その他

第2回 令和5年6月23日 Web会議

出席者：藤井委員長 他19名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会の今後の予定について
- (2) 日本産婦人科医会HP更新・リンク引用等について
- (3) iCTG実証研究・進捗状況等について
- (4) HPリニューアルについて
- (5) 令和4年度事業報告について
- (6) HPVワクチン・オンライン相談に関する賠償責任保険の件
- (7) その他

第3回 令和5年7月25日 Web会議

出席者：鈴木・田丸両副委員長 他12名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会の今後の予定について
- (2) 日本産婦人科医会HP更新・リンク引用等について
- (3) 会長名発信文書等のHPでの整理、保管の件
- (4) その他

第4回 令和5年9月21日 Web会議

出席者：藤井委員長 他11名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会の今後の予定について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) iCTG 実証研究・進捗報告について
- (4) HPVワクチン接種に伴う、オンラインを活用した相談窓口の拡充LINE相談について
- (5) 医会ホームページと研修管理システムの連携について
- (6) その他

第5回 令和5年10月24日 Web会議

出席者：藤井委員長 他12名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会の今後の予定について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) iCTG 実証研究・進捗報告について
- (4) その他

第6回 令和5年11月28日 Web会議

出席者：藤井委員長 他13名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会の今後の予定について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて

- (3) 遠隔医療について
- (4) 令和6年度事業計画（案）に関する件
- (5) その他

第7回 令和5年12月19日 中国飯店 市ヶ谷店

出席者：藤井委員長 他10名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会の今後の予定について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療について
- (4) 令和6年度事業計画（案）と予算（案）に関する件
- (5) その他

第8回 令和6年1月26日 Web会議

出席者：鈴木副委員長 他10名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会の今後の予定について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療について
- (4) 令和6年能登半島地震に伴う妊婦受入医療機関へのIoT型胎児モニターの貸し出しについて
- (5) 令和6年度事業計画（案）と予算（案）に関する件
- (6) 日本産婦人科医会HP_産婦人科ゼミナール記事に関する件
- (7) 過去の震災から得られた経験を活かして、周産期医療のデジタル化を推進するためのアプローチに関する件
- (8) その他

第9回 令和6年2月27日 Web会議

出席者：藤井委員長 他14名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会の今後の予定について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療について
- (4) 医会HP_産婦人科ゼミナールへの「学術欄」記事掲載に関する件
- (5) その他

4. 遠隔医療プロジェクト実証研究

ICTを用いた遠隔医療の推進に対応すべく、本会では2018年9月に遠隔医療プロジェクト委員会を立ち上げ、実証研究を事業として行うことを目指して活動を開始した。また、2021年度からは、遠隔医療プロジェクトを情報技術部会の一般事業とし、IT機器を用いた妊産婦の家庭血圧測定やCTGの遠隔胎児心拍数モニタリングとサンプリングを中心とした実証研究、オンライン診療の普及に向けた研究と取り組みなどを進めてきた。2023年度に実施した事業について以下に記載した。

(1) 家庭血圧測定による妊娠中の血圧の経時的基準値作成や在宅測定値を利用した妊婦管理

妊婦における家庭血圧の標準値の確立、妊娠高血圧症候群の早期抽出を目指し、「妊婦における家庭血圧の基準値作成および妊娠予後への影響に関する検討」と題して、多施設共同前向き研究（基盤施設：埼玉医科大学川越総合医療センター、協力施設：埼玉医科大学病院（事務局）、愛和病院、宮崎大学、愛媛大学および一次医療施設、弘前大学、東京大学）を2020年6月より開始し、2022年12月までに計705名の妊婦をリクルートした。自動血圧計（Omron HEM-7511T）を用いて、妊娠12週～産褥1か月までの家庭血圧を収集した。中間解析の結果を2023年5月に開催された第75回日本産科婦人科学会学術講演会のInternational Session Workshopで発表（口演）した。さらに2023年末までに最終的に分娩まで至ったデータを用いて解析を行い、季節毎の家庭血圧の基準値を提唱する論文を現在投稿中である。

(2) 遠隔胎児心拍数モニタリングの多施設ネットワーク内共同監視の有用性の検討

CTGネットワークに関しては、宮崎大学、埼玉医科大学の共同研究として、分娩時の胎児心拍数陣痛図を遠隔共同監視している宮崎県の共同監視開始前、開始後の比較（Michikata K, Sameshima H, et al. J Pregnancy. 2016.）に、埼玉県（対象：1次医療機関1施設 2018年1月～2020年8月、分娩数：7,187例 出産数：7,215例、pH判定可能：7,073例）のデータも加え検討を行い、監視が行われると臍帯動脈血液ガスpH<7.10の発生が有意に少ないことがわかった。

このデータを根拠として、埼玉県よりICTを活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援事業として予算を獲得し、2023年度から埼玉県西部・北部地区でCTGを用いたネットワーク共同監視システムの運用を開始した。このシステムにより、同地区の地域周産期母子医療センター（埼玉医科大学病院、深谷赤十字病院）と近隣の一次医療機関9施設のCTGモニターはインターネットVPNで接続され、双方で共有されたデータを高次医療機関で必要に応じてリアルタイムに確認することが可能となった。

(3) モバイル型分娩監視装置での胎児健常性評価（ステップ1）

埼玉医科大学病院を中心として、埼玉医大総合医療センター、東京大学病院、東京医科大学病院、宮崎大学病院、奈良県立医科大学病院および三重県、福岡県、埼玉県、東京都、群馬県、神奈川県のホテル開業医と協力して、在宅iCTGの実証研究を行った。研究には、メロディ・インターナショナル株式会社製の小型モバイルCTGモニターiCTGを使用した。妊娠34週以降のローリスクの外来通院妊婦に、入院するまでの期間iCTGを貸与し、妊婦自身が装着して得られたデータを評価した。また、研究参加者にアンケート調査を行った。

研究の結果、妊娠34週以降のローリスク単胎妊娠例で、小型モバイルCTGモニターによる胎児心拍と子宮収縮の在宅自己モニタリングが十分に可能で、対象者の満足度や安心感が高いことが明らかとなり、論文発表を行った（Tamaru S, Kamei Y, et al. J Obstet Gynaecol Res. 2022）。また、本研究の成果を根拠として、「産婦人科診療ガイドライン2023年版」において遠隔診療についての記載事項が盛り込まれた（CQ902-2パネミック時の対応や妊娠分娩管理については？）。

(4) 遠隔胎児心拍数モニタリングの救急搬送中の胎児モニター装着による予後向上への取り組み（ステップ2）

2021年度より、iCTGを使用した実証研究として「遠隔胎児心拍数陣痛図使用による母体搬送中の胎児心拍モニターの有用性に関する検討」を開始し、2023年度でデータの取得を終了した。この研究では、埼玉県内の会員開業医の協力のもと、埼玉医科大学病院へ母体搬送となる妊婦を対象に、母体搬送開始時より搬送元の医師・助産師・看護師などがiCTGを患者に装着し、病院到着時までデータを取得し、搬送受け入れ施設の医師がリアルタイムに評価した。また、搬送に付き添った医療者と地域の救急隊員へのアンケート調査を実施した。

全68例の症例登録があり、母体搬送中の救急車内の遠隔CTGリアルタイムモニタリングは、移動中の車内という制約がある中でも搬送に付き添う医療者にとって容易で安全な取り組みであること、本システムは母体搬送に従事する救急隊員にとっても受け入れやすいこと、得られるデータが、母体搬送受け入れ施設でのより早い治療方針の検討に有用であることがわかった。2022年、2023年度の日本分娩監視研究会、日本遠隔医療学会、FAPOSなどで成果報告を行ったほか、現在論文作成を進めている。

(5) 妊婦健診にモバイル型分娩監視装置での遠隔胎児心拍数モニタリングを併用したハイリスク妊娠管理の実現可能性調査（ステップ3）

切迫早産や胎児発育不全などのハイリスク妊娠において、通常の妊婦健診に加えて、在宅で妊婦自身が小型モバイル分娩監視装置を装着して胎児心拍と子宮収縮のデータを取得し、医療施設の医師がこれら进行评估するシステムの実現可能性を調査することを目的とし、iCTGを用いて2022年度より実証研究を開始した。

研究参加施設は、埼玉医科大学病院、自治医科大学附属さいたま医療センター、東京医科大学病院、東京慈恵会医科大学附属病院、東京大学医学部附属病院、日本医科大学付属病院、宮崎大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院、熊本大学病院の計10施設となった。妊娠28週以降の切迫早産、胎児発育不全の単胎妊婦を対象として、2023年度までに約60例の症例登録がありデータの取得を終了した。データの解析を進めており、2024年4月の日本産科婦人科学会にて成果報告を予定している。

(6) HPVワクチン接種に伴う、オンライン相談・アフターフォロー体制構築

埼玉県において、HPVワクチン接種に関するオンライン相談として、CLINICSおよびLINEアプリを活用したシステムの運用を先行して開始した。オンライン相談はアプリから24時間予約可能とし、スマートフォンやパソコンを通じてHPVワクチンや子宮頸癌の臨床に精通した担当医療機関の産婦人科医師が、無料で相談を受ける体制とした。また、相談担当医は事前にFIGOの認定する子宮頸癌予防に関するe-learningコースを受講し、認定書を取得した医師とすることで相談体制の質も担保した。相談内容としては、HPVワクチンや、ワクチン接種前後の不安や疑問に関する内容とし、活動を継続した。

(7) 令和6年能登半島地震被災地域へのモバイル型分娩監視装置・iCTG 無償貸与

能登地震に伴い、石川県内、特に能登地域の妊婦受け入れ医療機関に対して、IoT型胎児モニター（分娩監視装置iCTG）の緊急無料貸与を実施した。機器の特性上、セン
トラルモニタシステムなどの改築なしに、産婦人科病棟以外に入院中の妊婦や在宅、避

難場所などからの胎児心拍数陣痛図波形の観察を産婦人科病棟・外来以外にどこからでも妊婦管理を行う使用法が可能であり、被災地域での緊急事態下に活用された。

5. 遠隔医療プロジェクト関連業績

(学会発表・講演)

The 75th Annual Congress of the Japan Society of Obstetrics and Gynecology
2023.5.12 (Tokyo)

A multicenter prospective study investigating factors affecting home blood pressure measurements during pregnancy.

Jwa SC, S Tamaru, S Sukegawa, T Uesato, K Matsubara, K Tanaka, K Doi, H Sameshima, T Iriyama, Y Hirata, K Fukushima, T Fujii, I Ishiwata, Y Kamei, H Seki.

田丸俊輔

地域の周産期医療体制のこれから ～モバイル分娩監視装置がもたらす変化～
第26回 西宮市・芦屋市産婦人科医会研修会 2023.5.25 (西宮)

田丸俊輔

小型モバイルCTGによる母体搬送時リアルタイムモニタリングの有用性に関する検討
第27回 日本遠隔医療学会学術大会 周産期分科会 2023.11.22～23 (新潟)

Shunsuke Tamaru

New initiatives for managing pregnant women and fetuses at distant locations.
FAOPS2023. 2023.11.9. Tokyo, Japan.

平田善康

令和5年度 浜松市産婦人科医会「フェーズフリーな周産期医療体制システムの構築
～新しい医療DXへの提言～」2024.3.15 (浜松)

平田善康

令和5年度 一般社団法人埼玉県産婦人科医会臨時総会「フェーズフリーな周産期医療
体制システムの構築」2024.3.20 (浦和)

(総説)

田丸俊輔

【産婦人科における先端情報処理技術の展開】遠隔胎児管理の実用化に向けた取り組み
HORMONE FRONTIER IN GYNECOLOGY 30 (2) : 123-127, 2023

田丸俊輔

【周産期の“絶対”ハズせないキーワード 31 2023 編 明日からの助産ケアに生かせる！】《分娩》CTG (胎児心拍数モニタリング)
ペリネイタルケア 42 (4) : 341-343, 2023

D. 法制・倫理部会

1. 母体保護法の適正な運用のための会員への対応

母体保護法等の内容、運用上の問題点について会員等からの質問や確認事項（21件）についてその都度対応し、母体保護法の適正なる運用を図った。

2. 「家族計画・母体保護法指導者講習会」への協力

日本医師会、厚生労働省共催による令和5年度の“講習会”について、事前の打合会に参加し、プログラム（企画等）や会員への広報（日産婦医会報10月号）などに全面的に協力した他、講習会の概要を日産婦医会報1月号にて報告した。

令和5年度 家族計画・母体保護法指導者講習会

日時：令和5年12月2日（土）13時～15時30分

場所：日本医師会館（オンライン開催）

講演：テーマ「新たな潮流のなかで母体保護法指定医師が取り組むべきこと」

（1）経口妊娠中絶薬に関する課題点について

：石谷 健（日本産婦人科医会常務理事/医療法人社団こうかん会日本鋼管病院産婦人科部長）

（2）刑法及び刑事訴訟法改正のポイント - 母体保護の観点から -

：水谷 歩（日医総研主任研究員 / 弁護士）

（3）総括および日医モデルの改定に向けて

：落合 和彦（日本医師会母体保護法に関するWG委員長/東京都医師会理事）

（4）指定発言 - 行政の立場から - （最近の母子保健行政の動き）

：木庭 愛（こども家庭庁成育局母子保健課長）

3. 法制・倫理に関する諸問題への対応

母体保護法をはじめとする医事法制や医療倫理の諸問題に対応するため、日本医師会、日本産科婦人科学会（倫理委員会）と密接な連携を図り、遺漏なきを期した。

4. 法制委員会

第1回 令和5年7月21日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小笠原委員長 他16名

協議事項

- （1）令和4年度母体保護法に関する実務者全国会議に関する件
- （2）令和5年度母体保護法に関する実務者全国会議に関する件
- （3）会員必携No.1 指定医師必携（H31.3月改定）に関する件
- （4）令和5年度母体保護法指導者講習会に関する件

第2回 令和6年1月18日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小笠原委員長 他14名

協議事項

- （1）令和5年度母体保護法に関する実務者全国会議に関する件

- (2) 指定医師必携（H31. 3月改定）の改定に関する件
- (3) メフィーゴ[®]パックのリーフレットの件

5. 母体保護法に関する実務者全国会議

都道府県産婦人科医会法制担当者を中心に、母体保護法に係る諸課題について共通認識を持ち、同法の適正な運用・推進のための標記全国会議を開催した。

令和6年3月21日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：都道府県産婦人科医会（各県2名まで）より79名。

その他、会長、副会長、常務理事、幹事等。計109名

議題

- (1) 妊娠中絶薬の現状、その運用
- (2) 刑法の一部改正に伴う、母体保護法上の運用に関して
- (3) 母体保護法に関するQ & A

6. 倫理委員会

本年度は通信による審査を12回開催し、以下の調査研究に関して審査した。

- (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査（迅速）
- (2) 不妊治療保険適用開始後の変化についての調査（2023年）（迅速）
- (3) 第5回性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに関する調査（令和5年度）（迅速）
- (4) 子宮頸がん検診精密検査（コルポスコピー下生検等）実施施設に関するアンケート（迅速）
- (5) HTLV-1抗体陽性妊婦に関する調査
- (6) 妊娠中の梅毒感染に関する調査
- (7) 人工妊娠中絶実態調査（迅速）
- (8) 産科有床診療所の現状、問題点に関する調査（2023年）（迅速）
- (9) 産婦人科施設情報調査（迅速）
- (10) 出産（分娩）費用調査の協力依頼（迅速）
- (11) 子宮頸がん検診のあり方について（迅速）
- (12) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（迅速）

IV. 学術部

A. 先天異常部会

わが国唯一の先天異常児出生の監視機構として、日本産科婦人科学会、日本先天異常学会や国際学会において、集計結果から得た本邦の先天異常児出生実態を報告した。

1. 外表奇形等調査・分析の継続

(1) 「全国外表奇形等統計調査」を本年度も四半期毎に行った。

(2) 令和4年の調査結果を横浜市大国際先天異常モニタリングセンターでまとめ、統計学的、疫学的な分析を加え、「令和4年度外表奇形等統計調査結果」としてまとめた。

(3) 調査結果発表（関連を含む）

第63回日本先天異常学会学術集会

倉澤健太郎，浜之上はるか，石渡勇ら：本邦における先天異常モニタリングによって得られた外表奇形等の動向 2023.7.

2. 国際協力

(1) 国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）日本支部を通じてICBDSRの事業に協力した。

(2) Web上で情報交換を絶えず行い、本邦のデータを送信し、国際先天異常モニタリングセンター調査事業に加わり活動を行った。

3. 胎児異常診断調査の継続

胎児異常診断のアンケート調査を継続し、妊娠22週未満における胎児異常診断の現況を把握し、検討した。

4. 福島原発事故に関する調査

2011年3月に発生した東日本大震災並びに原発事故による放射線被曝の影響の状況有無を調査するために、福島県産婦人科医会の協力を得て県内の全分娩施設から先天異常モニタリング調査に参加していただくことができた。現在解析中であり、結果を報告する予定となっている。現状では明らかな先天異常の増加傾向は示されていないため、現在総括を行っている。

5. 新しい出生前診断（NIPT）について

出生前検査認証制度等運営委員会や厚労省の動向を把握し、実施施設や実績等に関する情報収集、情報提供を行った。

6. 風疹排除に向けた対応－“風疹ゼロ”プロジェクト

平成25年度の風疹流行とCRS発生数増加を受け、厚生労働省が掲げた目標である2020

年度までの風疹排除に向けて、実効ある施策の実行の要望書を学会と共同で厚生労働省へ提出した。学会や各地の講演会において、風疹排除に関する啓発を積極的に行った。また、会員に向けて、予防接種や風疹抗体検査の更なる実施について改めて情報発信した。

2017年から2月4日を風疹（ゼロ）の日と定めて関係学会、組織とともに“風疹ゼロ”プロジェクトを開始した。本年度は、厚生労働省の共催でWeb配信イベントを開催した。

7. 葉酸摂取の重要性の啓発

葉酸摂取の重要性の啓発に関する情報提供等を継続して行った。

8. 先天性代謝異常検査事業の継続について

厚生労働省よりのタンデムマス・スクリーニング法の積極的導入につき各自治体へ通知されたことに伴い、各都道府県における導入につき日本マススクリーニング学会の調査推進事業に併せて実態の把握と課題の検討を行い引き続き本事業の普及に努めた。

9. わが国および世界各国の先天異常発生状況の比較・検討

国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）クリアリングハウス調査結果の一部を、本会ホームページに掲載し、わが国との発生状況上の比較、検討結果を掲載した。

10. 厚労行政および関連団体との協力並びに情報交換

母子保健推進のために、厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本マススクリーニング学会、日本先天異常学会、家族計画関係団体、女性保健関係団体との協力、情報交換等を行った。

11. 第50回日本マススクリーニング学会学術集会に協力

会 期：令和5年8月25日（金）～26日（土）

会 場：新潟グランドホテル（新潟市）

12. 委員会

本年度は下記のごとく、先天異常委員会を2回開催した。

第1回 令和5年7月3日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：竹下委員長 他13名

協議事項

（1）令和5年度事業の推進に関する件

第2回 令和6年2月5日 通信会議

出席者：竹下委員長 他13名

協議事項

（1）令和5年度事業の推進に関する件

（2）HP掲載記事の取り扱いに関する件

B. 研修部会

研修部会は、常に医療の進歩と事故防止を念頭において、様々な病態に対して良質で最新の情報を会員に提供することを目標にしている。このため本年度も様々な情報提供の手段を用いながら、的確かつ迅速に効率のよい研修を提供できるよう、事業を推進してきた。一方、日本専門医機構専門医に一本化されるに伴い、会員への丁寧な情報提供を行ってきた。

具体的事業として、例年どおり研修資料（研修ノート、研修ニュース）の作成、最新医療の紹介（日産婦医会報学術欄）、医会ホームページや日産婦医会報等を用いた迅速な情報提供や医会eラーニング導入への協力、日本産科婦人科学会学術講演会、日本産婦人科医会学術集会の生涯教育プログラムにおける企画、協力、並びに資料作成、産婦人科診療ガイドライン作成および日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会への協力を行っている。医会の看板である研修ノートは、常にタイムリーな題材を選択して会員のニーズに応じているので好評である、発刊1年後からはスマホで非会員にも無料閲覧を可能としている。

1. 研修資料の作成

(1) 令和5年度会員研修ノート（下記1）～2）

1) 「合併症妊娠」(研修ノートNo.111)

分担執筆者（15名）による原稿を研修委員会で校正し、令和5年12月に研修ノートを各都道府県産婦人科医会と全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

2) 「基本から学ぶ不妊治療」(研修ノートNo.112)

分担執筆者（31名）による原稿を研修委員会で校正し、令和6年3月に研修ノートを各都道府県産婦人科医会と全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

(2) 令和6年度会員研修ノート（下記1）～2）

昨年度に選定された令和6年度研修テーマ下記2題について、会員研修に有効活用されるような内容になるよう項目を検討し執筆を依頼した。

1) 「新生児のケア・アップデート」(研修ノートNo.113)

執筆者：分担執筆者（18名）

2) 「中高年女性のケア・アップデート」(研修ノートNo.114)

執筆者：分担執筆者（19名）

2. 令和7年度研修テーマの選定

令和7年度の会員研修テーマとして下記2題を選定した。なお、執筆者については、研修委員会にて執筆項目を作成してから選定することとした。

(1) 「プレコンセプションケア」(No.115)

執筆者：未定

(2) 「産婦人科診療 こんなときどうする？」(No.116)

執筆者：未定

3. 生涯研修機会の充実に関する検討

(1) 第75回日本産科婦人科学会学術講演会（令和5年5月14日）において、生涯研修プ

プログラム「後遺症なき母児の周産期管理を目指して」、「脳性麻痺の発症に関連する産科的因子について」についてのプログラムの企画に協力した。

第76回日本産科婦人科学会学術講演会において、生涯研修プログラム「近年の産婦人科医療の様々な課題を考える」および「ハンズオンセミナー：急速遂娩のための鉗子・吸引シミュレーション講習」についてのプログラムの企画に協力および講演要旨を作成した。

(2) 研修ノートの電子書籍化と医会ホームページに研修関連のコンテンツを継続検討した。

4. 学術研修情報の提供

(1) 昨年度作成した研修ノートNo.109、110は一年が過ぎたので、一般向けの医会HPに掲載した。

また、本年度作成した研修ノートNo.111、112を会員向けの医会HPにも掲載した。

(2) 日産婦医会報「学術欄」の担当

医会報編集部会ははじめ関連各部の協力を得て、研修委員会がテーマ、執筆者の選定を行い、原稿の内容を検討した上で、日産婦医会報「学術欄」に以下を掲載した。

－令和5年－

4月号 黄体ホルモン製剤の種類と使い方 up to date

5月号 retained products of conception (RPOC) の管理

6月号 子宮頸癌治療ガイドライン2022年版の改訂ポイント

7月号 『産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編2023』の改訂ポイント

8・9月号 母乳バンクについて

10月号 暫定版産科DIC診断基準

11月号 新生児・乳児の頭蓋変形に対するヘルメット療法

12月号 わが国の母子健康手帳のこれから

－令和6年－

1月号 子宮体がん治療ガイドライン2023年度版の改訂ポイントと解説

2月号 婦人科術後疼痛に隠れる ACNES

3月号 周産期メンタルヘルスコンセンサスガイド2023の改訂の要点

5. 「産婦人科診療ガイドライン産科編・婦人科編」2023年版の最終校正を行い令和5年8月28日に同時発刊した。

また、「産婦人科診療ガイドライン産科編・婦人科編」2026年版の発刊に向けて、運営委員会2回、産科編作成委員会8回、および婦人科外来編作成委員会を8回開催した。

6. 日本産婦人科医会会員が日本専門医機構の更新を、安心して容易に申請するためのマニュアルの整備並びに手引書を医会ホームページに継続して掲載するとともに、各都道府県婦人科医会との連携を強化した。

7. 委員会

以下のごとく委員会を4回開催した。なお新型コロナウイルスのため本年度の委員会はすべてWeb会議とした。また適宜メールを利用した通信会議も行った。

第1回 令和5年7月3日 Web会議

出席者：小林委員長 他24名

協議事項

- (1) 令和5年度研修部会に関する件
- (2) 日産婦医会報「学術欄」の8・9月号掲載原稿に関する件
- (3) 研修ノートNo.111、112のゲラ原稿に関する件
- (4) その他

第2回 令和5年9月6日 Web会議

出席者：小林委員長 他17名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.111、112のゲラ原稿に関する件
- (3) 研修ノートNo.113、No.114の項目・執筆者案に関する件
- (4) 令和7年度研修ノートタイトル案に関する件
- (5) その他

第3回 令和5年10月30日 Web会議

出席者：小林委員長 他24名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.111、112のゲラ原稿に関する件
- (3) 研修ノートNo.113、No.114の項目・執筆者案に関する件
- (4) 令和7年度研修ノートタイトル案に関する件
- (5) その他

第4回 令和6年3月11日 Web会議

出席者：小林委員長 他23名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.115、116の項目・執筆者案に関する件
- (3) 令和8年度研修ノートタイトル案に関する件
- (4) その他

V. 医療部

A. 医療安全部会

産婦人科医療の安全性を高めるため、妊産婦死亡報告事業、偶発事例報告事業、妊産婦重篤合併症報告事業、母体救命法普及運営事業を中心に医療安全の向上に向けた事業を推進した。また、医療安全に関連する情報の会員への提供、会員支援についての活動などにも取り組んだ。

1. 「胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応」の発刊

産婦人科診療ガイドライン産科編2023の発刊に伴い、従前より有料頒布している「胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応」の小冊子を改訂した。タイトルを変更するとともに、解説ページを充実させ、胎児心拍数陣痛図についてもデジタル補正を行った。令和6年3月から会員に有料頒布を開始した。

2. 全国医療安全担当者連絡会

令和5年11月12日（日）13:00～16:00に日本産婦人科医会会議室でZoom会議を併用して連絡会を開催した。出席者は、石渡会長他88名。主に医療安全部会事業について報告がなされた。特に妊産婦死亡報告事業からは「産科危機的出血による妊産婦死亡の再増加についての検証」、「自殺による妊産婦死亡について」などについて報告された。詳細は、医会報第75巻11号No.869に掲載した。

3. 事例収集および解析事業

(1) 妊産婦重篤合併症報告事業

事業を開始から3年が経過し、延べ38件の報告があった（2023年は15件の連絡があった）。本事業の目的は、救命しえた妊産婦重篤合併症事例を集積し、妊産婦死亡事例とともに詳細に比較分析することで重篤合併症に関連した至適な管理法などを検討することにより、妊産婦死亡の減少につながる方策を抽出することである。妊産婦死亡症例検討評価委員会で1例ずつ症例検討・評価を行う。

(2) 偶発事例報告事業

令和4年に発生した事例の集計を行うとともに、報告事例について分類した上で、疾患原因ごとに分析・検討を行って、その結果を担当者連絡会で報告した。また次年度に予定している報告システムのWeb化について検討を行った。

(3) 妊産婦死亡報告事業

妊産婦死亡事例情報を引き続き収集し、妊産婦死亡症例検討評価委員会（池田委員長）と協働して1例ずつ事例検討を行い、症例検討評価報告書を当該分娩機関および当該都道府県の産婦人科医会に送付した。

また、「母体安全への提言2022」を妊産婦死亡症例検討評価委員会とともに作成し、ホームページ（検索ワード：母体安全への提言）で公開するとともに、全会員に配布した。

<https://www.jaog.or.jp/about/project/document/teigen/>

(4) 医会「施設情報」を利用した分析

無痛分娩施設に関する年次推移データ（非公表）、分娩取り扱い施設の医師・医療スタッフのNCPR受講者の実態調査（非公表）を更新した。

4. 母体救命法普及運営事業

(1) J-MELS講習会の開催・活動支援

主なコースの開催回数と受講者数の推移は以下のとおりである。

J-MELS 主な開催実績

2024年3月末現在

講習会 開催回数	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ベーシック	3	56	137	277	293	71	83	167	248	75
ベーシックインストラクター	1	14	14	33	23	4	6	13	20	8
アドバンス	0	0	7	16	16	0	3	3	8	2
硬膜外鎮痛急変対応	0	0	0	6	12	1	7	9	13	6

講習会 受講者数	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ベーシック	153	1,344	2,582	5,087	5,101	1,146	1,032	2,491	3,581	1,205
ベーシックインストラクター	41	360	287	614	411	70	45	153	233	95
アドバンス	0	0	96	169	149	0	19	56	65	16
硬膜外鎮痛急変対応	0	0	0	78	179	12	101	119	151	60

(2) 第75回日本産科婦人科学会学術講演会

J-CIMELSワークショップ「さらなる妊産婦死亡の減少に向けたJ-MELSコース開催のこれから」を担当した。

(3) コース開催支援

昨年度に引き続きコロナ禍で開催ができなかった地域が多く、久しぶりの開催にあたって円滑に運営できるように支援した。

5. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）の活動支援

本会にJALA事務局を設置した。事務局活動とともにJALA設立団体の一翼を担う立場から、無痛分娩の安全性確保に向けた活動に協力・支援した。

6. 会員支援

(1) 裁判

医療安全部会では、医療事故の中で刑事事件化された事案について全面的に会員支援を行うこととしている。また、学会・医会等から示された指針がない状況の中で、裁判所が独自の指針を示すことで、将来の医療に弊害をもたらす危険があると考えられる場合に支援が行われる。

(2) 検察・警察

検察や警察からの一般的事象についての相談を受けた。医療事故が刑事事件に発展することのないようガイドライン等に即した医療水準についての説明を行った。

(3) 医療安全に向けての会員直接支援

都道府県産婦人科医会から所属する会員について相談があった場合に、医療安全部担当役員等が現地に赴き、都道府県産婦人科医会と共に直接会員支援を行えるよう準備した。本年度は、具体的な支援はなかった。

(4) 産科医療補償制度との連携

令和2年度から行っている。産科医療補償制度に提出された脳性麻痺のうち、当該施設に対して改善に向けた取組みを日本医療評価機構から要請する際に、医会からの支援が必要な場合、書面で会員からの「支援依頼」が提出される。本年度は、1件の支援を行った。

7. 論文発表（英文のみ）

(1) High maternal mortality rate associated with advanced maternal age in Japan.

Tanaka H, Hasegawa J, Katsuragi S, Tanaka K, Arakaki T, Nakamura M, Hayata E, Nakata M, Murakoshi T, Sekizawa A, Ishiwata I, Ikeda T.
Sci Rep. 2023 Aug 9;13 (1):12918.

(2) Pregnancy-related maternal deaths due to cardiovascular diseases in Japan from 2010 to 2019: an analysis of maternal death exploratory committee data.

Matsushita T, Arakaki T, Sekizawa A, Hasegawa J, Tanaka H, Katsuragi S, Nakata M, Murakoshi T, Ikeda T, Ishiwata I.
J Matern Fetal Neonatal Med. 2023 Dec;36 (1):2175207.

(3) Activities of the Japan Council for Implementation of the Maternal Emergency Life Support System reduced direct causes of maternal deaths in Japan.

Hashii K, Hasegawa J, Yamashita T, Tanaka H, Sakurai A, Samura O, Sekizawa A, Ikeda T, Ishiwata I.
J Obstet Gynaecol Res. 2023 Sep;49 (9):2252-2266.
PMID: 37381694

(4) Are There Maternal Deaths Related to Hemorrhagic Stroke Due to Hypertensive Disorder of Pregnancy That Could Be Potentially Preventable by Tight Hypertension Management in Antepartum? A Retrospective Study from the Maternal Death Exploratory Committee in Japan.

Tanaka H, Hasegawa J, Katsuragi S, Tanaka K, Arakaki T, Nakamura M, Hayata E, Nakata M, Sekizawa A, Ishiwata I, Ikeda T.
J Clin Med. 2023 Apr 17;12 (8):2908.

8. 協力事業

関連団体等と連携を行った。妊産褥婦の自殺統計について、厚生労働大臣指定法人・一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）と協働して、母子保健部会とも共同で統計解析に取り組むことになり、意見交換などを行った。

9. 刊行物等

(1) 母体安全への提言2022 Vol.13

提言内容についてはホームページ参照。

(2) 胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応

会員へ有料頒布を行った。

(3) 日産婦医会報「シリーズ医事紛争」

委員と医会報編集部会の協力を得て、関連冊子や判例体系などを利用して掲載した。
－令和5年－

4月号 急変回避のための入院義務を怠って帰宅させた過失が認定された事例

5月号 ホルモン補充療法治療中に乳癌を発症したことで治療開始前のリスク説明内容が争われた事例

6月号 採血・点滴に伴う神経損傷、トラブルにならない対応策は？

7月号 経膈分娩で肩甲難産となり、児の後遺症が生じた事例

8・9月号 ガイドラインの推奨を逸脱して吸引分娩術が実施された事例

10月号 【偶発事例報告事業より】レミフェンタニルによる和痛分娩中の呼吸停止により母児の急変となった例

11月号 【偶発事例報告事業より】妊娠初期血液検査で陰性確認後に先天梅毒を生じさせた事例

12月号 light-for-date児で脳性麻痺に至った事例

－令和6年－

1月号 早産から脳性麻痺となった児の母体搬送に関係した対応について争われた事例

2月号 【偶発事例報告事業より】摘出予定付属器の左右誤認で健側を摘出した事例

3月号 配偶者の同意を得ずに行った人工妊娠中絶を不服として訴訟・控訴した事例

10. 委員会・部会

医療安全委員会を1回開催して事業運営を図った。

第1回 令和6年3月28日 過門香 KITTE丸の内店

出席者：池田委員長 他18名

協議事項

(1) 偶発事例報告事業のWeb化に関する件

(2) わが国の妊産婦死亡事例の再解析ワークショップに関する件

B. 勤務医部会

勤務医委員会は17年前より、当時最悪の勤務状況として認識されていた産婦人科医師の状況を改善すべく、その勤務実態を明らかにするため、毎年全国の分娩取扱い施設を対象にアンケート調査を行ってきた。本年度もこれまでどおり調査し、産婦人科医療を取り巻く状況の変化を解析し、令和6年度より開始される「医師の働き方改革」に対応できるように、各種情報、統計を提供した。これまでの調査の積み重ねが「医師の働き方改革」を行うにあたり、対応が難しい産婦人科において色々な準備の参考となったことを願う。

また、令和4年より開設した、ホームページ内の「産婦人科勤務医の働き方改革支援サイト」の更なる充実も図り、会員の皆様の働き方改革に対する理解およびその対応についてのサポートに役立ったのではないかと考える。勤務医懇話会は、東海・北陸ブロックの各県医会推薦者を対象に現地とWebの併用で開催し、来る令和6年度の「医師の働き方改革」への対応について熱い討論がなされた。

この1年間の我々の活動が「医師の働き方改革」に役立ち、また、産婦人科医師のより良い働き方改革が行われるように願い、今後も勤務医委員会として活動を継続していきたい。

1. 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査

平成19年度に開始された本調査は、本年度で17回目となった。分娩取扱い病院947施設の産婦人科責任者に勤務環境を質問し、654施設から回答を得た（回答率69.1%）。昨年度より、令和6年度始動の「医師の働き方改革」への準備に関する設問を設けているが、令和5年夏時点で宿日直許可の取得済・取得予定の施設が7割を超えるなど準備が進んでいた。しかし、宿日直許可取得が勤務実態を正しく反映していない可能性があり、今後の勤務環境改善が危惧される状況であることも見て取れた。その結果は報告書「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」にまとめ、令和6年2月に発行した。この冊子は、アンケート送付施設・大学のほか、厚生労働省医政局、各都道府県知事、主要政党、日本医師会、各都道府県産婦人科医会・医師会勤務医部、日本産科婦人科学会・他学会等に合計2,600部を送付した。また、結果は令和6年3月の記者懇話会で発表した。

2. 産婦人科医の働き方改革情報サイト

令和4年11月より開設した「産婦人科医の働き方改革」をテーマとしたホームページの運営を通して2024年4月の時間外労働制限適用に向け、勤務医への幅広い支援を行った。働き方改革に関する情報提供や自己診断ツールに加え、勤務医懇話会の発表者へ記事執筆を依頼し各地域の現状を伝える事例紹介を順次掲載した。

3. 第49回日本産婦人科医会学術集会開催ブロック勤務医懇話会

本年度はシンポジウム形式の懇話会を東海・北陸ブロックの各県医会推薦者（7名）を対象に、Webを併用し金沢市で開催した。討議内容は「管理者・指導者に聞く医師の働き方改革への取り組み」であった。討論内容の要旨は「勤務医ニュース」No.85に掲載した。

4. 座談会の開催

全国で医師の働き方改革が進む中、医療現場における勤務時間の考え方、患者への対

応、自己研鑽という概念の捉え方など世代間における認識の違いが見受けられるようになってきた。今後の医療を考える上で、このジェネレーションギャップをまずは知ることから始め、今後ギャップを埋める作業が必須となると考えた。今回、各世代間の考えを知るきっかけを模索することを目的とし、令和5年8月5日に勤務医座談会をハイブリッド開催した。テーマは『医療現場のジェネレーションギャップ。その対応策を語り合おう』とし、卒後7年目から25年を超える先生にお集まりいただき、当直回数や当直明けの勤務態勢、外勤についての考え方などの世代間ギャップについて意見が交わされた。加えて、来年度から開始される働き方改革に対する思いについても忌憚ない意見交換をすることができた。

5. 「勤務医ニュース（JAOG Information）」の作成・発行

勤務医の抱えている問題点・将来展望などについて広報した。令和5年度は2回発行した。

(1) 勤務医ニュースNo.84（令和5年11月1日発行・12頁）

- ・男性医師の育休取得率について
- ・勤務医委員会 座談会：『医療現場のジェネレーションギャップ。その対応策を語り合おう』
- ・産科の医療現場から見た『医師の働き方改革』のジレンマ～2022年度産婦人科勤務医の待遇改善アンケート結果より～
- ・その他

(2) 勤務医ニュースNo.85（令和6年3月1日発行・12頁）

- ・『宿日直許可』どこまで伸びる？
- ・2023年度『産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告』の概要
- ・勤務医懇話会
- ・その他

6. 関連団体との連携

厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会等の各団体における活動に参画し、勤務医や女性医師に関連した各種施策について最新の動向を把握するとともに、本会の取り組みについて広報を行った。

7. 委員会

上記事業の円滑な推進を図るために勤務医委員会を4回開催した。

第1回 令和5年6月2日 Web会議

出席者：関口委員長 他13名

協議事項

- (1) 令和5年度事業推進に関する件
- (2) 勤務医座談会『医療現場のジェネレーションギャップ。その対応策を語り合おう』に関する件
- (3) 勤務医ニュースNo.84の編集に関する件
- (4) 勤務医懇話会（東海・北陸ブロック・金沢市）に関する件

第2回 令和5年9月22日 Web会議

出席者：関口委員長 他13名

協議事項

- (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査に関する件
- (2) 勤務医ニュースNo.84の編集に関する件
- (3) 勤務医懇話会（東海・北陸ブロック・金沢市）に関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.85の編集に関する件
- (5) 令和6年度事業計画、予算に関する件

第3回 令和6年1月19日 Web会議

出席者：関口委員長 他12名

協議事項

- (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告の冊子配布先に関する件
- (2) 記者懇談会に関する件
- (3) 令和6年度事業計画、予算に関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.85の編集に関する件
- (5) 令和5年度スケジュールに関する件

第4回 令和6年3月22日 アルカナ東京

出席者：関口委員長 他12名

協議事項

- (1) 令和5年度事業報告に関する件
- (2) 令和6年度スケジュールに関する件
- (3) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査に関する件
- (4) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告の配布に関する件
- (5) 勤務医ニュースNo.86の編集に関する件
- (6) 勤務医懇話会（九州ブロック・別府市）に関する件
- (7) 座談会に関する件

C. 医業推進部会

医業推進部会は、産婦人科医業を行う上での様々な課題とその対応策を医会員に情報提供していくことを目指している。令和5年度は出産費用の見える化や保険適用化検討開始などを受けて無床診療所問題小委員会、有床診療所問題小委員会各個ではなく委員会全体として、さらには他部会等と連携しながら医会全体として事業を行った。また広い地域から多様な意見を募るため、パンデミック収束後もZoomによるオンライン会議等を活用した。

1. 不妊治療保険適用後の診療内容、診療環境の変化についての調査

不妊症治療の保険適用化を受けて、不妊症の保険適用化後の実態を把握し具体的な問題点を抽出しその解決をはかることを目的にアンケート調査を実施した。

不妊治療保険適用後の診療内容、診療環境の変化についての調査2023

調査期間：2023年6月14日～9月30日

FAXデータ取扱不備のため、同8月10日に再送付を行い回答期限延長

対 象：4,973施設：日本産婦人科医会施設情報データベース（2023年1月1日時点にて確認できた全施設）

調査方法：調査票の送付

回収率：2,570件（51.7%）（WEB1,926件（74.9%）、FAX644件（25.1%））

統計値算出はマイクロソフトエクセル[®]、エクセル統計[®]を使用

日本産婦人科医会倫理委員会承認（202305_2）

拳児希望の初診患者ならびにAIHの症例数は生殖補助医療を行う（ART）施設では増加傾向、一般不妊治療施設では減少傾向であった。AIHについてはART施設で若年化と収益面で減収がみられるなど、保険化が与えた影響は一般不妊治療施設とART施設とは異なっていた。ARTの80%以上が保険診療で行われていたが、「超音波断層法の回数など保険上の制約を感じる、対応が困難」という意見もあるなど制度の理解・浸透が十分ではないこともわかった。この調査により（1）一般不妊施設とART施設が保険化で受けた影響の差異、（2）不妊専門医が保険化に対して持っている意見、（3）保険診療についてのさらなる周知啓発の必要性、の3点が確認できた。

調査票および調査結果：<https://www.jaog.or.jp/members/project/document/0201/>

2. 分娩費用の見える化への対応

今後の出産費用に関する諸種の課題と対策について幅広く検討し、特に喫緊の課題として「出産費用の見える化」についての対応にあたった。令和4年度後半に出産育児一時金増額とセットで開始されることになった「出産費用の見える化」に対して、本会としては厚労省研究などの場で単純に費用だけを羅列するような見える化には反対し妊産婦に適切な情報を提供するよう主張し、制度設計に反映することができた。会員にも妊産婦への適切な情報提供を呼びかけ最終的に分娩取扱施設からは95%を超える高い回答率を得たことは、本会を含む産婦人科医の代表が参画して今後の出産費用の支援のあり方を議論する審議会と同等の重みのある厚労省・こども家庭庁共同での検討会の設置に繋がったと考える。

見える化ウェブサイトについては、令和6年1月に試験サイトが立ち上がり3月には施設毎の掲載内容の確認が行われた。今後自院ホームページでも医療行為の必要性や費用の情報提供を適切に行うことが求められていることを啓発していく必要があり、伝達講習会でもこれらのことについて解説した。

3. メディカルスタッフ生涯研修会の開催

広く産婦人科医療に携る人たちを対象として、医療・看護水準の維持向上を図ることを目的とし、メディカルスタッフ生涯研修会を第49回日本産婦人科医会学術集会（石川県産婦人科医会担当・会場：金沢市）と併行して開催した。

日 時：令和5年10月8日（日） 8時30分～11時30分

場 所：ホテル日航金沢4階 鶴の間（金沢市）

出席者：役員4名、講師：6名、参加者：42名

プログラム

- 1) 開会の辞 福嶋恒太郎 常務理事
- 2) 挨拶 前田津紀夫 副会長
- 3) 講演：分娩監視装置モニターの読み方 長谷川潤一 常務理事
- 4) プレテスト解説
- 5) グループワーク

10グループに分かれて実際の分娩監視装置モニター波形を判読する。講師は1名が2グループを担当し、ファシリテーターとしてディスカッションを深めた。

- 6) グループ発表ならびに症例解説
グループワークでの波形判読結果とその際の臨床的対応をグループ代表者が報告する。長谷川教授がその報告を踏まえて症例解説した。

7) ポストテスト

- 8) 講評・閉会の辞 小林浩 常務理事

今回講師一人あたりの担当人数が減ったことで指導が充実した。次年度以降大会規模に応じた募集人数の設定を工夫していく必要がある。

4. 全国医業推進者伝達講習会の対応

医業経営に関する知見やアイデアを伝達するため各都道府県産婦人科医業推進担当者を対象として伝達講習会を開催した。緊急避妊薬OTC化の実証研究が開催されていることや、令和6年度から導入開始される医師の働き方改革に対応できるよう、これらを伝達講習会の議題として取り上げた。昨年度と同様に直接多くの会員に伝達されるようハイブリッド形式で行った。

日 時：令和6年3月24日（日）10：00～13：00

場 所：日本産婦人科医会・会議室とWeb開催（Zoom形式）併用

参加者：現地19名 Web119名

プログラム

（司会・進行：水本 賀文 幹事）

10：00 配布資料説明

10：05 1. 開会の辞（3分） 前田津紀夫 副会長

2. 会長挨拶（4分） 石渡 勇 会長

3. 医業推進担当常務理事挨拶（3分） 福嶋恒太郎 常務理事

10：15 4. <特別講演> 1 [座長：前田津紀夫 副会長]

「人のクセを理解するための行動経済学・ナッジ入門」（40分）

講演者：原 広司 先生（横浜市立大学国際商学部 准教授）
<質疑応答>（5分）

11：00 5. <特別講演> 2

「厚生労働省からみた最近の産婦人科医療の課題：医師の働き方改革について」（40分）

講演者：藤川 葵 先生（厚生労働省 技官）

<質疑応答>（5分）

11：45

休憩（10分間）

11：55 6. 連絡・協議

[座長：角田 隆 委員長]

1) 出産費用の見える化の状況報告と加速する超少子化への備え（15分）

福嶋恒太郎 常務理事

12：10

2) 不妊症保険適用による診療環境の変化－アンケート調査結果報告（15分）

松本 和紀 委員

12：25

3) 緊急避妊薬のスイッチOTC化の検討状況について（15分）

種部 恭子 常務理事

12：40

4) 総合討論・質疑応答（15分）

12：55 7. 閉会の辞

小林 浩 常務理事

13：00 閉会

5. 公的事業および医療政策に関する問題への対応

令和4年度末からの出産費用の保険適用化検討を受け、地域の周産期医療体制の堅持を一義に、懸念と課題を挙げるとともに慎重な議論が行われるよう働きかけを行っている。厚生労働省が実施した出産費用の価格改定調査では、費用の価格改定（値上げ）を行った施設が44%あり、令和5年春は過去に比し費用上昇は急峻であったが、その理由としては物価や人件費高騰などやむをえないものであることを説明して一定の理解を得た。一方、分娩費用の改訂の情報提供を行わなかったあるいは周知期間が短かった施設があったことについては、厚生労働省からも重ねて改善するよう依頼があり、都道府県、会員あてに改善を再通知した。今後は前述の見える化サイトの効果なども含めて保険適用化の議論がはじまるのにあわせ、会員施設のみならず妊産婦の不利益とならぬよう取り組んでいく。

6. 日産婦医会報「医療と医業」の頁

日進月歩の医療において知っておきたい情報は多事多様である。その中から、医業推進委員会として重要と思われる情報を医会報編集部と協議し、日産婦医会報「医療と医業」の頁にて会員に提供した。

－令和5年－

4月号 「第8回 母と子のメンタルヘルスフォーラム in 三重」

執筆者（以下敬称略）：前川 有香

5月号 「性教育指導セミナー開催に向けて（今年の静岡大会は？）」

執筆者：船津 雅幸

- 6月号 「性的同意」と性犯罪 ～2023年刑法改正に向けて～ 前編
執筆者：川本 一子
- 7月号 「性的同意」と性犯罪 ～2024年刑法改正に向けて～ 後編
執筆者：川本 一子
- 8・9月号 高崎市産科医等確保支援事業について
執筆者：角田 隆
- 10月号 令和5年度税制改正後の相続税対策と事業承継対策 その1
～認定医療法人制度の延長について～
執筆者：青木 恵一
- 11月号 令和5年度税制改正後の相続税対策と事業承継対策 その2
～認定医療法人制度の延長について～
執筆者：青木 恵一
- 12月号 わが国の母子健康手帳のこれから
執筆者：鈴木 俊治
- －令和6年－
- 1月号 産科有床診療所の事業承継の実際（M&Aを実践して）
執筆者：神野 佳樹
- 2月号 産婦人科におけるM&Aの現状について
執筆者：安井 聡彦
- 3月号 教育を専門とする産婦人科主任教授のキャリア
執筆者：磯部 真倫

7. 喫緊の問題に対し即時に対応できる体制の構築

産婦人科に関する医療制度に関して重要な問題が発生した場合は、即時に対応でき見解がまとめられる体制を適時構築し、執行部へ提言できるようにした。
なお会員への周知については医会報編集部会等関連部と協議した。

8. 関係各部および関連諸団体との連携

医業推進部会の事業に関連する諸問題については、本会内他関係部そして厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、全国有床診療所連絡協議会、日本看護協会、日本助産師会等の外部組織とも連携し、円滑な事業の推進を図った。

9. 委員会

以下のごとく医業推進委員会を4回開催した。

新型コロナウイルスのため、現地参加とZoomによるハイブリッド開催となった。

第1回 令和5年6月29日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他30名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (2) 出産費用の見える化と保険適用に関する件
 - 1) 分娩料の定義に関する件
 - 2) 直接支払制度明細の書き方指針に関する件
 - 3) 見える化の進捗（厚労科研田倉班）に関する件

- 4) 保険適用化への対応と課題抽出の件
- 5) 施設のHPでの費用等の情報提供推進支援
- 6) 厚労省のアンケート調査への対応
- (3) 今後の調査活動に関する件
 - 1) 不妊症の保険適用化後の実態調査
 - 2) コロナウイルスに関する分娩施設支援
 - 3) 自治体による分娩施設支援の実態（高崎市など）

第2回 令和5年10月5日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他26名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (2) 出産費用の見える化に関する件
- (3) メディカルスタッフ研修会の今後の開催に関する件
- (4) 伝達講習会のテーマに関する件
- (5) 過去HP掲載資料の再掲載と削除の検討に関する件

第3回 令和5年12月14日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他24名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (2) 来年度の事業計画・予算案に関する件
- (3) 出産費用に関する件
- (4) 伝達講習会のテーマに関する件
- (5) 分娩取扱有床診療所を維持するのに必要なコストの算出に関する件
- (6) 嘱託医契約文書案のHP掲載に関する件

第4回 令和6年3月23日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他24名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (2) 出産費用に関する件
- (3) 女性健康手帳に関する件
- (4) 令和6年度メディカルスタッフ研修会に関する件

10. 小委員会

以下のごとく作業部会を開催した。

開催者 福嶋恒太郎 常務理事

- 第1回医業推進作業部会 令和5年6月15日 本会会議室（Web併用会議）
- 第2回医業推進作業部会 令和5年9月21日 本会会議室（Web併用会議）
- 第3回医業推進作業部会 令和5年12月7日 本会会議室（Web併用会議）
- 第4回医業推進作業部会 令和6年2月15日 本会会議室（Web併用会議）

D. 医療保険部会

医療保険部会は令和6年度診療報酬改定に向けて医会の意見を取りまとめ、日本産科婦人科学会と連携しながら外科系学会社会保険委員会（外保連）、内科系学会社会保険連合（内保連）や日本医師会を通じて厚生労働省に要望を提出し、ヒアリングで医会の意見や要望を伝えた。

令和6年度診療報酬改定は、医師の働き方改革の推進、医療従事者の賃上げと医療DXの推進などが基本方針として示され、本体部分は+0.88%の引き上げとなったが、多くが賃金のベースアップに充てられている。また入院医療の基準や要件が見直され、入院医療機関にとって厳しい内容となった。今回から薬価の改定は4月1日、診療報酬改定の施行は6月1日に変更になった。6月1日から算定するためには、施設基準の届出を地方厚生局へ5月2日から6月3日までに提出する必要があると注意を要する。

医会の要望項目で婦人科関連では、一般不妊治療管理料の施設基準が医療機関単位から医師単位の基準になり要件を満たしやすくなった。抗ミュラー管ホルモン（AMH）については、検査の目的が卵巣の有する機能の評価および治療方針の決定に見直され不妊症患者に広く行えるようになった。また精子凍結保存管理料が新設され、対象とならない患者も選定療養として保険医療との併用が可能となった。不妊症以外でも、流産検体を用いた絨毛染色体検査や婦人科材料等液状化検体細胞診加算などが増点となった。一方以前から医会で要望していた流産手術の増点と遠隔NSTの検査料は今回も不採択であったが、次回以降も医業推進部会等と連携し要望していきたいと考えている。

令和6年度には出産費用の保険適用についての議論も始まる予定であるが、医会の意見を伝え産科医療が維持継続できるように、適切な診療報酬を獲得できるよう活動を進めていきたい。

1. 産婦人科診療報酬の適正化に向けた活動

診療報酬改定へのプロセスも変わりつつある中、産婦人科医療における最善の診療報酬点数のあり方を検討し、施設の機能分担と特徴を活かした適正な産婦人科診療報酬の確保を目指して、関係当局への提案、提言等を行った。

(1) 厚生労働省 医療技術評価のヒアリング 令和5年8月9日

プレゼンテーションの提案項目

- ・遠隔分娩監視装置によるハイリスク妊婦管理料

(2) 産婦人科社会保険診療報酬点数早見表

新点数早見表を作成し、ホームページに掲載する準備を行った。

2. 次期診療報酬改定への要望事項の整理と実現に向けた活動

令和6年4月に予定される診療報酬改定に向けて、ブロック医療保険協議会、各都道府県産婦人科医会、医療保険委員会などから提案された要望事項を整理し、日本医師会、外保連、内保連、日本産科婦人科学会などとの密接な連携のもとでの調整の他に、中医協における議論の経緯にも注視しつつ、時機にあった項目を重点的に再整理した。

3. ブロック医療保険協議会

(1) 北海道ブロック医療保険協議会

開催日：令和5年9月3日（日）

出席者人数：40名

本会出席者：谷川原 真吾、前村 俊満

提出議題：北海道8題

(2) 東北ブロック医療保険協議会

開催日：令和5年10月29日（日）

出席者人数：46名

本会出席者：福嶋 恒太郎、林 昌子

提出議題：青森県6題、岩手県9題、宮城県7題、秋田県7題、山形県14題、
福島県11題

(3) 関東ブロック医療保険協議会

開催日：令和5年10月22日（日）

出席者人数：112名

本会出席者：宮崎 亮一郎、宮国 泰香

提出議題：茨城県2題、栃木県1題、群馬県2題、埼玉県3題、千葉県5題、
東京都2題、神奈川県3題、山梨県2題、長野県2題、静岡県9題

(4) 北陸ブロック医療保険協議会

開催日：令和5年6月3日（土）

出席者人数：33名

本会出席者：宮崎 亮一郎、小島 淳哉

提出議題：新潟県3題、富山県3題、石川県3題、福井県3題

(5) 東海ブロック医療保険協議会

開催日：令和5年8月6日（日）

出席者人数：49名

本会出席者：谷川原 真吾、水本 賀文

提出議題：岐阜県11題、愛知県4題、三重県6題

(6) 近畿ブロック医療保険協議会

開催日：令和6年1月14日（土）

出席者人数：43名

本会出席者：宮崎 亮一郎、永石 匡司

提出議題：滋賀県3題、京都府3題、大阪府3題、兵庫県3題、奈良県2題、
和歌山県2題

(7) 中国ブロック医療保険協議会

開催日：令和5年8月20日（日）

出席者人数：56名

本会出席者：福嶋 恒太郎、齊藤 真
提出議題：鳥取県 5 題、島根県 2 題、岡山県 4 題、広島県 7 題、山口県 4 題

(8) 四国ブロック医療保険協議会

開催日：令和 5 年 8 月 27 日（日）

出席者人数：60 名

本会出席者：福嶋 恒太郎、宮国 泰香

提出議題：徳島県 11 題、香川県 18 題、愛媛県 7 題、高知県 6 題

(9) 九州ブロック医療保険協議会

開催日：令和 5 年 10 月 21 日（土）

出席者人数：27 名

本会出席者：谷川原 真吾、早田 英二郎

提出議題：福岡県 2 題、佐賀県 1 題、長崎県 1 題、熊本県 5 題、大分県 2 題、
宮崎県 3 題、鹿児島県 3 題、沖縄県 5 題

4. 各ブロック等の主な要望事項

- ・ TESE 以外の精子凍結も保険で算定できるようにして頂きたい
- ・ AMH を不妊検査始めから検査可として頂きたい
- ・ 精子凍結料新設を要望
- ・ ハイリスク妊産婦連携指導料の見直し
- ・ 周産期メンタルヘルスケア指導管理料の新設
- ・ 複数手術に係る費用の特例での腹腔鏡下癒着剥離術の適応拡大
- ・ 肥満患者における腹腔鏡下手術管理加算の新設の要望
- ・ 子宮頸がん液状化検体細胞診（LBC）加算の増点
- ・ 子宮頸部細胞診と HPV 検査の同時検査
- ・ ロボット支援手術の増点
- ・ PMS、PMDD に LEP の保険適応を認めていただきたい 等

5. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和 6 年－

3 月号 令和 5 年度社保の動き

6. 関連諸方面との連絡折衝

産婦人科医療保険診療の円滑な運用のために、日本産科婦人科学会、日本医師会、厚生労働省その他関係諸団体との連絡折衝を図った。

7. 委員会

下記のとおり医療保険委員会を 4 回開催した。

第 1 回 令和 5 年 4 月 22 日 本会会議室（Web 併用会議）

出席者：藤間委員長 他 32 名

協議事項

（1）分娩費用保険化に関する件

- (2) 分娩料及び同介助料の保険必携の記載変更に関する件
- (3) ART保険適用についてのアンケート調査に関する件
- (4) 令和5年度会議開催日に関する件
- (5) 委員提出議題
- (6) その他

第2回 令和5年9月2日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他29名

協議事項

- (1) 不妊治療の体外受精の加算の取扱いに関する件
- (2) 委員会への質問事項
- (3) その他

第3回 令和5年11月11日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他29名

協議事項

- (1) 令和6年度事業計画（案）に関する件
- (2) 委員提出議題
- (3) その他

第4回 令和6年3月9日 京王プラザホテル（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他32名

協議事項

- (1) 令和6年度会議開催日に関する件
- (2) 令和5年度事業報告（案）に関する件
- (3) 委員提出議題
- (4) その他

8. 部会

8回開催した。

VI. 事業支援部

A. 女性保健部会

本部会は思春期から中高年期の女性のライフステージに合わせた諸問題（周産期とがん関係を除く）を具体的に検討するため、2つの小委員会（思春期・性成熟期小委員会と更年期小委員会）を設置して社会や会員に必要な具体策や啓発情報を発信する活動を展開している。

新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けて、性教育指導セミナー全国大会（静岡県）を現地開催（オンデマンド配信併用）し、次年度セミナー（奈良県）の開催準備を支援、性犯罪被害者支援に関連した警察・司法関係者や救急医学会等との意見交換会を開催した。また（一社）女性アスリート健康支援委員会と連携し、産婦人科医向け女性アスリート診療のための講習会を開催した。

「学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル」改訂版の普及促進、性教育講演用スライド「思春期って何だろう？性って何だろう？」の改定版を作成した。

また更年期障害と就労女性についての基礎的調査として、企業の健康管理担当者、産業医および保健師へのアンケート調査の検討と、企業の健康管理担当者、産業医および保健師向けに「産業医・保健師のための更年期婦人科相談マニュアル」を作成することを検討した。そのほか、既に本部会で作成した小冊子、性教育の資料などの広報活動にも努めた

1. 「日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」

(1) 第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会

開催日時：2023年7月30日（日）8：45～15：55

オンデマンド配信：2023年8月4日12：00～8月25日17：00

場所：静岡県コンベンションアーツセンターグランシップ

参加者：（現地）326人（WEB）635人

メインテーマ：多様性に寄り添う性教育

静岡県産婦人科医会との綿密な準備のもとWEB形式にて開催された。

プログラム：

開会式

イントロダクション

船津クリニック院長 船津 雅幸

日本産婦人科医会常務理事 安達 知子

基調講演「多様性・教育×SDGs」

〔座長〕日本産婦人科医会常務理事 安達 知子

〔講師〕慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 蟹江 憲史

教育講演1「DSDs：体の性の様々な発達（性分化疾患）の新しい基礎知識と性教育」

〔座長〕宮崎クリニック副院長 宮崎 千恵子

〔講師〕ネクスDSDジャパン主宰/日本性分化疾患患者家族会連絡会代表ヨヘイル

教育講演2「性別不合/性別違和～その歴史的経緯と診療～」

〔座長〕医療法人MAMMY1010（マミイト）木村産科・婦人科理事長・院長

木村 聡

[講師] きじまこころクリニック院長/関西医科大学精神神経科非常勤講師
織田 裕行

ランチョンセミナー「セックスをリスク因子と考える男子たちへ」

[座長] 静岡赤十字病院産婦人科部長 根本 泰子

[講師] 聖隷浜松病院リプロダクションセンター長/総合性治療科部長
今井 伸

シンポジウム「性教育の現場で開こう、多様性の扉」

[座長] 日本産婦人科医会常務理事 種部 恭子

[座長] EMICLE CLINIC (エミクルクリニック) 院長 谷内 麻子

[シンポジスト]

1. 地方で活動する団体が受け止める「セクシャルマイノリティ当事者」の現状
NPO法人しずおかLGBTQ+ 代表理事 細川 知子

2. 性の教育ユニバーサルデザイン～知的障害の生徒への伝え方～
カレッジまどか学長 國分 聡子

3. 発達障害の理解と支援～ニューロダイバーシティの視点から～
NPO法人えじそんくらぶ代表 高山 恵子

4. 闇の世界に必要な性教育

ラブサポーター/一般社団法人生き直し女性寮施設長 竹田 淳子

次回大会開催地紹介次回大会長挨拶 奈良県

閉会宣言

(2) 合同小委員会

開催日：令和5年9月7日(木)

場 所：日本産婦人科医会会議室/ZOOM

出席者：窪田大会会長 他28名

第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会(静岡)の報告と次期開催に向けての連絡等を行った。

(3) 第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録集を作成し、関係各所へ配布した。

(4) 次期開催担当県との打ち合わせ、今後の予定と誘致

令和6年度第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当県：奈良県と委員会やメール等で打ち合わせを行った。

今後の予定

令和6年度第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・奈良県

令和7年度第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・埼玉県

令和8年度第48回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・宮崎県

令和9年度第49回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・高知県

令和10年度第50回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・本会

2. 小委員会の設置と活動

(1) 思春期・成熟期小委員会

(江夏小委員長、岡野・北村・佐藤・椎名・高橋・樋口各委員、野村・豊田両理事、宮国幹事)

1) 令和5年度第1回(通算16回)女性保健拡大部会

日時：令和5年10月18日(木)18:00～20:30

場所：本会会議室(Web併用会議)

出席者：野口委員長等本会女性保健委員会メンバー、被害者センター、弁護士、救急医、泌尿科医、内閣府、警視庁、警察庁等 計45名

意見交換：性暴力被害者への対応と今後の課題について

2) 「学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル」の活用

令和5年4月に改訂版を作成し、関係各所に配布・案内をし広報した。

3) 性教育講演用スライド「思春期って何だろう?性って何だろう?」2019年改訂版を広く広報し、次年度改定版作成に向けて準備をした。

性教育講演用スライド「思春期って何だろう?性って何だろう?」改訂版作成打合会

日時：令和6年3月20日(水・祝)10:00～19:15

場所：佐藤病院会議室

出席者：野口委員長、北村・佐藤・高橋各委員、安達常務理事、宮国幹事 計6名

4) 女性アスリート健康支援委員会と協力して、産婦人科医向け女性アスリート診療のための講習会を開催した。

(2) 更年期小委員会

(岡野小委員長、椎名・樋口・宮原各委員、中川理事、五十嵐幹事)

1) 企業の健康管理担当者、産業医および保健師へのアンケート調査を検討した。

2) 企業の健康管理担当者、産業医および保健師向けに、「産業医・保健師のための更年期婦人科相談マニュアル」を作成することを検討した。

3) 更年期と更年期障害に関するスライドの作成の準備をした。

3. 会員と次世代や患者とを結ぶ既存の小冊子活用と広報

(1) 既存の小冊子について、広報し、講演等で活用した。

1) 「ホルモン補充療法のすすめ」(平成11年3月刊)

2) 「骨粗しょう症に気をつけて」(平成12年3月刊)

3) 「わたしのピルノート」(平成14年1月刊)

4) 「赤ちゃんがほしいあなたと彼へ」(平成14年4月刊)

5) 「こうすればよくなる排尿のトラブルや性交痛の悩み」(平成15年3月刊)

6) 「すこやかな月経のために」(平成16年3月刊)

7) 「産婦人科医はあなたのライフパートナー」(平成17年3月刊)

HPVワクチンの定期接種を控えた年齢層の特にキャッチアップ接種に際し産婦人科受診を勧奨するため、令和4年3月に本冊子の修正・改訂を行い刊行した。

8) 「こうして治す更年期の気になる症状」(平成18年3月刊)

9) 「子宮内膜症と上手につきあおう」(平成19年3月刊)

10) 「気になるおりもの」(平成20年3月刊)

11) 「子宮がん検診 受けたことある?」(平成21年3月刊)

- 12) 「やせと肥満」(平成22年3月刊)
- 13) 「不正出血 なぜ? どうするの」(平成23年3月刊)
- 14) 「ホルモン補充療法(HRT)のすすめ-新版-」(平成24年3月刊)
- 15) 「オンナとオトコの産みドキ育てドキ働きドキ」(平成26年3月刊)

4. 関連諸団体との連絡提携・広報

厚生労働省や日本医師会、日本産科婦人科学会、日本薬剤師会はじめ関連諸団体との連絡・協調を密にし、円滑、多角的な事業運営に努めた。

また、令和5年11月15日に、石渡会長、安達常務理事、戸澤副幹事長、五十嵐幹事が文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課課長を訪問し、先行した「生命の安全教育」の事前モデル事業の成果、並びに、今後医会が進めていく包括的性教育に対する意見交換を行った。

5. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

- 令和5年 -

4月号 第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会のご案内 第2報
学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル改訂版案内

6月号 第45回性教育指導セミナー全国大会 7月1日(土)正午より申込開始!

7月号 第175回記者懇談会 性教育-新たな発展に向けて

10月号 第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会
多様性に寄り添う性教育

12月号 女性アスリート診療のための講習会(産婦人科医向け)のご案内

- 令和6年 -

1月号 第180回記者懇談会 働く女性の健康支援-キャリアアップと更年期障害-

2月号 第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催案内(第一報)

6. 委員会

女性保健委員会を下記のとおり4回開催した。

第1回 令和5年5月26日 本会会議室(Web併用会議)

出席者:野口委員長 他22名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (3) その他

第2回 令和5年9月15日 本会会議室(Web併用会議)

出席者:野口委員長 他20名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 令和5年第1回女性保健拡大部会に関する件
- (3) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (4) その他

第3回 令和5年12月15日 北大路八重洲茶寮

出席者：野口委員長 他13名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (3) 令和6年度事業計画に関する件
- (4) 女性保健の今後のスケジュール
- (5) その他

第4回 令和6年3月8日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他19名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (3) 令和5年度事業報告に関する件
- (4) その他

B. がん部会

がん部会では、①精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））の普及に向けた啓発活動、②9価HPVワクチンの接種率の向上に向けての活動、③妊婦健診での子宮頸がん検診の適正実施に関する検討、④乳がん検診のマンモグラフィ、超音波検査導入へ向けての活動、⑤子宮内膜LBC細胞診を用いた子宮体がん検診の実用化に向けた臨床試験の推進、⑥未受診者対策としての自己採取HPV検査の検討、⑦現状を踏まえたHPV検査の導入法についての啓発活動、⑧増加傾向にある子宮体癌、卵巣がん対策としての婦人科超音波検診プロジェクトの立ち上げ等について、がん対策委員会メンバーを中心として活動を行った。

また、厚生労働省並びに関連学会等の動向に注視し、諸団体との連携を保持しながら本年度も事業を展開した。

1. 精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））等の普及に向けた啓発活動を行った。

（1）婦人科超音波検診研究会

1) 第1回婦人科超音波検診研究会

第1回 令和5年7月27日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他14名

協議事項：子宮がん検診に超音波検査を併用の意義に関する件

（2）本会・日本対がん協会共同事業

1) 栃木県子宮頸がん征圧セミナー

日にち：令和5年7月12日（水）

場 所：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：16名

テーマ：HPVワクチンのインパクトと接種推奨に向けて/子宮頸がん併用検診について

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

2) 三重県子宮頸がん征圧セミナー

日にち：令和5年8月17日（木）

場 所：三重大学外来棟5階大ホール

参加者：現地：16名 Web：20名

テーマ：HPVワクチンのインパクトと接種推進に向けて/子宮頸がん併用検診について

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

2. HPVワクチンの積極的接種再開に向けての啓発活動・政策提言

（1）MSD医学教育助事業助成

・子宮頸がんとHPVワクチンを正しく理解するための教材として動画を作成した。

・北海道・栃木・埼玉・神奈川・石川・三重・京都・福岡などで、作成した動画を使用して講演を行った。

3. 乳がん検診への積極的参加に向けての活動と支援

(1) 第33回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会の開催

精中機構、日本産婦人科乳腺医学会と共催して講習会を開催した。

日 時：令和5年11月18日（土）12：30～19：35

令和5年11月19日（日）8：50～15：35

場 所：日本産婦人科医会 会議室

出席者：受講者32名、講師他8名、医会関係者5名

読影試験結果：受験者45名

A-S：0名、A：0名、B：11名、C：15名、D：6名

(2) 第8回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会の開催

日本女性医学学会の全面協力を得て、第38回日本女性医学学会学術集会のプログラムの一つとして開催した。

日 時：令和5年12月3日（日）13：45～15：45

会 場：第4会場（あわぎんホール5階 小ホール）

参加者：会場約35名

プログラム：

座長：苛原 稔先生（日本産婦人科乳腺医学会理事長、日本産婦人科医会がん対策委員）

挨拶：鈴木 光明先生（日本産婦人科医会常務理事）

講演1：成育基本法からみた乳がん検診

高松 潔先生

（東京歯科大学市川総合病院産婦人科教授、日本産婦人科乳腺医学会副理事長）

講演2：マンモグラフィ読影試験合格に向けて

山川 卓先生（山川乳腺甲状腺クリニック）

講演3：乳房超音波試験合格に向けて（仮）

何森 亜由美先生（高松平和病院乳腺外科）

(3) 第3回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がんへの対応に関する講習会

日本乳癌検診学会の全面協力を得て、第33回日本乳癌検診学会学術総会のプログラムの一つとして開催した。

日 時：令和5年11月24日（金）10：10～12：10

場 所：福岡国際会議場

参加者：約70名

プログラム：

座長：関根 憲先生（日本産婦人科医会がん対策委員）

加藤 聖子先生（九州大学産婦人科教授、日本産婦人科乳腺医学会理事）

挨拶：鎌田 正晴先生（日本産婦人科医会がん対策副委員長）

講演1：妊娠合併乳がん診療の問題点

丹黒 章先生（日本乳癌検診学会理事長）

講演2：プレコンセプションにおける乳がん検診の意義

苛原 稔先生（徳島大学特任教授、日本産婦人科乳腺医学会理事長）

講演3：妊娠関連乳がん早期発見を目指して

加藤 栄一先生（日本産婦人科医会がん対策員）

講演 4：成育基本法から見た若年乳がんへの対応

関根 憲先生（日本産婦人科医会がん対策委員）

(4) 第17回超音波セミナーの開催

日本産婦人科乳腺医学会の全面協力を得て、乳がん検診への超音波導入の検討や指導医養成等への対応のため、第30回日本産婦人科乳腺医学会のプログラムの一つとして開催した。

会 期：令和6年2月25日（日）8：30～9：50

場 所：京王プラザホテル

参加者：約60名

演 題：症例に学ぶ（画像診断セミナー）

座長：大道 正英先生

演者：白石 英明先生

(5) 本会ホームページ乳がん検診研修コーナーの充実

日本産婦人科医会のI-Tube内に立ち上げた「乳がん検診研修コーナー」をトップページからアクセス可能とし、新たなコンテンツを追加した。

4. 対外活動・広報活動

(1) 意見書・要望書

- 1) 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課長宛に子宮がん検診方法に関して意見書を提出した（9月21日）

日産婦医会発第 222 号

令和 5 年 9 月 21 日

厚生労働省 健康・生活衛生局
がん・疾病対策課長 西嶋康浩 殿

公益社団法人 日本産婦人科医会
会長 石渡 勇
がん部会担当常務理事 鈴木 光明
がん対策委員会委員長 小澤 信義



謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、本会業務へのご尽力に厚く御礼申し上げます。

さて、我々日本産婦人科医会会員（約 1 万 1000 人）は、政府の「異次元の少子化対策」に賛同し、産婦人科医として少子化防止に日々努力しています。

産科に関しては安全・安心・快適な分娩を目指した結果、周産期死亡率・妊産婦死亡率は世界のトップクラスを維持しています。

婦人科に関しては、HPV ワクチン接種と HPV 検査を導入した精度の高い子宮がん検診により子宮頸がんは予防可能となり、少子化対策に貢献できる目途がたちました。

英国、北欧諸国等は、HPV ワクチン高接種率と検診高受診率の効果で、すでに子宮頸がんは撲滅状態（罹患率 6）となり、子宮摘出は激減しました。その結果、子宮頸がん予防の重点をワクチン接種とし、検診は費用対効果の良い方法に移行しました。しかし、ワクチン接種率、検診受診率ともに低いわが国は、未だに罹患率 16 と高い状態が続いています。そのため子宮摘出を余儀なくされている若年女性が数多くおります。また HPV ワクチンは 14 歳前後に接種するため、その効果が結実するまでには 10 年以上かかります。

以上のようなわが国の現状を鑑み、日本産婦人科医会は子宮がん検診方法に関して下記のように要望致しますのでご検討賜りますようお願いいたします。

謹白

記

- 日本産婦人科医会は 2011 年に精度の高い子宮がん検診として HPV 検査/細胞診併用検診（以下併用検診）を提唱し、全国に啓発活動を行ってきました。その結果、現在 230 を超える市町村が併用検診（HPV 検査上乘せ検診を含む）を実施し、子宮頸がん罹患率の減少という好結果が得られています。これらの市町村に混乱が起きないためにも併用検診の存続をお認め戴きたい。わが国の子宮頸がん罹患率は現在 16.8 と高く、少なくともこれが 6 以下に低下するまでは、細胞診/HPV 検査併用検診（HPV 検査上乘せ検診を含む）をお認め戴きたい。
- 5 年間隔の HPV 検査単独検診は時期尚早と考えます。
HPV 検査単独法（5 年間隔）は子宮がん検診受診率、HPV ワクチン接種率がともに高く、すでに子宮頸がん罹患率が低い国のエビデンスから得られたものであり、わが国の実情とはかけ離れていると考えます。

補足説明

- 1) 子宮頸がん検診の目的は他のがん検診と趣を異にしています。

子宮頸がんは原因、自然史、予防策、前がん病変の治療が確立しているため、浸潤がんを予防できる唯一のがんといえます。WHOをはじめ、世界はがん予防に動いています。したがって死亡率減少だけでなく、罹患率減少も目的とすべきと考えます。

また近年、若年者の子宮頸がんの増加が著しいため少子化対策上も早期発見により子宮摘出の回避が重要です。そのためには細胞診と HPV 検査の併用による見逃しの少ない検診が必要と考えます。

- 2) 子宮頸がん検診の到達目標は、子宮頸がん罹患率6以下を目標とすべきではないでしょうか。

わが国の現在の子宮頸がん罹患率は16.8、と非常に高い現状です。罹患率6以下にするためには HPV 検査単独検診（受診率80%）では無理であり併用検診が必要です。

わが国においては5年間隔の HPV 単独検診の運用実績がなく、効果も不明です。また、組織型検診体制が確立していないために、5年後に確実に受診させる仕組みと実績がないことが課題です。

因みに、HPV 検査は試薬によって、感度・特異度に差があり、偽陰性の頻度にも違いがあります。

また HPV 検査は子宮頸部腺癌に低感度であることにも注意を要します。

- 3) 子宮がん検診の現場に配慮していただきたい。

子宮がん検診の現場では常に見逃しによる訴訟を心配しながら実施しています。

責任は実施主体の市町村とされていますが、矢面に立つのは直接検診を行う医療現場です。

そのためにもできるだけ見逃しの少ない検診方法が望まれます。

(参考)

子宮頸がん（浸潤癌）の HPV 陰性率は5-18%と報告されています。

日本では年間約10,000人の子宮頸癌が確認されていますが、HPV単独検診での HPV 陰性率を約15%とすると、この検診法では年間約1,500人の癌の発見が遅れる可能性があります。HPV ワクチンの効果が期待できない今後10年間において、15,000人の癌の発見が遅れることとなります。細胞診を併用した場合は、このがん発見の遅れを減少させることが可能です。また、細胞診の併用によって、子宮体癌が発見されることもあります。

前癌病変である CIN3（高度異形成と上皮内癌）の HPV 陰性率は約5%と報告されています。

日本での CIN3 を年間約70,000人（浸潤癌の7倍）とすると、その約5%に相当する3,500人が HPV 検査単独では陰性になると推定されます。今後の10年間では約35,000人の発見が遅れ、早期治療の機会を失い、侵襲的な手術を受けることとなります。細胞診を併用することにより、子宮摘出、深い円錐切除を少なくすることが可能です。少子化対策の観点からも、細胞診/HPV 検査併用検診を勧めるべきと考えます。

2) 厚生労働大臣武見敬三氏宛に子宮頸がん排除への施策に関する要望書を提出した
(12月14日)

令和5年12月14日

厚生労働大臣 武見 敬三 殿

公益社団法人 日本産婦人科医会
会長 石渡 勇
(公印省略)

公益社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 加藤 聖子
(公印省略)

公益社団法人 日本医師会
会長 松本 吉郎
(公印省略)

子宮頸がん排除への施策に関する要望書
(HPVワクチン接種の更なる推進に関する要望)

平素よりがん対策事業の推進に関しては格別のご理解とご配慮を賜り感謝申しあげます。

さて、子宮頸がんはHPVワクチンとHPV検査を導入した精度の高い検診により、今や“予防できるがん”“排除(elimination)できるがん(WHO)”と位置づけられています。しかし、日本においては欧米とは異なり子宮頸がんの患者数は増加し続けています。その原因として、HPVワクチンの積極的接種勧奨が再開されたものの接種が低迷していること、また、子宮頸がん検診受診率が低いことに加え、HPV検査が未普及であるなど実効性のある検診体制の確立が遅延していることがあげられます。

このようなわが国の現状に鑑み、日本産婦人科医会、日本産科婦人科学会、日本医師会は「HPVワクチン接種の更なる推進」への方策に関し、下記要望いたします。

記

HPVワクチン接種の更なる推進に関する要望

1) キャッチアップ接種の更なる推進

HPVワクチンの接種を逃した方のための接種（キャッチアップ接種）については、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分委会副反応検討部会の資料によると、2022年度の接種者数は第1回 304,737人/第3回 157,068と報告されています。現状の接種数から勘案すると対象者全体への接種完了は見込めない状況にあります。

- ✓ より多くの対象者への接種推進に向けて、更なる積極的な情報発信（リーフレット・接種券の繰り返し送付の徹底、SNS）等、キャッチアップ接種周知のための施策の充実をお願いいたしますとともに、今後の接種状況を踏まえ、必要に応じてキャッチアップ実施期間の延長をお願いいたします。
- ✓ 就学・就職等により住民票所在地外に居住されている方への手続き上の配慮をお願いいたします。

2) 男性への接種の推進

日本においても2020年12月に4価HPVワクチンの男性接種が承認され、2022年8月4日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分委会予防接種基本方針部会ワクチン評価に関する小委員会において、定期接種化を検討していくことが提案されましたが、2023年9月時点でも検討は開始されていません。

一方、米国、オーストラリアをはじめ約50の国と地域において、すでに男性も定期接種としています。本ワクチンは子宮頸がんだけでなく、中咽頭がん、肛門がん、陰茎がんにも効果が確認されており男性にも有用です。また男性も接種することで集団免疫効果により女性の子宮頸がん等の予防効果の上昇にもつながります。

- ✓ 本ワクチンの男性への定期接種化の速やかな検討と、より大きな予防効果が期待できる9価ワクチンの男性への適応追加の承認申請があった場合の迅速な審査を要望します。

3) 公益社団法人日本医師会会長松本吉郎氏宛に子宮頸がん検診に関する日本産婦人科医学会の考え方を提出した（1月31日）

令和6年1月31日

公益社団法人日本医師会
会長 松本 吉郎 殿

公益社団法人 日本産婦人科医学会
会長 石渡 勇
がん部会担当常務理事 鈴木 光明
がん対策委員会委員長 小澤 信義

子宮頸がん検診に関する日本産婦人科医学会の考え方

子宮頸がん検診における細胞診と HPV 検査の併用（細胞診/HPV 検査併用検診（3年毎）、HPV 検査上乗せ検診（日本産婦人科医学会 2021年3月））に関する件

日本産婦人科医学会の諸事業に対し、ご指導とご協力に厚く感謝申し上げます。

今般、厚生労働省健康局長通知[がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針（暫定版）]が令和5年12月4日に発出されています。今回の指針では30-60歳の女性には HPV 検査単独法（5年に1回）だけが推奨され、細胞診・HPV 検査併用法（以下「併用法」）は削除されています。この背景は国立がん研究センター作成・有効性評価に基づく子宮頸がんガイドライン（2019年版）において、HPV 検査単独法が推奨グレードA、併用法が推奨グレードCとされたためと考えられます。本ガイドラインによれば併用法は HPV 検査単独法に比べて偽陽性者数が多く、不利益が大きいと説明されています。

医学会が実施した国内の併用法実施自治体 115, 273 例の検討結果では、併用法は、子宮頸がん・前がん病変の発見数の増加という大きな効果が確認されただけでなく、要精検率は 3. 1%（検診 1, 000 人あたり 31 人）にとどまっています（Int J Gynaecol Obstet 2021 Oct4. doi:10. 1002/ijgo. 13961）。

また本ガイドラインでは併用法の浸潤がん減少効果という大きな利益が考慮されておりません。本ガイドラインによれば、1, 000, 000 人年あたり浸潤がんの発生の絶対イベント数は、細胞診の 112 人に対し、HPV 検査単独法は 96 人、併用法は 64 人となっています。併用法による浸潤がん罹患数は細胞診に比べ 43%減少していますが、HPV 検査単独法では 14%の減少にとどまります。したがって併用法には浸潤がん減少効果という大きな利益があると考えられます。

欧米に比べ子宮頸がん罹患率・死亡率が高く、検診受診率が低い本邦においては、HPV 検査単独法（5年に1回）だけを推奨するのではなく、できる限り見逃しの少ない検診、すなわち細胞診と HPV 検査の併用（HPV 検査上乗せ検診、細胞診・HPV 検査併用検診（3年毎））を当面（子宮頸がん罹患率が少なくとも 10 万人あたり 6 以下に低下するまで）容認すべきと考えます。

ご理解のほど宜しくお願いします。

(2) 医会報等

－令和5年－

7月号 第33回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会開催案内

11月号 第178回記者懇談会「女性のライフステージでがん検診を考える」

－令和6年－

1月号 第30回日本産婦人科乳腺医学会 医会共同プログラム案内

2月号 羅針盤 HPV検査単独検診は時期尚早

3月号 第182回記者懇談会「これからも女性の健康を願って」

(3) 記者懇談会

第178回記者懇談会

開催日：令和5年10月11日

懇談テーマ：「女性のライフステージでがん検診を考える」

(1) プレコンセプションおよび妊産婦の乳がん検診の啓発と普及 ～成育基本法の観点から～

担当：鎌田正晴がん対策委員会副委員長

(2) 5年毎のHPV検査単独検診で日本の女性を守れるか?! －子宮頸がん検診における厚労省の見解を受けて－

担当：鈴木光明常務理事

第182回記者懇談会

開催日：令和6年2月14日

懇談テーマ：「これからも女性の健康を願って」

(1) HPV単独検診は時期尚早

担当：鈴木光明常務理事

(2) 5年間隔のHPV検査単独検診は時期尚早である

担当：小澤信義がん対策委員会委員長

(3) 埼玉県の取り組み

担当：高野政志埼玉県産婦人科医会理事

5. 関連諸団体との連携

関連諸団体（厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本乳癌検診学会、日本対がん協会、日本産婦人科乳腺医学会、「乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟」、「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」等）に職責を含む委員・役員等の派遣に努め、情報把握、婦人科検診事業等について連携・協調・啓発活動を円滑に行った。

6. 委員会

がん対策委員会を2回開催して事業運営を図った。

第1回 令和5年6月1日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他25名

協議事項

(1) 婦人科超音波検診研究会議の立ち上げ・子宮がん検診への経膈超音波検査導入に関する件

- (2) MSD 医学教育助成により HPV ワクチン普及に関する件
- (3) 医会施設調査にコルポまたはコルポ生検実施の有無を伺う項目を追加する件
- (4) 第33回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会（令和5年度）に関する件
- (5) 第3回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がん検診に関する講習会（第33回日本乳癌検診学会内（2023.11.24））に関する件
- (6) 第8回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会（第38回日本女性医学学会学術集会内（2023.12.3））に関する件
- (7) 第19回研修セミナー（超音波セミナー）（第30回日本産婦人科乳腺医学会内（2024.2.25））に関する件
- (8) がん対策委員会開催日に関する件
- (9) その他

第2回 令和6年1月11日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他26名

協議事項

- (1) 婦人科超音波検診研究会議・子宮がん検診への経膈超音波検査導入に関する件
- (2) 第19回研修セミナー（超音波セミナー）（第30回日本産婦人科乳腺医学会内（2024.2.25））に関する件
- (3) 令和6年度事業計画・予算に関する件
- (4) がん対策委員会開催日に関する件
- (5) その他

C. 母子保健部会

わが国の周産期医療を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、周産期医療における問題点を抽出して分析し、その解決策を提示し、その解決に向けて取り組むことが母子保健部会の使命であり、母子保健の更なる向上に向けた活動を行った。

妊産婦メンタルヘルスケアについては本年度も最重点テーマとの位置付けで取り組んだ。

母と子のメンタルヘルスケア研修会の開催を推進すると同時に、昨年度行ったアンケート調査の結果に基づきフォローアップのための研修会を開催した。さらに定期的に行っているメンタルヘルスケア推進にむけてのアンケート調査では、産婦健診の公的補助の普及、メンタルヘルスチェックにかかる時間とマンパワーへの対応、精神疾患合併妊産婦や特定妊婦への対応など様々な課題があることが確認された。さらに本年度は令和5年版自殺対策白書において初めて全国の妊産婦の自殺者数が公表されたが、これについて関連団体と協働でさらなる検討を行うと同時に、自殺予防のための取り組みを開始した。

新生児聴覚検査の公的支援の拡充に向けた活動として、「分娩取扱医療機関向けの新生児聴覚検査についてのアンケート調査」を実施し、施設のある自治体で公費補助のある自治体の割合が78.8%と上昇していることを確認した。

HTLV-1母子感染予防対策としては、HTLV-1のスクリーニングで陽性となった妊婦とその子どものフォローアップ体制の構築を目的に、東京産婦人科医会および東京小児科医会と連携し、東京をモデル地域としたキャリア妊婦の相談窓口の基幹施設を設置するとともに、東京産婦人科医会のホームページで相談先を広報するなどの取り組みを開始した。

また、本年度も性の健康医学財団の依頼を受け、「妊娠中の梅毒感染症に関する実態調査」を行った。

その他、NCPR講習会支援、健やか親子21推進協議会参加団体としての活動は従来どおり継続して行った。

1. 妊産婦メンタルヘルスケア推進に向けての事業

本会の重点事業として、妊産婦のメンタルヘルスケア体制構築の推進に努めた。また、都道府県産婦人科医会における本事業の推進を支援した。

(1) 第8回「母と子のメンタルヘルスフォーラム in 三重」

日 時：令和5年6月4日（日）10：00～16：35

場 所：都ホテル四日市

参加者：参加登録人数359名

プログラム：

(1) 開会式

医会会長挨拶

日本産婦人科医会会長 石渡 勇

来賓挨拶

三重県知事 一見 勝之

来賓挨拶

参議院議員 吉川ゆうみ

来賓挨拶

四日市市長 森 智宏

来賓挨拶

三重県医師会会長 二井 栄

大会会長挨拶

三重県産婦人科医会元会長 森川 文博

(2) 基調講演

－周産期メンタルヘルスと養育的ケア－ライフコースを通じた親子支援に向けて－

座長 三重大学医学部産科婦人科学教室教授 池田 智明
九州大学病院子どものこころの診療部特任准教授 山下 洋

(3) 教育講演

周産期メンタルヘルスにおける自殺予防
－産後うつ病を理解しガイドラインを活用する－

座長 さがらレディースクリニック院長 相良 洋子
順天堂大学医学部附属順天堂越谷病院院長 鈴木 利人

(4) ランチョンセミナー（共催：ハーゼスト株式会社）

エンジンバラ産後うつ病質問票（EPDS: Edinburgh Postnatal Depression Scale）の取扱い

座長 三重県産婦人科医会顧問 紀平 正道
医療法人HiROO 広尾レディース院長 宗田 聡

(5) シンポジウム①

周産期メンタルヘルスの現状と課題

座長 昭和大学医学部産婦人科学講座教授 関沢 明彦
三重大学医学部産科婦人科学教室准教授 田中 博明

1) 産婦人科と精神科の連携における問題点（アンケート調査より）

三重県産婦人科医会顧問 紀平 正道

2) 母子のメンタルヘルスケアの実際と課題

三重大学医学部附属病院周産母子センター母性棟看護師長 森實かおり

3) 周産期メンタルヘルス長野県の取り組み

信州大学医学部周産期のこころの医学講座創設・特任講師 村上 寛

4) 総合討論

(6) シンポジウム②

今だからこそ、心に寄り添う

「親子支援－みえ出産前後からの親子支援事業を通して－」

座長 日本医科大学女性生殖発達病態学分野大学院教授 鈴木 俊治
三重県産婦人科医会元会長 森川 文博

1) 産科からはじまる親子支援－三重県独自の協力医療機関との連携システム－

伊勢赤十字病院産科部長 前川 有香

2) 三重県における妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援

三重県子ども・福祉部次長兼子ども政策総括監 西崎 水泉

3) 親子支援－みえ出産前後からの親子支援事業を通して－

医療法人彰仁会落合小児科医院院長 落合 仁

4) ソーシャルワーカーの視点－心に寄り添うチーム医療と地域連携の構築－

三重県中央医療センター医療ソーシャルワーカー 林 眞砂子

5) 総合討論

(7) 総括

大会事務局代表 榎本 尚助

(8) 次期開催県挨拶

滋賀県産婦人科医会会長 野村 哲哉

(9) 閉会挨拶

三重県産婦人科医会会長 小畑 英慎

(2) 「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の開催促進

1) 本会主催の「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の開催

本年度は入門編、基礎編、応用編（指導者講習会）研修会を各1回開催した。

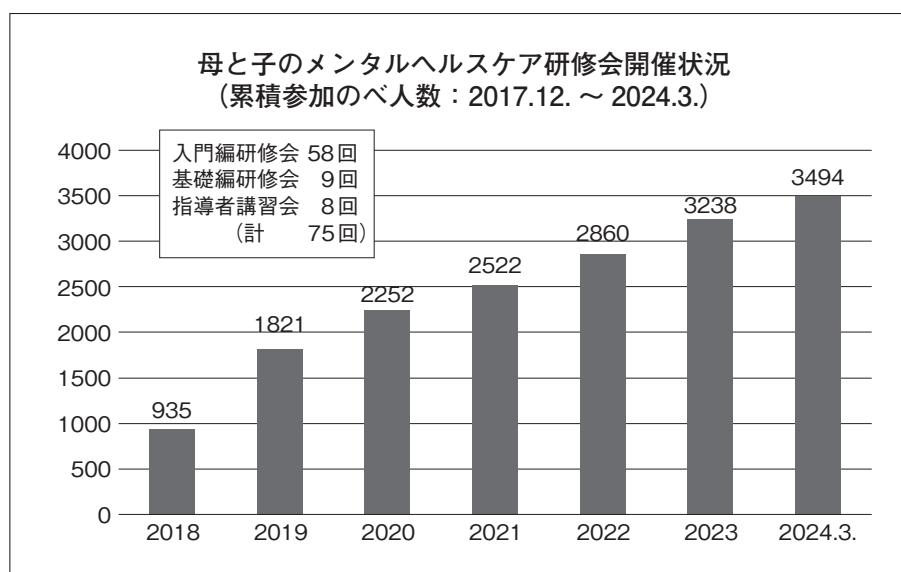
- <入門編> 令和5年6月3日（土） ユマニテクプラザ 受講者20名
- <基礎編> 令和6年1月20日（土） 日本産婦人科医会 受講者47名
- <応用編> 令和6年1月21日（日） 日本産婦人科医会 受講者28名

基礎編研修会の折に都道府県担当者とのオンライン連絡会を開催し、現在までの研修会開催状況やフォローアップ研修（後述）について報告すると同時に、さらなる研修会の開催をお願いした。

2) 地域研修会の開催促進

本年度開催された地域研修会（入門編）の一覧を以下に示す。

年	月日	主催者	参加者	開催形式
2023	7. 8	愛知県産婦人科医会	22	現地開催
	9. 3	滋賀県産婦人科医会	56	現地開催
	11. 5	愛媛県産婦人科医会	9	オンライン
	11.23	福井県産婦人科医会	23	現地開催
	11.26	兵庫県産婦人科医会	19	現地開催
	12. 9	母子愛育会愛育研究所	46	オンライン
2024	2.11	埼玉県産婦人科医会	24	現地開催
	2.18	福岡県産婦人科医会	72	現地開催
	3. 9	京都産婦人科医会	46	現地開催
	3.17	新潟県産婦人科医会	39	現地開催
		計 10 回	356	



3) スーパーバイザーの増員

研修会開催促進に伴い、スーパーバイザー（SV）の精神科医の負担が大きくなってきたため、現在のSVの推挙により、この領域に精通した6名の精神科医に新たなSVとしてご協力いただくことになった。新SVの先生方には、既に従来のSVに同行して「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の指導にあたっていただいている。

吉田 敬子（メンタルクリニックあいらす）
山下 洋（九州大学精神科子どものこころの診療部）
清野 仁美（兵庫医科大学精神科神経科学）
菊池 紗耶（東北大学医学系研究科精神神経学分野）
竹内 崇（東京医科歯科大学精神科）
安田 貴昭（埼玉医科大学総合医療センターメンタルクリニック）
山根 謙一（九州大学精神科子どものこころの診療部）

《新SVの先生方》

高塩 理（昭和大学病院附属東病院精神神経科）
岡島 由佳（昭和大学保健管理センター）
小林奈津子（東北大学病院精神科）
須田 哲史（国家公務員共済連合会立川病院）
武藤 仁志（武蔵野赤十字病院心療内科・精神科）

(3) フォローアップ研修の開催

昨年度に行ったアンケート調査において、「研修会後も継続的に研修できるようなシステム」に対する要望が多かったことをうけて、本年度は研修会に参加したことのある方を対象にフォローアップ研修を開催した。プログラムは下記に示すとおりで、①参加者から募集した事例を様々な立場の専門職がコメントする事例検討、②妊娠婦死亡報告事業に報告された自殺事例の紹介、③講義とグループワークで学ぶ認知行動療法の基礎、の3つの部分で構成した。研修会後のアンケート調査では7割近い参加者が「とても勉強になった」と回答していたが、特に実際の事例についてグループワークで検討するという経験が有意義だったという回答が多く見られていた。「母と子のメンタルヘルスケア研修会」で学んだ内容を実際の症例に生かしていくためには、このようなフォローアップ研修の場を継続的に開催していく必要があると考えられた。

日時：令和5年10月22日（土）

場所：日本産婦人科医会会議室

参加者人数：39名

プログラム：

(1) 開会挨拶

(2) 参加者から募集した事例検討とグループワーク、専門職からのコメント

コメンテーター	九州大学こどものこころの診療部	山下 洋（精神科医）
	日本医科大学	鈴木俊治（産科医）
	宮城大学看護学科地域看護学	村中峯子（保健師）

	済生会横浜東部病院	相川祐里 (助産師・心理師)
	東京医科歯科大学病院	伊藤亜希 (MSW)
総括	メンタルクリニックあいらす	吉田敬子 (精神科医)
事例① 胎動自覚の不安を訴え頻回受診に及んだ妊婦	松田母子クリニック	晴山路子
事例② 発達障害・双極性障害のある母親	ゆりかごファミリークリニック	大藤佳子
事例③ 望まない妊娠・出産	東海大学八王子病院	立川里枝
(3) ランチョンセミナー		
「自殺予防のために」～実際の自殺症例から～		
症例提示	荒木記念東京リバーサイド病院	星 真一
コメンテーター	埼玉医科大学総合医療センターメンタルクリニック	安田貴昭
(4) 認知行動療法の基礎		
講師	国立精神・神経医療研究センター・認知行動療法センター顧問	
	認知行動療法研修開発センター理事長	大野 裕
(5) 閉会挨拶		

(4) メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査 (令和5年度)

本年度は令和5年3月～5月にかけて行った調査結果 (令和5年3月1日時点における状況) をまとめ、本会HPで会員に報告すると同時に、記者懇談会で公表した。今回の調査は、全国の分娩取扱い医療機関2,096施設に対して行われ、1,398施設から回答を得た (回収率 67.4%)。

本年度の調査結果から、妊産婦のメンタルヘルスケアは着実に広がっていることが明らかになったが、同時にこれをさらに進めていくためには、産後健診の公的補助の普及、メンタルヘルスチェックにかかる時間とマンパワーへの対価、精神疾患合併妊産婦や特定妊婦への対応、ウィズコロナ時代の新しい妊産婦支援の方法、産後ケア事業拡大のための対策、夫やパートナーへの支援など、様々な方向から取り組んでいく必要性が確認された。(https://www.jaog.or.jp/about/project/document/230711/)

(5) メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査 (令和6年)

本年度も継続して表記調査を計画した。令和6年3月に全国2,013の分娩取扱い施設にアンケート調査を依頼し、結果については令和6年度に解析・報告予定である。

(6) 妊産婦の自殺についての検討

令和5年度自殺対策白書に妊産婦の自殺についてのデータが初めて公表された。妊婦の自殺は20歳代に多く、未婚の割合が高く、交際問題が主要な動機であること、産後の自殺は30歳代、40歳代に多く、家庭問題や健康問題が主要な動機であり、妊娠中と産後で状況に大きな違いのあることが示された。このことを受け、いのち支える自殺対策推進センター (JSCP) と妊産婦の自殺についてのデータの詳細解析と提言の発出に向けて、医療安全委員会とも連携して協議を行った。

(7) 妊産婦の自殺予防に対する取り組み

1) 動画シリーズ「妊産婦の自殺を防ぐために」(基礎知識編)の作成

産科医療機関のスタッフに自殺予防のための基本的な知識を知っていただくことを目的に動画を作成し、医会HP「妊産婦の自殺を防ぐために」にアップした。動画の作成にあたっては、東京医科歯科大学精神神経科リエゾン精神医学の竹内 崇先生にご協力をいただいた。

(<https://www.jaog.or.jp/prevent/>「妊産婦の自殺を防ぐために」基礎知識編/)

2) 「妊産婦と家族のためのリーフレット」の作成

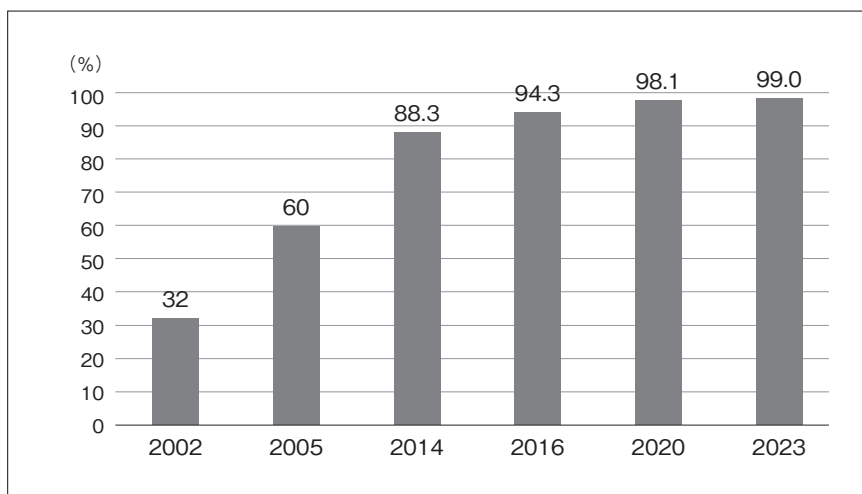
日本臨床救急医学会、日本母体救命システム普及協議会(J-CIMELS)の協力を得て、周産期の精神的な不調や自殺について妊産婦やその家族に対する啓発のためのリーフレットを作成し、医会HP「妊産婦の自殺を防ぐために」にアップした。

(<https://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/01/240131.pdf>)

2. 新生児聴覚検査の公的支援に向けた活動

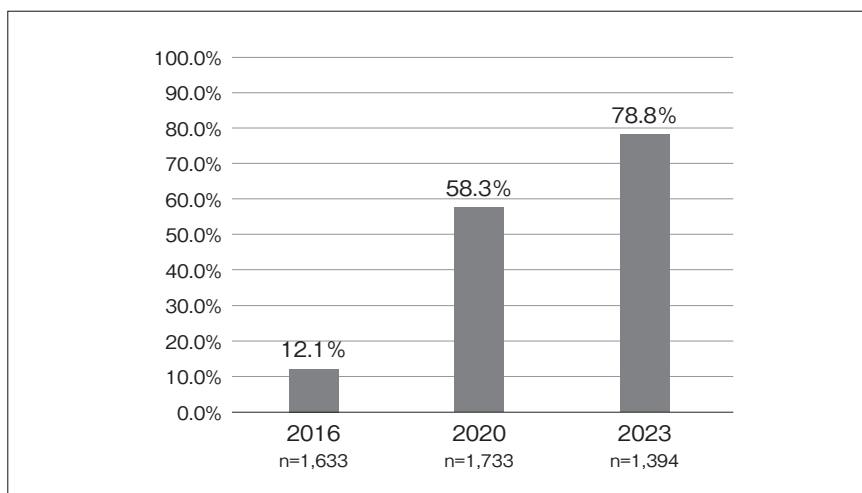
新生児聴覚検査への公費補助の実現と充実のための活動の一環として、産科医療機関における新生児聴覚検査の状況を把握するために、2020年に引き続き、令和5年3月～5月に「新生児聴覚検査に関するアンケート調査」を行った。全国2,096の分娩取扱い施設に対して調査用紙を郵送して1,408施設から回答(回答率68.0%)を得た。その結果、新生児聴覚検査の実施可能施設率は99.0%となったものの、分娩数が100以下の施設では92.1%と低めであった。検査実施を希望者のみとしている施設は周産期センターで55.7%、病院で42.9%と高い傾向にあり、希望を聞いている施設での検査実施率が80%以下の施設も5%程度で認められ、受検しない理由として自己負担があることが指摘された。

図1. 新生児聴覚検査の実施可能施設率の年次推移



次に、施設のある自治体での公費補助率については、2023年3月時点で78.8%の自治体で公費補助があることが判明し(図2)、公費補助が急速に各地域で行われるようになったことが確認できた。公費補助のある自治体での公費補助の中央値は3,000円であり、回答者の半数は公費補助の増額を希望し、公費補助の希望額の中央値は6,000円であった。

図2. 施設のある自治体での公費補助率（令和5年3月現在）



聴覚検査の使用機器については自動聴性脳幹反応（Automated Auditory Brainstem Response, AABR）と耳音響放射（Otoacoustic Emissions, OAE）があるが、OAEとAABRでは検査部位が異なり、OAEは内耳機能（外有毛細胞）までを評価する一方で、AABRは脳幹までを評価する。そのため、聴神経以降で障害のある場合にAABRではリファーになるものの、OAEはパスとなることから、こども家庭庁ではAABRの使用を推奨している。今回の調査で、AABRを使っていない施設が13.6%あることが分かり、AABRへの切り替えを促していくとともに、機器更新に対する助成の必要性も示唆された。

また、新生児聴覚検査でreferとなった場合に、新生児尿を用いたCMV検査を行う施設は32.9%にとどまっていた。先天性難聴の20%程度はCMVの先天感染の影響によるとされ、新生児に対してのCMV治療薬が保険収載されたことで、治療の可能性が開かれている。そのため、新生児聴覚検査でreferなった児には新生児尿を用いたCMV検査（生後21日以内は保険）を実施することの周知の必要性が示された。

3. 新生児蘇生技術の普及のための講習会支援

日本周産期・新生児医学会に協力し、「日本版救急蘇生ガイドライン2020」に準拠した新生児蘇生法講習会を全国展開するためのインストラクター養成コース講習会（Iコース）を令和5年8月20日および令和6年3月17日の2回開催した。

4. HTLV-1母子感染予防対策の推進

「HTLV-1抗体スクリーニングとキャリア妊婦に対するサポート体制についての実態調査」を全国の分娩取り扱い施設2,002施設を対象に令和5年9月～11月に実施し、1,290施設から回答を得た（回答率64.4%）。回答施設の総検査数は424,847件で、スクリーニング検査陽性率は0.22%で、前回の2020年調査の0.26%よりも低下していた。確認検査などを通じて288人のキャリア妊婦が診断され、そのうち授乳法として77.4%は人工栄養を選択し、12.8%が短期母乳栄養を選択した。短期母乳栄養の選択者は九州と関西で多い傾向を認めた。また、短期母乳選択者においても産婦人科医療機関でフォローしていない症例が24.3%に認められ、それ以外の症例は3か月以内の断乳が完遂できていた。

キャリア妊婦がいた場合の授乳法の選択については複数回答で81.7%が人工栄養を、

28.8%が短期母乳栄養をすすめると回答しており、人工栄養をすすめる施設は2020年調査に比較して10%以上増えていた。これは、産婦人科診療ガイドライン産科編2020の記載の影響によるものと推察された。今後、厚生労働省科学研究費補助金「HTLV-1 母子感染対策および支援体制の課題の検討と対策に関する研究」（主任研究者：内丸薫：東京大学大学院新領域創成科学研究科）から発出された「HTLV-1母子感染予防対策マニュアル第2版」に記載のあるように短期母乳栄養の母子感染率が人工栄養と同等であるものの、いったん母乳栄養を始めた産婦の30%が90日未満で断乳できていない事実を踏まえ、短期母乳を選択した産婦への乳房管理や育児のサポートの充実が課題と考えられる。

HTLV-1キャリアと診断された妊婦に前回妊娠時に陰性の経産婦はいたかについての質問に対し、21施設（11.2%）でいたとの回答を得た。妊婦数としては21人で、陽性者全体の7.3%に相当する。2020年の調査でも10%いたことになっており、妊婦に、水平感染を疑わせる症例が10%弱に存在することが改めて確認された。

HTLV-1のフォローアップ体制の構築に向けた地域モデルとして東京プログラムをスタートさせた。東京産婦人科医会および東京小児科医会と協議を行い、HTLV-1キャリア妊婦の相談を受け付ける基幹病院、および乳児の経過観察や3歳時の母子感染についての検査を行う小児科施設を指定するとともに、東京産婦人科医会のホームページにその情報を公開した。さらに、東京産婦人科医会臨床研究会で本プログラムの周知などを行った。

5. 妊婦等への性感染症に関する調査の検討

性の健康医学財団と協力して、「妊娠中の梅毒感染に関する実態調査（2023年度版）」を行った。全国2,005の分娩取扱い施設にアンケート調査を依頼し、前回調査を実施した2016年と比較して発症率は3.3倍となっていることが判明した。結果については医会報および英文誌に報告した。

6. 「健やか親子21」事業

健やか親子21推進協議会の参加団体として事業を推進した。

7. 委員会

母子保健医療の目標を達成するために委員会を開催した。

第1回 令和6年3月19日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：佐藤委員長 他22名

協議事項

- （1）プレコンセプションケアに関する件
- （2）妊産婦の自殺予防に関する件

Ⅶ. 献金担当連絡室

公益財団法人日母おぎゃー献金基金からの事業委託を受け、各都道府県産婦人科医会の献金担当者等の意見を伺い、協力体制の確立に努め、医会事業の一部と捉え、事業推進に努めた。主な事業は以下のとおりである。

1. 公益財団法人日母おぎゃー献金基金の事業推進に協力した。
2. 全国献金担当者連絡会を開催し、おぎゃー献金運動の普及・啓発に努めた。
 第50回（令和5年度）全国献金担当者連絡会
 令和5年7月2日（日）品川プリンスホテル
 出席者：石渡会長 他73名
 （1）令和4年度事業報告。財団庶務報告。財団経理報告。その他
3. 令和5年度 献金額 62,513,373円
 （集計・毎年1月1日から12月31日）
4. 財団運営費をのぞく配分等助成費

献金配分等助成費		支出額
施設助成金	15施設	28,279,607
研究助成金	9研究機関	12,030,000
推進月間補助金	各都道府県産婦人科医会	1,990,500
運営協力費		支出額
集金管理委託費	各都道府県産婦人科医会	3,051,552
業務委託費・給与費等		8,515,292
合 計		53,866,951